

27 経済産業省所管（経済産業省）

平成 23 年度歳出概算要求書

1. 平成 23 年度歳出概算要求額総表	1
2. 平成 23 年度歳出概算要求額明細表	7
(組織)010 経済産業本省	7
(組織)035 経済産業局	124
(組織)040 資源エネルギー庁	139
(組織)050 原子力安全・保安院	155
(組織)060 中小企業庁	167
3. 平成 23 年度概算要求定員表	188

平成 2 3 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 目 次

27 経済産業省所管 (経済産業省)

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
	平成 2 3 年度歳出概算要求額総表	1	18	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	66
	平成 2 3 年度歳出概算要求額明細表	7		(項) 180 工業用水道事業費	67
	(組織) 010 経済産業本省	7	19	01-45 工業用水道事業に必要な経費	67
	(項) 010 経済産業本省共通費	7		(項) 185 工業用水道事業調査諸費	70
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	7	20	01-45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費	70
2	11-95 審議会等に必要な経費	26		(項) 200 産業人材育成費	70
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	28	21	06-60 中小企業産業人材の育成に必要な経費	70
4	20-95 国際会議に必要な経費	29		(項) 210 技術革新促進・環境整備費	72
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	31	22	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	72
	(項) 020 経済産業本省施設費	35		(項) 230 工業標準・知的基盤整備費	76
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	35	23	01-13 基準認証政策の推進に必要な経費	76
	(項) 040 独立行政法人経済産業研究所運営費	36	24	16-95 基準認証関連国際分担金等の支払に必要な経費	78
7	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	36		(項) 240 新事業創出促進対策費	78
	(項) 045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	37	25	01-95 新事業創出促進対策に必要な経費	78
8	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	37		(項) 250 情報技術利活用促進費	78
	(項) 050 地域経済活性化対策費	40	26	01-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	79
9	01-95 地域経済産業活性化に必要な経費	41	27	06-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	79
10	03-13 地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	41	28	16-60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	80
11	06-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	43	29	36-60 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	81
	(項) 090 経済協力費	50		(項) 260 流通・物流基盤整備費	81
12	01-50 技術協力等の推進に必要な経費	50	30	86-60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	81
	(項) 120 独立行政法人産業技術総合研究所運営費	61		(項) 270 情報セキュリティ対策推進費	82
13	01-13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	61	31	01-13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	82
	(項) 125 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	62		(項) 280 消費者行政推進費	82
14	01-13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	62	32	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	83
	(項) 126 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	63		(項) 290 経済産業統計調査費	84
15	01-13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	63	33	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	84
	(項) 127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	63	34	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費	87
16	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	63		(項) 300 通商政策推進費	92
	(項) 140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	65	35	01-95 通商政策に必要な経費	93
17	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	65	36	06-60 対外経済政策に必要な経費	97
	(項) 145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	66		(項) 310 貿易投資促進費	98

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
37	01-95 貿易投資促進に必要な経費	98	(59)	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	124
38	06-60 対内投資促進に必要な経費	100		(項) 030 経済産業統計調査費	135
	(項) 320 貿易管理費	100	60	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	135
39	01-95 貿易管理に必要な経費	101		(項) 060 地域経済活性化対策費	138
40	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費	101	61	26-60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費	138
	(項) 330 ものづくり産業振興費	102		(組織) 040 資源エネルギー庁	139
41	16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	102		(項) 010 資源エネルギー庁共通費	139
42	20-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	105	(62)	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	139
43	22-95 ものづくり産業振興に必要な経費	109	63	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	145
	(項) 340 情報産業強化費	111	64	11-95 国際会議に必要な経費	145
44	01-13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	112		(項) 020 鉱物資源安定供給確保費	146
	(項) 350 サービス産業強化費	112	65	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	146
45	01-60 サービス産業強化に必要な経費	112		(項) 030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー 対策特別会計へ繰入	148
46	06-13 サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	113	66	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエ ネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入りに必	149
47	10-60 健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業に必要な経費	114		(項) 035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計 へ繰入	149
	(項) 360 コンテンツ産業強化費	114	67	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特 別会計エネルギー需給勘定へ繰入りに必要な経費	149
48	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費	114		(項) 040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ 繰入	149
	(項) 370 化学物質管理推進費	114	68	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別 会計電源開発促進勘定へ繰入りに必要な経費	149
49	11-60 中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	114		(項) 042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	149
50	15-95 化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費	115	69	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入りに必 要な経費	149
	(項) 380 まちづくり推進費	116		(項) 045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	149
51	01-60 中心市街地の商業活性化等に必要な経費	117	70	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入りに必 要な経費	150
	(項) 390 資源循環推進費	117		(項) 050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	150
52	11-60 中小企業等の資源循環の推進に必要な経費	118	71	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	150
	(項) 400 温暖化対策費	119		(項) 060 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	154
53	01-95 温暖化対策に必要な経費	119	72	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	154
54	06-60 中小企業等の温暖化対策に必要な経費	121		(項) 065 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	154
	(項) 410 環境経営・競争力強化費	122	73	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	154
55	01-95 環境経営・競争力強化に必要な経費	122		(組織) 050 原子力安全・保安院	155
56	30-60 中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	122		(項) 010 原子力安全・保安院共通費	155
	(項) 421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	123	(74)	01-95 原子力安全・保安院の運営に必要な経費	155
57	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入りに必要な経費	123		(項) 040 産業保安費	165
	(項) 430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	123			
58	71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入りに必要な経費	123			
	(組織) 035 経済産業局	124			
	(項) 010 経済産業局共通費	124			

要求 番号	区 分	ページ	要求 番号	区 分	ページ
75	06-13 産業保安の推進に必要な経費	165			
76	11-95 産業保安に必要な経費	165			
	(組織) 060 中小企業庁	167			
	(項) 010 中小企業庁共通費	167			
⑦⑦	01-60 中小企業庁一般行政に必要な経費	167			
78	04-60 審議会に必要な経費	171			
79	10-60 国際会議に必要な経費	172			
	(項) 020 中小企業事業環境整備費	172			
80	01-60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	173			
	(項) 030 経営革新・創業促進費	176			
81	01-60 経営革新・創業促進に必要な経費	176			
	(項) 040 経営安定・取引適正化費	181			
82	01-60 経営安定・取引適正化に必要な経費	181			
	(項) 050 まちづくり推進費	183			
83	01-60 まちづくりの推進に必要な経費	183			
	(項) 080 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	184			
84	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	184			
	(項) 085 独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備費	187			
85	01-60 独立行政法人中小企業基盤整備機構施設整備に必要な経費	187			
	平成23年度概算要求定員表	188			

平成 2 3 年 度 歳 出 概 算 要 求 額 総 表

27 経済産業省所管 (経済産業省)

(単位:千円)

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増	前 年 度 較 減 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	010 経済産業本省	41,933,475	227,164,650	269,098,125	43,065,055	190,284,174	233,349,229		35,748,896	7
	010 経済産業本省共通費	41,933,475	5,387,105	47,320,580	43,065,055	1,923,023	44,988,078		2,332,502	7
①	01-95 経済産業本省一般行政に必要な経費	41,531,830	0	41,531,830	42,700,640	0	42,700,640		1,168,810	7
2	11-95 審議会等に必要経費	0	73,222	73,222	0	74,299	74,299		1,077	26
3	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	0	533,817	533,817	0	392,576	392,576		141,241	28
4	20-95 国際会議に必要な経費	0	4,780,066	4,780,066	0	1,456,148	1,456,148		3,323,918	29
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費	401,645	0	401,645	364,415	0	364,415		37,230	31
	020 経済産業本省施設費	0	1,806,531	1,806,531	0	1,566,973	1,566,973		239,558	35
6	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費	0	1,806,531	1,806,531	0	1,566,973	1,566,973		239,558	35
	040 独立行政法人経済産業研究所運営費	0	1,529,639	1,529,639	0	1,491,793	1,491,793		37,846	36
7	01-95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	0	1,529,639	1,529,639	0	1,491,793	1,491,793		37,846	36
	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	0	22,844,747	22,844,747	0	22,783,969	22,783,969		60,778	37
8	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	0	22,844,747	22,844,747	0	22,783,969	22,783,969		60,778	37
	050 地域経済活性化対策費	0	5,936,708	5,936,708	0	4,068,213	4,068,213		1,868,495	40
9	01-95 地域経済産業活性化に必要な経費	0	6,103	6,103	0	0	0		6,103	41
10	03-13 地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費	0	12,233	12,233	0	0	0		12,233	41
11	06-60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	0	5,918,372	5,918,372	0	4,068,213	4,068,213		1,850,159	43
	090 経済協力費	0	14,059,488	14,059,488	0	9,761,877	9,761,877		4,297,611	50
12	01-50 技術協力等の推進に必要な経費	0	14,059,488	14,059,488	0	9,761,877	9,761,877		4,297,611	50
	120 独立行政法人産業技術総合研究所運営費	0	61,406,811	61,406,811	0	60,430,000	60,430,000		976,811	61
13	01-13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	0	61,406,811	61,406,811	0	60,430,000	60,430,000		976,811	61
	125 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	0	1,321,061	1,321,061	0	1,600,000	1,600,000		278,939	62
14	01-13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	1,321,061	1,321,061	0	1,600,000	1,600,000		278,939	62
	126 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	0	39,608,141	39,608,141	0	28,694,260	28,694,260		10,913,881	63
15	01-13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費	0	39,608,141	39,608,141	0	28,694,260	28,694,260		10,913,881	63
	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費	0	4,696,956	4,696,956	0	4,534,799	4,534,799		162,157	63
16	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費	0	4,696,956	4,696,956	0	4,534,799	4,534,799		162,157	63

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
17	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	0	7,155,282	7,155,282	0	7,040,000	7,040,000			115,282	65
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	0	7,155,282	7,155,282	0	7,040,000	7,040,000			115,282	65
18	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	0	0	0	0	30,000	30,000			30,000	66
	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	0	0	0	30,000	30,000			30,000	66
19	180 工業用水道事業費	0	2,192,850	2,192,850	0	1,890,000	1,890,000			302,850	67
	01-45 工業用水道事業に必要な経費	0	2,192,850	2,192,850	0	1,890,000	1,890,000			302,850	67
20	185 工業用水道事業調査諸費	0	1,150	1,150	0	0	0			1,150	70
	01-45 工業用水道事業調査諸費に必要な経費	0	1,150	1,150	0	0	0			1,150	70
21	200 産業人材育成費	0	2,400,000	2,400,000	0	1,405,000	1,405,000			995,000	70
	06-60 中小企業産業人材の育成に必要な経費	0	2,400,000	2,400,000	0	1,405,000	1,405,000			995,000	70
22	210 技術革新促進・環境整備費	0	11,631,229	11,631,229	0	4,488,095	4,488,095			7,143,134	72
	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	0	11,631,229	11,631,229	0	4,488,095	4,488,095			7,143,134	72
23	230 工業標準・知的基盤整備費	0	1,679,541	1,679,541	0	2,297,218	2,297,218			617,677	76
	01-13 基準認証政策の推進に必要な経費	0	1,307,746	1,307,746	0	1,939,807	1,939,807			632,061	76
24	16-95 基準認証関連国際分担金等の支払に必要な経費	0	371,795	371,795	0	357,411	357,411			14,384	78
25	240 新事業創出促進対策費	0	0	0	0	134,952	134,952			134,952	78
	01-95 新事業創出促進対策に必要な経費	0	0	0	0	134,952	134,952			134,952	78
26	250 情報技術利活用促進費	0	6,093,366	6,093,366	0	5,873,959	5,873,959			219,407	78
	01-95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	3,881,919	3,881,919	0	4,029,969	4,029,969			148,050	79
27	06-60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	0	933,140	933,140	0	764,785	764,785			168,355	79
28	16-60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	0	1,158,343	1,158,343	0	1,079,205	1,079,205			79,138	80
29	36-60 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	0	119,964	119,964	0	0	0			119,964	81
30	260 流通・物流基盤整備費	0	83,470	83,470	0	79,297	79,297			4,173	81
	86-60 流通・物流システムの情報化等の推進に必要な経費	0	83,470	83,470	0	79,297	79,297			4,173	81
31	270 情報セキュリティ対策推進費	0	1,672,814	1,672,814	0	1,585,532	1,585,532			87,282	82
	01-13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	0	1,672,814	1,672,814	0	1,585,532	1,585,532			87,282	82
32	280 消費者行政推進費	0	754,836	754,836	0	643,910	643,910			110,926	82
	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	0	754,836	754,836	0	643,910	643,910			110,926	83
33	290 経済産業統計調査費	0	2,747,179	2,747,179	0	1,311,893	1,311,893			1,435,286	84
	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	0	473,947	473,947	0	408,178	408,178			65,769	84

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 明細書 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
34	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費	0	2,273,232	2,273,232	0	903,715	903,715	1,369,517	87
	300 通 商 政 策 推 進 費	0	3,334,311	3,334,311	0	2,862,135	2,862,135	472,176	92
35	01-95 通 商 政 策 に 必 要 な 経 費	0	2,589,544	2,589,544	0	2,536,135	2,536,135	53,409	93
36	06-60 対 外 経 済 政 策 に 必 要 な 経 費	0	744,767	744,767	0	326,000	326,000	418,767	97
	310 貿 易 投 資 促 進 費	0	2,856,293	2,856,293	0	1,818,476	1,818,476	1,037,817	98
37	01-95 貿 易 投 資 促 進 に 必 要 な 経 費	0	2,296,883	2,296,883	0	1,818,476	1,818,476	478,407	98
38	06-60 対 内 投 資 促 進 に 必 要 な 経 費	0	559,410	559,410	0	0	0	559,410	100
	320 貿 易 管 理 費	0	554,860	554,860	0	397,048	397,048	157,812	100
39	01-95 貿 易 管 理 に 必 要 な 経 費	0	241,427	241,427	0	218,248	218,248	23,179	101
40	06-60 安 全 保 障 貿 易 管 理 等 に 必 要 な 経 費	0	313,433	313,433	0	178,800	178,800	134,633	101
	330 も の づ く り 産 業 振 興 費	0	9,144,030	9,144,030	0	9,025,926	9,025,926	118,104	102
41	16-13 も の づ く り 産 業 の 研 究 開 発 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	6,773,717	6,773,717	0	6,783,646	6,783,646	9,929	102
42	20-60 中 小 企 業 の も の づ く り 産 業 振 興 に 必 要 な 経 費	0	2,195,087	2,195,087	0	2,085,873	2,085,873	109,214	105
43	22-95 も の づ く り 産 業 振 興 に 必 要 な 経 費	0	175,226	175,226	0	156,407	156,407	18,819	109
	340 情 報 産 業 強 化 費	0	2,391,627	2,391,627	0	2,593,333	2,593,333	201,706	111
44	01-13 情 報 産 業 強 化 の た め の 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	2,391,627	2,391,627	0	2,593,333	2,593,333	201,706	112
	350 サ ー ビ ス 産 業 強 化 費	0	3,015,533	3,015,533	0	1,976,628	1,976,628	1,038,905	112
45	01-60 サ ー ビ ス 産 業 強 化 に 必 要 な 経 費	0	2,665,521	2,665,521	0	1,906,878	1,906,878	758,643	112
46	06-13 サ ー ビ ス 産 業 強 化 の た め の 研 究 開 発 に 必 要 な 経 費	0	50,012	50,012	0	69,750	69,750	19,738	113
47	10-60 健 康 情 報 活 用 基 盤 構 築 の た め の 標 準 化 及 び 実 証 事 業 に 必 要 な 経 費	0	300,000	300,000	0	0	0	300,000	114
	360 コ ン テ ン ツ 産 業 強 化 費	0	1,798,551	1,798,551	0	1,600,000	1,600,000	198,551	114
48	01-60 コ ン テ ン ツ 産 業 強 化 に 必 要 な 経 費	0	1,798,551	1,798,551	0	1,600,000	1,600,000	198,551	114
	370 化 学 物 質 管 理 推 進 費	0	1,036,325	1,036,325	0	823,972	823,972	212,353	114
49	11-60 中 小 企 業 の 化 学 物 質 の 安 全 性 の 確 保 向 上 対 策 に 必 要 な 経 費	0	319,830	319,830	0	230,000	230,000	89,830	114
50	15-95 化 学 物 質 の 安 全 性 の 確 保 向 上 対 策 に 必 要 な 経 費	0	716,495	716,495	0	593,972	593,972	122,523	115
	380 ま ち づ く り 推 進 費	0	383,892	383,892	0	404,060	404,060	20,168	116
51	01-60 中 心 市 街 地 の 商 業 活 性 化 等 に 必 要 な 経 費	0	383,892	383,892	0	404,060	404,060	20,168	117
	390 資 源 循 環 推 進 費	0	400,399	400,399	0	51,360	51,360	349,039	117
52	11-60 中 小 企 業 等 の 資 源 循 環 の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	400,399	400,399	0	51,360	51,360	349,039	118
	400 温 暖 化 対 策 費	0	4,821,761	4,821,761	0	2,792,164	2,792,164	2,029,597	119
53	01-95 温 暖 化 対 策 に 必 要 な 経 費	0	3,350,832	3,350,832	0	1,639,199	1,639,199	1,711,633	119
54	06-60 中 小 企 業 等 の 温 暖 化 対 策 に 必 要 な 経 費	0	1,470,929	1,470,929	0	1,152,965	1,152,965	317,964	121

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)			
	410 環境経営・競争力強化費	0	799,156	799,156	0	687,335	687,335	111,821	122	
55	01-95 環境経営・競争力強化に必要な経費	0	21,974	21,974	0	26,995	26,995	5,021	122	
56	30-60 中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	0	777,182	777,182	0	660,340	660,340	116,842	122	
	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	0	19,008	19,008	0	16,974	16,974	2,034	123	
57	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	0	19,008	19,008	0	16,974	16,974	2,034	123	
	430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	0	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000	0	123	
58	71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,600,000	1,600,000	0	1,600,000	1,600,000	0	123	
	組 織 計	41,933,475	227,164,650	269,098,125	43,065,055	190,284,174	233,349,229	35,748,896		
	035 経済産業局	15,074,213	138,737	15,212,950	15,214,061	124,514	15,338,575	125,625	124	
	010 経済産業局共通費	15,074,213	0	15,074,213	15,214,061	0	15,214,061	139,848	124	
59	01-95 経済産業局一般行政に必要な経費	15,074,213	0	15,074,213	15,214,061	0	15,214,061	139,848	124	
	030 経済産業統計調査費	0	138,737	138,737	0	124,514	124,514	14,223	135	
60	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	0	138,737	138,737	0	124,514	124,514	14,223	135	
	060 地域経済活性化対策費	0	0	0	0	0	0	0	138	
61	26-60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	138	
	組 織 計	15,074,213	138,737	15,212,950	15,214,061	124,514	15,338,575	125,625		
	040 資源エネルギー庁	3,655,936	595,367,172	599,023,108	3,776,833	580,160,323	583,937,156	15,085,952	139	
	010 資源エネルギー庁共通費	3,655,936	320,770	3,976,706	3,776,833	66,557	3,843,390	133,316	139	
62	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,655,936	0	3,655,936	3,776,833	0	3,776,833	120,897	139	
63	06-95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	0	47,788	47,788	0	46,875	46,875	913	145	
64	11-95 国際会議に必要な経費	0	272,982	272,982	0	19,682	19,682	253,300	145	
	020 鉱物資源安定供給確保費	0	2,134,753	2,134,753	0	2,504,979	2,504,979	370,226	146	
65	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	0	2,134,753	2,134,753	0	2,504,979	2,504,979	370,226	146	
	030 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	399,700,000	399,700,000	0	379,880,000	379,880,000	19,820,000	148	
66	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給動定へ繰入れに必	0	399,700,000	399,700,000	0	379,880,000	379,880,000	19,820,000	149	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 増 (B - A)	明細書 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)		
	035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0	0	18,150,000	18,150,000	18,150,000	149
67	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	18,150,000	18,150,000	18,150,000	149
	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	181,500,000	181,500,000	0	172,930,000	172,930,000	8,570,000	149
68	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	181,500,000	181,500,000	0	172,930,000	172,930,000	8,570,000	149
	042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	149
69	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	149
	045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0	0	0	0	0	149
70	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費	0	0	0	0	0	0	0	150
	050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	0	3,863,649	3,863,649	0	3,798,787	3,798,787	64,862	150
71	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	0	3,863,649	3,863,649	0	3,798,787	3,798,787	64,862	150
	060 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造費	0	7,498,000	7,498,000	0	2,480,000	2,480,000	5,018,000	154
72	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構船舶建造に必要な経費	0	7,498,000	7,498,000	0	2,480,000	2,480,000	5,018,000	154
	065 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資	0	350,000	350,000	0	350,000	350,000	0	154
73	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構出資に必要な経費	0	350,000	350,000	0	350,000	350,000	0	154
	組 織 計	3,655,936	595,367,172	599,023,108	3,776,833	580,160,323	583,937,156	15,085,952	
	050 原子力安全・保安院	3,949,405	4,229,655	8,179,060	3,982,603	3,451,087	7,433,690	745,370	155
	010 原子力安全・保安院共通費	3,949,405	0	3,949,405	3,982,603	0	3,982,603	33,198	155
(74)	01-95 原子力安全・保安院の運営に必要な経費	3,949,405	0	3,949,405	3,982,603	0	3,982,603	33,198	155
	040 産業保安費	0	4,229,655	4,229,655	0	3,451,087	3,451,087	778,568	165
75	06-13 産業保安の推進に必要な経費	0	186,851	186,851	0	169,978	169,978	16,873	165
76	11-95 産業保安に必要な経費	0	4,042,804	4,042,804	0	3,281,109	3,281,109	761,695	165
	組 織 計	3,949,405	4,229,655	8,179,060	3,982,603	3,451,087	7,433,690	745,370	

要求 番号	区 分	前 年 度 予 算 額			2 3 年 度 概 算 要 求 額					対 比 増 (B - A)	前 年 度 較 減 頁 数
		一般行政経費	その他の経費	計 (A)	一般行政経費	その他の経費	計 (B)				
	060 中 小 企 業 庁	2,276,280	98,377,086	100,653,366	2,319,850	91,919,413	94,239,263			6,414,103	167
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,276,280	365,176	2,641,456	2,319,850	12,907	2,332,757			308,699	167
(77)	01-60 中 小 企 業 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,276,280	0	2,276,280	2,319,850	0	2,319,850			43,570	167
78	04-60 審 議 会 に 必 要 な 経 費	0	12,904	12,904	0	12,907	12,907			3	171
79	10-60 国 際 会 議 に 必 要 な 経 費	0	352,272	352,272	0	0	0			352,272	172
	020 中 小 企 業 事 業 環 境 整 備 費	0	28,805,852	28,805,852	0	27,563,600	27,563,600			1,242,252	172
80	01-60 中 小 企 業 事 業 環 境 の 整 備 に 必 要 な 経 費	0	28,805,852	28,805,852	0	27,563,600	27,563,600			1,242,252	173
	030 経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 費	0	44,636,393	44,636,393	0	40,177,758	40,177,758			4,458,635	176
81	01-60 経 営 革 新 ・ 創 業 促 進 に 必 要 な 経 費	0	44,636,393	44,636,393	0	40,177,758	40,177,758			4,458,635	176
	040 経 営 安 定 ・ 取 引 適 正 化 費	0	993,008	993,008	0	876,949	876,949			116,059	181
82	01-60 経 営 安 定 ・ 取 引 適 正 化 に 必 要 な 経 費	0	993,008	993,008	0	876,949	876,949			116,059	181
	050 ま ち づ く り 推 進 費	0	3,311,333	3,311,333	0	3,200,000	3,200,000			111,333	183
83	01-60 ま ち づ く り の 推 進 に 必 要 な 経 費	0	3,311,333	3,311,333	0	3,200,000	3,200,000			111,333	183
	080 独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 運 営 費	0	20,265,324	20,265,324	0	20,088,199	20,088,199			177,125	184
84	01-60 独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 運 営 費 交 付 金 に 必 要 な 経 費	0	20,265,324	20,265,324	0	20,088,199	20,088,199			177,125	184
	085 独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 施 設 整 備 費	0	0	0	0	0	0			0	187
85	01-60 独 立 行 政 法 人 中 小 企 業 基 盤 整 備 機 構 施 設 整 備 に 必 要 な 経 費	0	0	0	0	0	0			0	187
	組 織 計	2,276,280	98,377,086	100,653,366	2,319,850	91,919,413	94,239,263			6,414,103	
	所 管 計	66,889,309	925,277,300	992,166,609	68,358,402	865,939,511	934,297,913			57,868,696	

平成 2 3 年度歳出概算要求額明細表

27 経済産業省所管(経済産業省)

(単位:千円)

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	010 経済産業本省	269,098,125	233,349,229		35,748,896	
	010 経済産業本省共通費	47,320,580	44,988,078		2,332,502	
①	01-95 経済産業本省一般行政に 必要な経費	41,531,830	42,700,640		1,168,810	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(38,942,795) (38,594,187)	(38,993,722) (39,831,090)	(39,520,530) (40,024,319)	(38,992,426) (39,777,246)	(38,915,314) (40,101,899)
							前 年 度 繰 越 額				1,874,553	
							決 算 額				40,031,527	37,659,204
							翌 年 度 繰 越 額				0	
							不 用 額				835,452	1,256,110
001	既定定員に伴う経費						定員					
							特別職	7人	一般職	2,385人	合計	2,392人
001	人件費	37,489,819		38,402,961		913,142	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(35,526,711) (36,117,054)	(35,755,376) (36,364,993)	(36,209,122) (36,557,555)	(34,647,606) (35,217,001)	(34,818,542) (35,989,210)
							決 算 額				34,074,405	34,087,140
							翌 年 度 繰 越 額				0	0
							不 用 額				573,201	731,402
95016-2111-02-0000	職員基本給	11,570,021		11,570,761		740	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(11,572,059) (11,699,378)	(11,563,445) (11,664,748)	(11,558,878) (11,654,849)	11,436,538	11,168,451
							決 算 額	11,456,930	11,441,465	11,404,927	11,381,775	11,413,710
							不 用 額	115,129	121,980	153,951	54,763	8,817
	02-0100 職員俸給	9,493,057		9,493,678		621						
	02-0200 扶養手当	262,590		262,590		0						
	02-0300 地域手当	1,814,374		1,814,493		119						
95016-2111-03-0000	職員諸手当	5,908,136		5,937,148		29,012	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(5,991,898) (6,088,481)	(6,024,633) (6,202,187)	(6,013,066) (6,163,903)	(5,747,283) (5,912,909)	
							流 用 等 増 減 額	0	0	0	155,548	
							決 算 額	5,927,478	5,973,006	5,988,621	5,954,860	5,708,112
							不 用 額	64,420	51,627	24,445	657	39,171
	03-0100 管理職手当	322,936		323,239		303						
	03-0200 初任給調整手当	3,227		3,227		0						
	03-0300 通勤手当	416,589		416,589		0						
	03-0700 期末手当	2,861,985		2,880,551		18,566						
	03-0800 勤勉手当	1,596,616		1,606,759		10,143						
	03-1100 住居手当	198,139		198,139		0						
	03-1200 単身赴任手当	4,519		4,519		0						
	03-1300 管理職員特別勤務手当	392		392		0						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		324	324		0								
	03-1900 本府省業務調 整手当		503,409	503,409		0								
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当		2,014,542	2,129,876		115,334		1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度		
								予 算 額 (1,827,579) 1,829,548	1,831,757	1,845,106	1,838,781	(1,917,469) 1,918,444		
								流用等増減額	0	0	4,054	0		
								決 算 額	1,827,579	1,831,757	1,849,160	1,838,781	1,917,469	
								不 用 額	0	0	0	0	0	
	95016-2111-05-1200 休職者給与		191,780	228,975		37,195		1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度		
								予 算 額 (110,736) 129,940	161,512	140,049	160,579	(188,594) 190,493		
								流用等増減額	0	15,620	11,952	5,429		
								決 算 額	113,175	125,815	152,000	165,181	171,804	
								不 用 額	16,765	541	1	827	16,790	
	95016-2111-05-1300 国際機関等派遣 職員給与		148,261	166,737		18,476		1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度		
								予 算 額 (163,995) (235,725) (153,154) (143,616) 232,795	170,849	129,478	141,368			
								流用等増減額	0	0	0	15,699	3,036	
								決 算 額	126,099	137,756	128,373	145,096	144,259	
								不 用 額	37,896	15,398	15,243	81	146	
	95016-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与							1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度		
								予 算 額 (4,584) (20,222) 0 9,368	26,761	58,683	(69,838) 70,642			
								決 算 額	0	4,486	18,634	32,730	32,454	
								不 用 額	0	98	1,588	25,953	37,384	
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		76,180	85,080		8,900								
	95016-2151-05-1400 公務災害補償費		134,160	130,699		3,461		1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度		
								予 算 額 (134,595) 125,887	135,072	139,408	133,516	129,104		
								流用等増減額	43,052	0	0	19,803		
								決 算 額	168,860	133,389	121,490	153,288	116,067	
								不 用 額	79	1,683	13,105	31	13,037	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2111-05-1500 退職手当	5,696,032	6,407,297		711,265	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (5,116,171) (5,346,841) (5,336,126) (6,023,991) (5,545,642) (5,045,594)				
						流用等増減額 43,052 15,700 16,006 152,479 257,112				
						決 算 額 4,272,252 5,001,856 5,172,307 4,959,814 4,210,024				
						不 用 額 800,867 318,570 835,678 433,349 578,458				
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	9,073,150	8,864,285		208,865	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (9,160,988) (9,223,060) (9,139,737) (8,754,529) (7,936,467) (7,994,469)				
						流用等増減額 0 0 0 44,000				
						決 算 額 9,144,017 9,094,517 8,692,170 7,834,927 7,957,099				
						不 用 額 16,971 45,220 62,359 57,540 37,370				
	95016-2115-16-7505 基礎年金国家公務員共済組合負担金	2,677,557	2,882,103		204,546	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 1,438,194 1,456,132 1,575,070 (1,607,953) (1,640,831) 2,416,372				
						決 算 額 1,438,194 1,454,974 1,575,070 1,607,953 2,416,143				
						不 用 額 0 1,158 0 0 229				
003	定員合理化に伴う経費	0	174,973		174,973					
001	人 件 費	0	174,729		174,729					
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	83,320		83,320					
	02-0100 職員俸給	0	70,610		70,610					
	02-0200 扶養手当	0	0		0					
	02-0300 地域手当	0	12,710		12,710					
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	34,810		34,810					
	03-0300 通勤手当	0	4,181		4,181					
	03-0700 期末手当	0	19,094		19,094					
	03-0800 勤勉手当	0	9,721		9,721					
	03-1900 本府省業務調整手当	0	1,814		1,814					
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	19,665		19,665					
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	36,934		36,934					
006	人 当 経 費									
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	244		244	職員厚生経費			244(0)
006	増員要求に伴う経費	0	444,966		444,966					
001	人 件 費	0	444,600		444,600					

平成23年度 新規増員内訳表

部 局 別 事 項 (人) 行 (一) 備 考

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考			
							5級	3級		
	経済産業政策局		企業結合規制の検証・見直しに係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
			低炭素投資促進法の施行に係る業務	3	課長補佐	1	係長	2	(12ヶ月)	
			産業構造転換に対応した人材強化のための雇用・人材育成施策の実施に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
			社会的課題をビジネスの手法を用いて解決するソーシャルビジネスの支援に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
			経済センサス活動調査の実施準備及び本格実施に係る業務	9	専門職	3	専門職	6	(12ヶ月)	
			公的統計の体系的整備への対応に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
	通商政策局		南米地域との二国間協議に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
			アフリカ諸国との二国間・多国間協議等を通じた経済関係強化に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
			アジア総合開発計画の推進に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
			北東アジア地域における経済関係強化に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
	貿易経済協力局		安全保障貿易管理に係る海外執行関係当局との連携強化に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
	産業技術環境局		産学官が結集した世界的な研究開発拠点形成の促進に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
			戦略的国際標準化の推進等に係る業務	3	課長補佐	1	係長	2	(12ヶ月)	
	製造産業局		インフラ/システム関連産業(水処理関連、鉄道関連)輸出の戦略的展開に係る業務	6	課長補佐	2	係長	4	(12ヶ月)	
			宇宙振興国を中心とする世界各国への宇宙システム輸出の戦略的展開に係る業務	3	課長補佐	1	係長	2	(12ヶ月)	
	商務情報政策局		電子署名の円滑な利用の確保に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
			サイバー攻撃事態への対処に資する体制強化に係る業務	1			係長	1	(12ヶ月)	
			LED照明、リチウムイオン電池等の低炭素型産業の国際競争力の強化及び国際標準化の推進等に係る業務並びに環境委関連に係る業務	7	課長補佐	3	係長	4	(12ヶ月)	
	商務情報政策局 商務流通G		医療・介護・健康等関連サービスの創出に係る業務	3	課長補佐	1	係長	2	(12ヶ月)	
			企業ポイント等への対応に係る業務	2	課長補佐	1	係長	1	(12ヶ月)	
			ライター等の規制見直しに係る執行業務及び安全・安心規制等の国際標準化に係る業務	4	課長補佐	3	係長	1	(12ヶ月)	
			合 計	63		27		36		

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2111-02-0000 職員基本給	0	244,073		244,073	
	02-0100 職員俸給	0	189,994		189,994	
	02-0200 扶養手当	0	16,848		16,848	
	02-0300 地域手当	0	37,231		37,231	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当	0	83,974		83,974	
	03-0300 通勤手当	0	6,272		6,272	
	03-0700 期末手当	0	40,752		40,752	
	03-0800 勤勉手当	0	19,778		19,778	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	17,172		17,172	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	52,912		52,912	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	63,641		63,641	
	006 人 当 経 費					
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	366		366	職員厚生経費 366(0)
	011 振替定員に伴う経費					
	001 人 件 費					
	95016-2111-02-0000 職員基本給					
	02-0100 職員俸給	0	0		0	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	0		0	
	95016-2111-03-0000 職員諸手当					
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	0	0		0	
	03-0800 勤勉手当	0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当	0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当	0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当	0	0		0	
	95016-2111-04-0100 超過勤務手当	0	0		0	
	95016-2115-16-7500 国家公務員共済組合負担金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
006	人 当 経 費											
	95016-2123-09-1010 庁 費	0	0		0	職員厚生経費					0(0)
016	大臣官房事務処理共通経費	3,355,280	3,302,885		52,395		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(3,312,218) (3,365,907	(3,195,729) (3,351,983	(3,266,018) (3,342,374	(3,286,068) (3,399,011	(3,269,886) (3,285,803	
						決 算 額				3,053,772	2,865,869	
						不 用 額				232,296	404,017	
006	一 般 管 理 経 費	2,888,334	2,806,764		81,570	環 A12						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(2,858,662) (2,906,471	(2,719,771) (2,871,775	(2,771,698) (2,812,054	(2,745,536) (2,846,479	(2,796,822) (2,797,739	
						決 算 額				2,551,906	2,489,193	
						不 用 額				193,630	307,629	
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	196,984	207,507		10,523		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	127,169 (133,743) (159,623	160,853) (193,887	203,883 (180,372) (181,289	
						決 算 額				168,360	166,316	
						不 用 額				35,523	14,056	
						1. 共通事務費				51,176(41,352)	
						(1) 医 員				41,342(33,120)	
						(2) 看 護 師				9,834(8,232)	
						2. 民間等派遣職員経費				107,360(106,920)	
						3. C I O補佐官経費				37,504(37,239)	
						4. 図書館司書経費				11,467(11,473)	
						計				207,507(196,984)	
	95089-2111-05-2000 児 童 手 当	7,170	0		7,170		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(20,030) (26,350	(26,085) (31,530	(34,330) (38,635	40,630	39,895	
						決 算 額	19,330	26,165	33,250	33,940	36,205	
						不 用 額	700	0	1,080	6,690	3,690	
						共通事務費				0(7,170)	
	95089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	93,860	110,942		17,082	共通事務費				110,942(93,860)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	30,468	32,895		2,427		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(22,179) (26,090	(21,719) (24,132	27,081	31,102	27,873	
						決 算 額				29,086	29,229	
						不 用 額				2,016	1,356	
						共通事務費等				32,895(30,468)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考									
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	28,569	27,941			628	1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度					
							予 算 額 (30,376) (37,969	(30,382) 34,789	26,173	26,180	29,534					
							決 算 額			17,864	17,260					
							不 用 額			8,316	12,274					
							共 通 事 務 費 等			27,941(28,569)					
	95016-2122-08-3010 赴 任 旅 費	51,382	49,177			2,205	1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度					
							予 算 額	56,954	56,954 (56,465) (59,482	(53,534) 59,482	57,091					
							決 算 額	42,460	41,420	45,535	46,973					
							不 用 額	14,494	15,534	10,930	10,118					
							共 通 事 務 費			49,177(51,382)					
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	641	687			46	1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度					
							予 算 額 (1,198) (1,493	(920) 1,059	918	840	822					
							決 算 額			3	9					
							不 用 額			837	813					
							政 策 評 価 経 費 等			687(641)					
	95016-2123-09-1010 庁 費	2,353,503	2,278,871			74,632	1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度					
							予 算 額 (2,495,775) (2,524,878	(2,320,115) 2,433,397	2,322,123 (2,236,384)	(2,331,379)	2,355,176					
							決 算 額			2,113,329	2,102,407					
							不 用 額			123,055	252,769					
							1 . 備品費			50,544(107,845)					
							2 . 消耗品費			152,382(159,212)					
							3 . 被服費			200(387)					
							4 . 印刷製本費			13,859(15,307)					
							5 . 通信運搬費			85,958(95,398)					
							6 . 光熱水料			225,514(251,550)					
							電 気 料			157,203(180,378)					
							水 道 料			29,169(30,305)					
							上 水 道			18,976(18,515)					
							下 水 道			10,193(11,790)					
							ガ ス 料			39,142(40,867)					
							7 . 借料及び損料			146,808(186,315)					
							う ち 、 タ ク シ ー 代			133,309	(152,750)					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							8.会議費		21,342(21,432)			
							9.賃金		82,675(76,177)			
							10.保険料		21,718(19,436)			
							自動車損害賠償責任保険料		472(404)			
							社会・労働保険料		21,246(19,032)			
							11.児童手当拠出金		199(180)			
							12.自動車交換差金		12,600(0)			
							13.雑役務費		1,424,441(1,385,011)			
							14.自動車維持費		14,576(14,046)			
							15.職員厚生経費		26,055(21,207)			
							計		2,278,871(2,353,503)			
	95016-2123-09-1040 情報処理業務庁費	44,324	20,738			23,586		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(3,212) (27,567)						
							決 算 額	3,606 (27,886)	42,886	53,179	22,182			
							不 用 額	1,824	15,045	40,279	48,153	21,516		
							1.通信運搬費	1,388	12,522	2,607	5,026	666		
							2.借料及び損料				160(144)		
							3.雑役務費				373(2,502)		
							計				20,205(41,678)		
	95016-2123-09-5510 各所修繕	77,934	74,447			3,487		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	81,084	80,213	80,547	79,319	79,115		
							決 算 額				74,262	65,894		
							不 用 額				5,057	13,221		
							共通事務費				74,447(77,934)		
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	470	679			209		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	386	1,141	877	1,110	1,437		
							決 算 額				1,109	895		
							不 用 額				1	542		
							自動車関係経費				679(470)		
	95016-2129-17-1010 交際費	2,040	1,891			149		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(2,378) (2,251)						
							決 算 額	2,571 (2,370)	2,190	2,190	2,040			
							不 用 額	2,204	2,006	1,805	1,795	1,646		
							共通事務費	174	245	385	395	394		
							共通事務費				1,891(2,040)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2959-18-1010 賠償償還及払戻金	989	989		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	989	989	989	989	
						決 算 額	145,849	2,422,580	485	942	
						不 用 額	935	0	504	47	
						共通事務費			989(989)	
	011 行政官海外留学生経費	246,091	284,106		38,015	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	292,963	310,516	(298,843) (307,843)	300,725) (312,725)	247,421) (262,421)
						決 算 額			293,285	212,787	
						不 用 額			7,440	34,634	
	95016-2122-08-4610 外国留学旅費	135,541	152,940		17,399	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	165,855	162,734	(150,331) (159,331)	146,295) (158,295)	125,650) (140,650)
						決 算 額	158,777	150,229	145,506	144,130	124,318
						不 用 額	7,078	12,505	4,825	2,165	1,332
						1. 行政官海外留学生経費				152,940(135,541)
						(1) 新規派遣旅費					
						23年度派遣旅費					
						(米国17人 英国3人)				61,213(60,973)
						(2) 継続分旅費				91,727(74,568)
						22年度派遣旅費					
						(米国15人 英国3人 中国1人 フランス1人 スペイン1人)				73,787(52,560)
						21年度派遣旅費					
						(米国12人 英国3人)				17,940(22,008)
	95016-2123-09-1010 庁 費	110,550	131,166		20,616	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	127,108	147,782	148,512	154,430	121,771
						決 算 額				149,155	88,469
						不 用 額				5,275	33,302
						1. 雑役務費					
						1. 行政官海外留学生経費				131,166(110,550)
						(1) 新規派遣分					
						(米国17人 英国3人)				66,981(64,751)
						(2) 継続分					
						(米国15人 英国3人 中国1人 フランス1人 スペイン1人)				64,185(45,799)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
016	在外調査研究経費	179,343	177,427		1,916	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(113,625) (119,495)	(118,218) (122,468)	(152,157) (179,157)	196,459	182,596
						決 算 額				165,234	120,842
						不 用 額				31,226	61,754
95016-2122-08-4410	在外研究員旅費	117,522	117,522		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	80,295	79,968 (89,682)	(116,682)	121,941	114,400
						決 算 額	74,208	63,374	85,925	96,446	82,682
						不 用 額	6,087	16,594	3,757	25,495	31,718
						在外調査研究旅費				117,522(117,522)
95016-2123-09-1010	庁 費	61,821	59,905		1,916	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(33,330) (39,200)	(38,250) (42,500)		62,475	74,518
						決 算 額				68,788	38,160
						不 用 額				5,730	30,036
						雑役務費					
						在外調査研究経費				59,905(61,821)
021	地方公共団体への交付金					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
95029-2135-16-7700	国有資産所在市町村交付金	41,512	34,588		6,924	予 算 額	46,978	47,224	43,320	43,348	43,047
						決 算 額	46,978	47,224	43,319	43,348	43,047
						不 用 額	0	0	1	0	0
						会計事務処理					
						国有資産所在市町村交付金				34,588(41,512)
020	経済構造改革・産業構造改善の推進	158,338	158,338		0	20年度	21年度				
						予 算 額	(167,875) (172,856)	(163,184) (163,184)			
						決 算 額	156,567	144,088			
						不 用 額	11,308	19,096			
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	5,093	5,093		0	経済産業政策関係推進謝金				5,093(5,093)
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,664	5,664		0	経済産業政策関係推進旅費				5,664(5,664)
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,360	1,360		0	経済産業政策関係推進委員等旅費				1,360(1,360)
95016-2123-09-1010	庁 費	107,542	107,542		0	費途別計					
										107,542(107,542)
						2. 消耗品費				19,748(19,748)
						4. 印刷製本費				15,824(15,824)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							5. 通信運搬費 26,224(26,224) 7. 借料及び損料 1,762(1,762) 8. 会議費 1,221(1,221) 9. 賃金 22,672(22,672) 10. 保険料 1,386(1,386) 11. 児童手当拠出金 15(15) 13. 雑役務費 18,690(18,690) 1. 中間財・企業向けサービスに係る内外価格実態調査費 費途別計 13. 雑役務費 19,098(19,098) 2. 内外価格形成メカニズム調査費 費途別計 13. 雑役務費 7,887(7,887) 計 26,985(26,985)
	95016-2123-09-2447 内外価格動向等調査費		26,985	26,985		0	
	95016-2123-09-2468 市場競争環境評価調査費		11,694	11,694		0	競争評価経費 費途別計 11,694(11,694) 2. 消耗品費 224(224) 4. 印刷製本費 101(101) 5. 通信運搬費 83(83) 8. 会議費 16(16) 9. 賃金 398(398) 13. 雑役務費 10,872(10,872)
021	工業用水対策						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (156,875) (104,090) (52,892) (15,000) (75,002) 183,335 115,352 52,892 15,000 75,002 決 算 額 - - - 0 11,124 不 用 額 - - - 15,000 63,877 (工業用水法) 昭31 法146 (工業用水道事業法) 昭33 法 84
021	海水淡水化技術開発等調査						
	95016-2123-09-2463 研究施設等撤去費		0	63,331		63,331	茅ヶ崎臨海研究施設撤去工事費 63,331(0) 1 雑役務費 63,331(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
031	政策評価業務					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 (36,415) (38,875)	(33,974) (35,471)	(32,720) (41,720)	30,610	30,725	
						決 算 額	30,002	25,112	25,867	26,293	12,180
						不 用 額	6,413	8,862	6,853	4,317	18,545
						(注)当該経費に係る(目)諸謝金、(目)委員等旅費及び(目)庁費については、一般管理経費に計上している。					
	95016-2125-14-5562 政策評価調査委託費	25,485	17,840		7,645	重点評価委託費			17,840(25,485)	
046	経済産業行政調査資料の整備					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	3,346	3,346	7,501	7,501	7,501
						決 算 額	3,011	3,280	7,476	7,365	7,403
						不 用 額	335	66	25	136	98
						(注)当該経費に係る(目)職員旅費及び(目)庁費については、一般管理経費に計上している。					
	95016-2123-09-1030 国会図書館支部庁費	7,501	7,501		0	1.備品			3,866(3,866)	
						2.消耗品			3,635(3,635)	
						計			7,501(7,501)	
055	商務流通対策事務処理共通経費	220,299	219,038		1,261	20年度	21年度				
						予 算 額	250,889 (246,208)	(246,208)			
						決 算 額	246,761	214,634			
						不 用 額	4,128	31,574			
001	商務流通関係経費	217,989	216,728		1,261	20年度	21年度				
						予 算 額 (244,860) (244,860)	(242,168) (242,168)				
						決 算 額	245,914	214,407			
						翌年度繰越額	0	0			
						不 用 額	1,054	27,761			
	95016-2111-05-0710 非常勤職員手当	60,159	59,225		934	法執行補助職員等給与			59,225(60,159)	
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	8,157	8,072		85	商務流通対策謝金			8,072(8,157)	
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,283	15,283		0	商務流通対策旅費			15,283(15,283)	
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	7,202	6,960		242	商務流通対策委員等旅費			6,960(7,202)	
	95016-2123-09-1010 庁 費	127,188	127,188		0	(参考) 平成20年度国庫債務負担行為					
									(単位：千円)		
						限 度 額	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	
						10,830	3,522	2,589	1,827	1,827	
						*国庫債務負担行為を実施しなかった額 1,065					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1. 備品費 528(528) 2. 消耗品費 12,278(13,403) 3. 印刷製本費 5,428(5,659) 5. 通信運搬費 4,409(4,417) 7. 借料及び損料 3,380(3,380) 8. 会議費 643(788) 9. 賃金 70,149(70,341) 10. 保険料 17,041(17,165) 11. 児童手当拠出金 158(160) 13. 雑役務費 13,174(11,347) 計 127,188(127,188)
	006 博覧会関係経費	2,310	2,310			0	20年度 21年度 予 算 額 (6,029) (4,040) 6,029 4,040 決 算 額 847 227 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 5,182 3,813
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	847	847			0	国際博覧会参加事業費 847(847)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	678	678			0	国際博覧会参加事業費 678(678)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	480	480			0	国際博覧会参加事業費 480(480)
	95016-2123-09-1010 庁 費	305	305			0	2. 消耗品費 53(53) 13. 雑役務費 252(252) 計 305(305)

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
077	地域経済産業政策共通経費	9,144	9,155		11	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (-) (-) (91,843) (201,881) (16,970) (15,489)				
						決 算 額 - - - 16,748 8,071				
						不 用 額 - - - 221 7,417				
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	1,091	1,100		9	地域経済産業政策関係謝金			1,100(1,091
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	2,457	2,457		0	地域経済産業政策関係旅費			2,457(2,457
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	1,327	1,329		2	地域経済産業政策関係旅費			1,329(1,327
95016-2123-09-1010	庁 費	4,269	4,269		0	地域経済産業政策関係庁費				
						1 備品費			376(311)
						2 消耗品費			1,912(2,203)
						3 印刷製本費			347(288)
						4 通信運搬費			461(317)
						5 借料及び損料			233(233)
						6 会議費			680(707)
						7 雑役務費			260(210)
						計			4,269(4,269)
079	通商政策・貿易経済協力共通経費	87,167	72,407		14,760	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (1,511,804) (1,639,770) (1,614,375) (1,561,464) (92,144) (81,289)				
						決 算 額 - - - 70,975 62,785				
						不 用 額 - - - 21,169 18,504				
						(要求要旨)				
						通商政策及び貿易経済政策にかかる共通事務経費。				
001	通 商 政 策 共 通 経 費	64,563	49,968		14,595					
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	2,956	2,842		114					
95016-2129-06-0110	諸 謝 金	879	879		0					
95016-2122-08-2010	職 員 旅 費	1,642	1,642		0					
95016-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	112	112		0					
95016-2123-09-1010	庁 費	58,974	44,493		14,481	1 . 備品費			0(13)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							2 . 消耗品費	4,689(4,520)					
							3 . 印刷製本費	8,002(7,889)					
							4 . 通信運搬費	628(613)					
							5 . 借料及び損料	215(205)					
							6 . 会議費	680(673)					
							7 . 賃金	0(13,295)					
							8 . 保険料	0(1,566)					
							9 . 雑役務費	30,279(30,186)					
							10 . 児童手当拠出金	0(14)					
							計	44,493(58,974)					
	006 貿易管理共通経費		14,319	14,154		165								
	95016-2129-06-0110 諸謝金		732	660		72								
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,881	2,170		289								
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		334	334		0								
	95016-2123-09-1010 庁費		11,372	10,990		382	1 . 消耗品費	1,720(1,716)					
							2 . 印刷製本費	357(353)					
							3 . 借料及び損料	126(378)					
							4 . 会議費	119(114)					
							5 . 賃金	7,600(7,758)					
							6 . 保険料	1,058(1,043)					
							7 . 児童手当拠出金	10(10)					
							計	10,990(11,372)					
	011 経済協力共通経費		8,285	8,285		0								
	95016-2122-08-2010 職員旅費		173	173		0								
	95016-2123-09-1010 庁費		8,112	8,112		0	1 . 備品費	323(323)					
							2 . 印刷製本費	907(907)					
							3 . 通信運搬費	62(62)					
							4 . 会議費	835(835)					
							5 . 雑役務費	5,985(5,985)					
							計	8,112(8,112)					
	126 産業技術事務処理共通経費		8,785	8,776		9								
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(17,987) (21,630)	(17,799) 20,038	12,282	9,433	(9,006) 9,006		
							決 算 額				16,329	7,519		
							不 用 額				6,979	1,486		
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,792	2,027		235	産業技術事務処理共通職員旅費				2,027(1,792)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,993	6,749		244	産業技術事務処理共通庁費 1. 備品費 90(90) 2. 消耗品費 1,056(1,077) 3. 印刷製本費 242(437) 4. 通信運搬費 188(199) 5. 借料及び損料 0(0) 6. 会議費 35(0) 7. 賃金 3,127(3,180) 8. 保険料 421(432) 9. 児童手当拠出金 3(3) 10. 雑役務費 1,587(1,575)
131	基準認証事務処理共通経費	10,627	10,611		16	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (21,920) (21,453) 25,418 23,605 20,704 16,201 (8,173) 8,173 決 算 額 10,456 7,901 不 用 額 5,745 271
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,449	2,449		0	環 A17 基準認証事務処理共通諸謝金 2,449(2,449)
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,551	1,554		3	環 A17 基準認証事務処理共通職員旅費 1,554(1,551)
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,305	1,304		1	環 A17 基準認証事務処理共通委員等旅費 1,304(1,305)
	95016-2123-09-1010 庁 費	5,322	5,304		18	基準認証事務処理共通庁費 5,304(5,322) 1. 消耗品費 387(270) 2. 印刷製本費 708(1,090) 3. 通信運搬費 40(40) 4. 借料及び損料 178(178) 5. 会議費 142(154) 6. 賃金 2,597(2,569) 7. 雑役務費 862(632) 8. 保険料 386(385) 9. 児童手当拠出金 4(4)
138	環境事務処理共通経費	34,462	34,491		29	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (32,517) (31,173) 35,111 32,788 40,097 35,762 (34,730) 34,730 決 算 額 38,253 47,457 不 用 額 2,491 12,727

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	3,671	3,693			22	(環 A17) (環 A14) (環 A11)								
							環境事務処理共通諸謝金				3,693(3,671)			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,586	6,585			1	(環 A17) (環 A14) (環 A11)								
							環境事務処理共通職員旅費				6,585(6,586)			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,252	1,252			0	(環 A17) (環 A14) (環 A11)								
							環境事務処理共通委員等旅費				1,252(1,252)			
	95016-2123-09-1010 庁 費	22,953	22,961			8	(環 A11)								
							環境事務処理共通庁費				22,961(22,953)			
							1. 消耗品費				1,023(419)			
							2. 印刷製本費				995(3,232)			
							3. 通信運搬費				1,678(1,678)			
							4. 借料及び損料				6,596(3,550)			
							5. 会議費				883(5,524)			
							6. 賃金				2,846(0)			
							7. 保険料				386(0)			
							8. 児童手当拠出金				4(0)			
							9. 雑役務費				8,550(8,550)			
141	製造産業対策指導等事務 処理共通経費	115,875	114,265			1,610	(環 A16) (環 A17) (環 A15)								
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
							予 算 額 (119,583) (118,987)				(120,033)				
							138,001	130,444	129,010	124,979	120,033				
							決 算 額				135,828	138,183			
							不 用 額				10,849	18,150			
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	2,183	2,568			385	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
							予 算 額 (3,880) (3,265) (2,745) (2,622) (2,307)				(2,307)				
							4,298	3,491	2,745	2,622	2,307				
							決 算 額					3,376			
							不 用 額					1,069			
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	21,543	22,092			549	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
							予 算 額 (19,473) (19,534) (21,535) (22,598) (22,326)				(22,326)				
							22,652	21,550	21,535	22,598	22,326				
							決 算 額					21,838			
							不 用 額					488			
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,460	2,989			529	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
							予 算 額 (3,796) (3,230) (3,349) (3,157) (2,580)				(2,580)				
							4,450	3,579	3,349	3,157	2,580				
							決 算 額					2,259			
							不 用 額					321			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2122-08-6095 委員等外国旅費	3,041	1,107		1,934	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (2,816) (3,044) (3,044) (3,044) (3,044)				
						決 算 額				836
						不 用 額				2,208
	95016-2123-09-1010 庁 費	86,116	84,977		1,139	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (89,092) (89,334) (97,757) (93,000) (89,240)				
						決 算 額				109,350
						不 用 額				20,110
						消耗品費			14,700(15,380)
						印刷製本費			3,269(3,283)
						通信運搬費			3,914(4,103)
						借料及び損料			819(1,156)
						会議費			292(307)
						賃金			21,091(19,433)
						保険料			2,672(2,425)
						児童手当拠出金			26(24)
						雑役務費			38,194(40,005)
						計			84,977(86,116)
	95016-2123-09-2430 資格検定国家試験費	532	532		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (580) (580) (580) (558) (536)				
						決 算 額			531	524
						不 用 額			27	12
						印刷製本費			238(238)
						借料及び損料			250(250)
						会議費			44(44)
						計			532(532)
188	商務情報施策関連共通経費	9,048	9,048		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (47,862) (35,039) (35,859) (9,988) (9,195)				
						決 算 額				9,195
						不 用 額				
	95016-2129-06-0110 諸 謝 金	49	49		0					
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,857	2,857		0	環 A14				
	95016-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	125	125		0					
	95016-2123-09-1010 庁 費	6,017	6,017		0	消耗品費			4,454(4,454)
						印刷製本費			492(492)
						通信運搬費			154(154)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																	
2	11-95 審議会等に必要な経費	73,222	74,299			1,077	借料及び損料									16(16)							
							会議費														33(33)		
							賃金															868(868)	
							計															6,017(6,017)	
														2 0 年度	2 1 年度									
														予 算 額	(90,583	(77,257)								
														決 算 額	50,485	36,132								
														不 用 額	40,098	41,125								
							001 独立行政法人評価委員会	10,821	10,399				422	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度						
														予 算 額	(15,461)	(15,156)	14,132	14,146	(10,893)					
														決 算 額	17,100	15,761			10,997					
														不 用 額				8,607	4,148					
							95016-2111-05-0200 委員手当	6,768	6,499				269	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度						
														予 算 額	(10,059)				(6,698)					
														決 算 額	10,568	9,917	8,502	8,502	6,802					
														不 用 額				4,815	2,528					
														独立行政法人評価委員等手当				6,499	6,768					
							95016-2122-08-6010 委員等旅費	2,142	1,989				153	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度						
														予 算 額	(2,408)	(2,163)								
														決 算 額	3,010	2,496	2,142	2,142	2,142					
														不 用 額				967	796					
														独立行政法人評価委員等旅費				1,989	2,142					
							95016-2123-09-1010 庁 費	1,911	1,911				0	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度						
														予 算 額	(2,994)	(3,076)								
							決 算 額	3,522	3,348	3,488	3,502	2,053												
							不 用 額				676	1,229												
							1 . 印刷製本費				2,826	824												
							2 . 通信運搬費																	
							3 . 会議費																	
							計				1,911	1,911												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
006	産業構造審議会	48,858	48,858		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (69,226) (64,747) (60,076) (54,285) 71,669 66,213 64,064 65,562 (54,285) 決 算 額 50,484 44,779 35,067 21,714 不 用 額 14,263 15,297 30,495 32,571
	95016-2111-05-0200 委員手当	40,221	40,221		0	産業構造審議会 40,221(40,221)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	8,637	8,637		0	産業構造審議会委員旅費 8,637(8,637)
011	輸出入取引審議会					20年度 21年度 予 算 額 (274,000) (274,000) 274,000 274,000 決 算 額 0 0 不 用 額 274,000 274,000
	95016-2111-05-0200 委員手当	193	193		0	輸出入取引審議会 193(193)
016	計量行政審議会	3,164	2,949		215	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,327) (4,142) (3,053) 1,349 4,157 3,181 3,028 (3,053) 決 算 額 3,213 2,050 不 用 額 185 1,002
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,965	2,691		274	計量行政審議会委員手当 2,691(2,965)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	199	258		59	計量行政審議会委員等旅費 258(199)
021	化学物質審議会	3,743	5,351		1,608	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,613) (2,376) (3,755) 1,626 2,475 2,475 (2,376) (3,755) 決 算 額 3,095 2,526 不 用 額 719 1,229
	95016-2111-05-0200 委員手当	2,204	2,747		543	(環 A15) 化学物質審議会 2,747(2,204)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	1,539	2,604		1,065	(環 A15) 化学物質審議会委員旅費 2,604(1,539)
022	日本工業標準調査会	1,692	1,826		134	(注) 当該事業に係る(目)庁費については、基準認証事務処理共通経費に計上している
	95016-2111-05-0200 委員手当	1,377	1,377		0	日本工業標準調査会委員手当 1,377(1,377)
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	315	449		134	日本工業標準調査会委員等旅費 449(315)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
3	026 消費経済審議会	4,751	4,723			28	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (1,731) (1,363)				(4,997)	
							1,763 1,384	1,363	5,197		4,997	
							決 算 額		3,572		2,757	
							不 用 額		1,625		2,240	
	95016-2111-05-0200 委員手当	4,011	3,887			124	消費経済審議会			3,887	(4,011)	
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	740	836			96	消費経済審議会委員旅費			836	(740)	
	19-95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費						20年度	21年度				
							予 算 額 (769,610) (519,025)					
							919,536 519,025					
							決 算 額	688,400	403,712			
							不 用 額	81,210	115,313			
	006 経済構造改革・産業構造改善の推進	533,817	392,576			141,241	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (276,925) (420,537) (561,862) (580,930) (519,025)					
							295,189 438,913 566,928 719,536 519,025					
						決 算 額	360,042	494,471	533,788	403,712		
						不 用 額	60,495	67,391	47,142	115,313		
95016-2129-06-0110 諸謝金	944	944			0							
95016-2122-08-2010 職員旅費	5,537	5,537			0	経済産業政策関係推進旅費			5,537	(5,537)		
95016-2122-08-6010 委員等旅費	571	571			0							
95016-2123-09-1010 庁費	55,961	55,961			0	費途別計			55,961	(55,961)		
						2. 消耗品費			6,267	(6,267)		
						4. 印刷製本費			17,732	(17,732)		
						5. 通信運搬費			8,040	(8,043)		
						7. 借料及び損料			1,875	(1,875)		
						8. 会議費			858	(858)		
						9. 賃金			10,049	(9,072)		
						10. 保険料			380	(380)		
						11. 児童手当拠出金			4	(4)		
						13. 雑役務費			10,756	(11,730)		
95016-2125-14-5450 産業経済研究委託費	470,804	329,563			141,241	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
						予 算 額 (276,925) (420,537) (561,862) (547,667) (485,365)						
						295,189 438,913 566,928 684,825 485,365						
						決 算 額	258,261	360,042	494,471	500,931	372,804	
						不 用 額	18,664	60,495	67,391	46,736	112,561	
						総合調査研究等委託費						
						(委託先) 民間調査研究機関等						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
4	20-95 国際会議に必要な経費	4,780,066	1,456,148		3,323,918	総合調査研究等委託費 20年度 21年度 329,563(470,804)
	001 通商政策・貿易経済協力 共通経費	1,408,967	1,412,921		3,954	予 算 額 (1,609,865) 1,033,191 1,609,865 決 算 額 1,006,358 1,412,876 不 用 額 26,833 196,989 20年度 21年度 予 算 額 (1,382,487) 895,232 1,382,487 決 算 額 942,920 1,245,992 不 用 額 47,688 136,495
	95016-2122-08-2010 職 員 旅 費	8,917	8,917		0	
	95016-2122-08-4010 外 国 旅 費	1,331,788	1,331,788		0	
	95016-2122-08-6095 委員等外国旅費	20,347	24,788		4,441	
	95016-2123-09-1010 庁 費	47,915	47,428		487	1. 備品費 0(17) 2. 消耗品費 933(933) 3. 印刷製本費 2,567(3,036) 4. 通信運搬費 2,719(2,719) 5. 借料及び損料 33,765(33,765) 6. 会議費 4,386(4,386) 7. 雑役務費 3,058(3,059) 計 47,428(47,915)
	002 アジア太平洋経済協力閣 僚会議等開催経費	3,170,051	0		3,170,051	
	001 アジア太平洋経済協力閣 僚会議等開催経費(特殊 要因)	3,166,066	0		3,166,066	
	01 アジア太平洋経済協力電 気通信・情報産業担当大 臣会合開催経費	94,789	0		94,789	
	95016-2122-08-2604 アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催旅費	2,643	0		2,643	
	95016-2123-09-1102 アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催庁費	92,146	0		92,146	雑役務費 0(92,146)
	05 アジア太平洋経済協力首 脳会議・閣僚会議等開催 関連経費	3,071,277	0		3,071,277	
	95016-2129-06-0732 アジア太平洋経 済協力閣僚会議 等開催謝金	91,127	0		91,127	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考	
	95016-2122-08-2604 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催旅費		72,521	0		72,521		
	95016-2122-08-4177 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催外国旅費		11,819	0		11,819		
	95016-2122-08-6013 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催委員等旅 費		2,315	0		2,315		
	95016-2123-09-1102 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催庁費		2,890,695	0		2,890,695	1. 備品費	0(0)
							2. 消耗品費	0(2,624)
							3. 印刷製本費	0(510)
							4. 通信運搬費	0(14,302)
							5. 借料及び損料	0(736,445)
							6. 会議費	0(44,059)
							7. 賃金	0(5,859)
							8. 保険料	0(164)
							9. 雑役務費	0(2,084,948)
							10. 光熱水料	
							電気料	0(1,560)
							11. 自動車維持費	0(224)
							計	0(2,890,695)
	95016-2129-17-1014 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催交際費		2,800	0		2,800		
005	アジア太平洋経済協力関 係会議等開催経費		3,985	0		3,985		
	95016-2129-06-0732 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催謝金		1,024	0		1,024		
	95016-2122-08-2604 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催旅費		2,254	0		2,254		
	95016-2122-08-6013 アジア太平洋経 済協力関係会議 等開催委員等旅 費		707	0		707		
003	日中韓経済貿易大臣会合 開催経費							
	95016-2123-09-1010 庁 費		0	28,430		28,430	1. 雑役務費	28,430(0)
005	A P E C 基準・適合性小 委員会						20年度	21年度
							予 算 額 (0) (11,520)	
							決 算 額 0 11,520	
							決 算 額 0 1,832	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2122-08-2604 アジア太平洋経済協力関係会議等開催旅費		785	785		0	A P E C 基準・適合性小委員会開催旅費 785(785)					
006	通商政策貿易経済協力共通経費						20年度		21年度			
							予 算 額	(61,686)	(4,962)			
							決 算 額	61,686	4,962			
							不 用 額	25,971	2,499			
	95016-2122-08-6095 委員等外国旅費	3,908		3,908		0	20年度		21年度			
011	通商政策・貿易経済協力共通経費						予 算 額	(76,273)	(9,612)			
							決 算 額	76,273	9,612			
							不 用 額	37,468	2,656			
	95016-2122-08-6095 委員等外国旅費	10,200		10,104		96	17年度		18年度	19年度	20年度	21年度
030	A P E C 化学ダイアローグ事業						予 算 額	(1,613)	(2,376)	(2,475)	(0)	(2,069)
							決 算 額	1,626	2,475	2,475	0	2,069
							不 用 額					1,097
							(注)当該事項に係る(目)庁費については、製造産業対策指導等事務処理共通経費に計上している。					
	95016-2122-08-2604 アジア太平洋経済協力関係会議等開催旅費		674	0		674						
040	生物多様性条約締約国会議等開催(特殊要因)	185,481		0		185,481						
	95016-2122-08-2457 生物多様性条約締約国会議等開催職員旅費	3,541		0		3,541						
	95016-2122-08-6048 生物多様性条約締約国会議等開催委員等旅費	552		0		552						
	95016-2123-09-1077 生物多様性条約締約国会議等開催庁費	170,121		0		170,121	雑役務費				0(170,121)	
	95016-2725-16-9700 生物多様性条約事務局拠出金	11,267		0		11,267						
	95016-2125-16-9838 生物多様性条約拠出金	0		0		0						
⑤	76-95 経済産業研修所に必要な経費						17年度		18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	(458,635)	(472,102)	(464,528)	(439,573)	
							決 算 額	521,962	513,639	466,337	480,414	379,287
							不 用 額				366,725	304,332
											72,848	74,955

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
001	経済産業研修所運営等経費	401,645	364,415		37,230	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予算額 (447,234) (508,549)	(460,634) (500,897)	(453,127) (454,936)	(402,361) (442,411)	369,568	
						決算額			338,734	293,642	
						不用額			63,627	75,926	
001	運営経費	196,642	174,311		22,331	環 A12					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予算額 (191,331) (210,656)	(192,179) (204,745)	191,467	(158,467) (172,597)	137,852	
						決算額			147,901	125,574	
						不用額			10,566	12,278	
95016-2111-05-0710	非常勤職員手当	1,633	0		1,633	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予算額	4,006	3,566	2,595	1,646	1,579
						決算額			1,285	1,255	
						不用額			361	324	
						看護師			0(1,633)	
95016-2123-09-1010	庁費	187,525	166,853		20,672	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予算額 (180,561) (199,886)	(181,853) (194,419)	182,106	(149,818) (163,948)	132,133	
						決算額			144,726	120,191	
						不用額			5,092	11,942	
						1. 備品費			973(970)	
						2. 消耗品費			4,473(5,360)	
						3. 印刷製本費			70(662)	
						4. 通信運搬費			420(364)	
						5. 光熱水料			31,386(31,386)	
						電気料			13,495(13,495)	
						水道料			8,356(8,356)	
						上水道			5,181(5,181)	
						下水道			3,175(3,175)	
						ガス料			9,535(9,535)	
						6. 借料及び損料			3,338(5,656)	
						うち、タクシー代			1,756	(2,032)	
						7. 賃金			9,317(9,287)	
						8. 保険料			1,265(1,271)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						うち、自動車損害賠償責任保険料				0	(22)
						9.児童手当拠出金				12	(12)
						10.雑務費				115,599	(132,171)
						11.自動車維持費				0	(386)
						計				166,853	(187,525)
	95016-2123-09-5510 各所修繕	7,469	7,458		11		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額	6,726	6,722	6,728	6,965	4,140
						決算額				1,852	4,128
						不用額				5,113	12
						一般修繕				7,458	(7,469)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	15	0		15		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額	38	38	38	38	0
						決算額				38	0
						不用額				0	0
						乗用自動車				0	(15)
	006 研修実施費	196,646	182,648		13,998		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額	(243,922) (283,683)	(257,223) (283,618)	(251,946) (253,755)	(235,533) (260,100)	224,704
						決算額				184,916	163,643
						不用額				50,617	61,061
	95016-2129-06-0110 諸謝金	60,137	49,771		10,366		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額	(83,315) (98,018)	(88,556) (98,329)	88,282	(90,943) (93,658)	88,583
						決算額				71,212	73,935
						不用額				19,731	14,648
						部外講師謝金				49,771	(60,137)
	95016-2122-08-2010 職員旅費	62,728	56,745		5,983		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予算額	(72,657) (90,821)	(78,366) (90,422)	(70,005) (71,814)	(69,081) (71,048)	67,342
						決算額				51,856	45,031
						不用額				17,225	22,311
						1.実習指導旅費				231	(308)
						2.外務研修参加旅費				0	(1,427)
						3.研修参加旅費				46,717	(53,287)
						4.現地研修旅費				9,797	(7,706)
						計				56,745	(62,728)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-2122-08-6010 委員等旅費		1,285	1,134		151	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予算額 (2,124) (2,655)	(2,118) (2,444)	1,535	1,628	1,416
							決算額			1,158	925
							不用額			470	491
							部外講師旅費			1,134(1,285)
	95016-2123-09-1010 庁費		72,496	74,998		2,502	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予算額 (65,298) (71,661)	(67,383) (71,623)	71,324 (52,876) (72,761)	67,363
							決算額			44,142	43,753
							不用額			8,734	23,610
							1.備品費			739(935)
							2.消耗品費			4,434(4,806)
							3.雑役務費			69,825(66,755)
							計			74,998(72,496)
	011 鉱山保安研修経費		8,357	7,456		901	(環 A17)				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予算額 (11,981) (14,210)	(11,232) (12,534)	9,714 (8,361) (9,714)	7,012
							決算額			5,916	4,425
							不用額			2,445	2,587
	95016-2129-06-0110 諸謝金		3,471	1,516		1,955	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予算額 (3,981) (4,684)	(3,437) (3,819)	3,082 (2,625) (3,082)	2,092
							決算額			2,638	1,876
							不用額			13	216
							1.作業監督者等研修			1,457(1,571)
							2.鉱務監督官研修			59(1,900)
							計			1,516(3,471)
	95016-2122-08-2010 職員旅費		1,974	1,477		497	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予算額 (1,757) (2,197)	(1,668) (1,925)	2,408	2,408	2,000
							決算額			1,349	1,209
							不用額			1,059	791
							1.作業監督者等研修			783(934)
							2.鉱務監督官研修			694(1,040)
							計			1,477(1,974)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	95016-2122-08-6010 委員等旅費	957	873			84	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (1,177) (1,037)	1,471	1,196	1,176	1,176	958
							決 算 額				777	487
							不 用 額				399	471
							1.作業監督者等研修				843(862)
							2.鉱務監督官研修				30(95)
							計				873(957)
	95016-2123-09-1010 庁 費	1,955	3,590			1,635	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (5,066) (5,090)	5,858	5,594	3,048 (2,152)	3,048	1,962
							決 算 額				1,153	853
							不 用 額				999	1,109
							1.消耗品費				0(780)
							2.印刷製本費				366(612)
							3.借料及び損料				525(563)
							4.雑役務費				2,699(0)
							計				3,590(1,955)
6	020 経済産業本省施設費											
	01-95 経済産業本省施設整備に必要な経費											
	001 施設整備経費	1,806,531	1,566,973			239,558	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (1,447,294) (1,712,950)	1,447,769	1,430,864	1,401,597	1,999,960	1,996,571
							決 算 額	757,582	1,936,720	1,288,172	2,404,775	1,740,076
							翌年度繰越額	1,098,280	821,197	918,321	463,028	690,152
							不 用 額	47,467	53,313	16,301	50,478	29,371
	95016-1202-08-2360 施設施工旅費	0	0			0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	0	0	55	449	1,049
							決 算 額	0	0	55	0	327
							翌年度繰越額	0	0	0	449	0
							不 用 額	0	0	0	0	1,171
							施設施工旅費				0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95016-1203-09-2031 施設施工庁費	87,099	80,425		6,674	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (39,952) (40,427) (43,677) (44,020)	106,740	62,073	62,813	
						決 算 額 11,585 16,975 73,170 43,904 66,509				
						翌年度繰越額 24,417 18,227 35,580 12,632 3,252				
						不 用 額 5,650 32,892 16,217 41,117 5,683				
						1. 消耗品費 3,187 (4,154)				
						2. 雑役務費 77,238 (82,945)				
						計 80,425 (87,099)				
	95016-1204-15-0010 施設整備費	1,719,432	1,486,548		232,884	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (1,407,342) (1,669,273) (1,386,844)	1,294,802	1,937,438	1,932,709	
						決 算 額 745,997 1,919,745 1,214,947 2,360,871 1,673,240				
						翌年度繰越額 1,073,863 802,970 882,741 449,947 686,900				
						不 用 額 41,817 20,422 84 9,360 22,517				
						施設整備経費 1,486,548 (1,719,432)				
	040 独立行政法人経済産業研 究所運営費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 1,314,241 1,641,414 1,618,506 1,599,398 (1,576,948) (1,576,948)				
						決 算 額 1,314,241 1,641,414 1,618,506 1,599,398				
						不 用 額 0 0 0 0				
7	01-95 独立行政法人経済産業研 究所運営費交付金に必要な経費									
	95062-2305-16-8201 独立行政法人経 済産業研究所運 営費交付金	1,529,639	1,491,793		37,846	(要求要旨) 適切な経済産業政策の立案のためには、政策ニーズの把握及び望ましい政策手段構築において、経済学をはじめとする社会科学諸分野等の理論的な観点からの分析、研究が不可欠である。 他方、我が国は急速に進展する少子高齢化と人口減少という経済社会にとって深刻な課題に直面しつつ、経済構造改革、行政改革を始めとする諸改革を断行し、経済活動の国際的な競争と協調に晒されながらも、活力ある経済社会の構築を実現していかなければならない状況にある。 こうした状況を的確に捉え、適切な政策を立案するためには、従来にもまして、経済産業政策全般に関する理論的、基礎的な調査研究の必要性が高まっているところ、敬愛産業研究所には、非国家公務員型の独立行政法人の特長を生かしつつ、経済産業省に対する理論的バックボーンと知的ネットワークの提供を充実させていくことが求められており、同研究所の運営に必要な経費に対して交付を行う。 (中期目標の期間) 5 年 () (予算見積もり) (単位:百万円) 区 分 金 額 収 入 運 営 費 交 付 金 1,492				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						受 託 収 入					2
						普及業務関係収入					3
						計					1,497
						支 出					
						業 務 経 費					1,266
						うち調査及び研究業務関係経費					904
						政策提言・普及業務関係経費					195
						資料収集管理等関係経費					167
						受 託 経 費					2
						一 般 管 理 費					229
						計					1,497
8	045 独立行政法人日本貿易振興機構運営費										
	05-95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	22,844,747	22,783,969		60,778	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	24,462,888	23,922,526	24,408,171	23,884,950	(23,318,898) 23,318,898
						決 算 額	24,462,888	23,922,526	24,408,171	23,884,950	23,318,898
						不 用 額	0	0	0	0	0
	95062-2405-16-8327 政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	7,083,976	7,009,873		74,103	(政 G)					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(8,602,977) 8,602,977	(8,257,390) 8,257,390	(8,015,932) 8,015,932	(7,655,493) 7,655,493	(7,409,676) 7,409,676
						決 算 額	8,602,977	8,257,390	8,015,932	7,655,493	7,409,676
						不 用 額	0	0	0	0	0
						(要求要旨)					
						独立行政法人日本貿易振興機構が行う、開発途上国との貿易取引拡大のための活動・開発途上国経済に係る調査研究を実施していくための活動等に関わる業務に必要な運営費を交付することにより、我が国貿易の拡大、諸外国との円滑な通商経済関係の発展、経済協力の促進に寄与することを目的とする。					
	95062-2405-16-8328 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	15,760,771	15,774,096		13,325	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(15,859,911) 15,859,911	(15,665,136) 15,665,136	(16,392,239) 16,392,239	(16,229,457) 16,229,457	(15,909,222) 15,909,222
						決 算 額	15,859,911	15,665,136	16,392,239	16,229,457	15,909,222
						不 用 額	0	0	0	0	0
						(要求要旨)					
						独立行政法人日本貿易振興機構が行う、対日投資拡大のための活動、我が国中小企業等の国際ビジ					

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					<p>ネスを支援する活動等に関わる業務に必要な運営費を交付することにより、我が国貿易の拡大、諸外国との円滑な通商経済関係の発展に寄与することを目的とする。</p> <p>(中期目標の期間) 4年(平成19年4月1日～平成23年3月31日)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>1. 業務運営の効率化に関する事項 組織として、P D C A サイクルに基づく業務改善、サービス利用者の不満・クレームの業務改善への活用、サービス非利用者へのアプローチを通じた業務改善と利用者の拡大等を図りながら、以下の取り組みを進めていく。 人件費抑制への取り組み 費用対効果の分析への取り組み 民間委託(外部委託)の拡大</p> <p>2. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>「対日投資拡大のための活動」 政府の対日投資拡大目標(2010年にGDP比5%)の達成に向け、国内構造改革の推進という観点からも、新しいビジネスモデルや優秀な人材を含めた外国企業を積極的に受け入れ、経済に有形・無形の刺激を与え、我が国の地域・産業を活性化していくための取り組みを行う。</p> <p>「我が国の中小企業等の国際ビジネスを支援する活動」 世界経済のグローバル化が急速に進展していく中、我が国企業が海外市場を最大限活用し、国際収支の黒字の維持や国富を増大させるため、食品・農水産品を含む輸出促進、海外進出日本企業携支、国際的企業連携支援、知的財産問題支援など各種取組を行う。</p> <p>「開発途上国との貿易取引拡大のための活動」 世界人口の多数を占める開発途上国の国際社会における影響力が高まっている状況に鑑みれば、F T A、W T O を巡る国際交渉等を円滑に進めていくためにも、「貿易を通じた開発達成」を可能とするような支援を行う。</p> <p>「上記のような事業を効果的に実施していくための活動」 ・国内外の政府、産業界等から情報を迅速かつ正確に入手するとともに、アジア地域等の国、地域社会・歴史等の実情を踏まえた調査研究との融合を図ることにより、「より深みのある調査・研究事業」を行う。 ・アジア経済研究所の知見を活用し、東アジアにおける経済統合の推進に貢献していく。 ・これらの情報、調査研究結果を、ユーザー(政府、自治体、産業界等)に効果的にフィードバックしていく。 ・日本の貢献・魅力・立場を中心とするメッセージを海外に発信していく。</p> <p>3. 財務内容の改善に関する事項 ・受益者が特定できること、受益者に応分の負担能力があること、負担を求めることで事業目的が損なわれないことといった条件を満たす事業については積極的に受益者負担を求めていく。 ・地方自治体、民間企業等から委託事業の受託の要請があった場合、ジェトロの事業領域に直接的に適合する内容であれば、積極的に受託を検討する。</p> <p>4. その他業務運営に関する事項 ・人事・給与等、物品調達などの各業務については、情報システムの統一化を進めるとともに、積極的に外部委託を図る。 ・本部及びアジア経済研究所、国内事務所、海外事務所間における、情報の円滑な流通・有機的連携の向上に努める。国内外事務所については、効率性や機動性の向上、企業ニーズ、政策的要請を踏まえながら、引き続き見直しを行う。</p> <p>(年度計画の予算見込み)</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p style="text-align: center;">区 分</p> <p style="text-align: right;">金 額</p>

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
					<table border="0"> <tr> <td>収入</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 運営費交付金</td> <td>22,784</td> </tr> <tr> <td> 国庫補助金</td> <td>2,887</td> </tr> <tr> <td> 受託収入</td> <td>2,555</td> </tr> <tr> <td> 業務収入</td> <td>3,142</td> </tr> <tr> <td> その他の収入</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>31,458</td> </tr> <tr> <td>支出</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 業務経費</td> <td>27,251</td> </tr> <tr> <td> 受託経費</td> <td>2,270</td> </tr> <tr> <td> 一般管理費</td> <td>1,937</td> </tr> <tr> <td> 計</td> <td>31,458</td> </tr> </table>	収入		運営費交付金	22,784	国庫補助金	2,887	受託収入	2,555	業務収入	3,142	その他の収入	90	計	31,458	支出		業務経費	27,251	受託経費	2,270	一般管理費	1,937	計	31,458
収入																													
運営費交付金	22,784																												
国庫補助金	2,887																												
受託収入	2,555																												
業務収入	3,142																												
その他の収入	90																												
計	31,458																												
支出																													
業務経費	27,251																												
受託経費	2,270																												
一般管理費	1,937																												
計	31,458																												

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
050	地域経済活性化対策費	5,936,708	4,068,213		1,868,495	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(3,265,497) (3,510,074)	(3,065,975) (3,228,701)	(6,373,047) (6,945,684)	(6,101,186) (7,292,174)	(40,788,171) (6,457,205)
						決 算 額	-	-	-	5,371,235	6,078,051
						翌 年 度 繰 越 額	-	-	-	893,325	34,376,000
						不 用 額	-	-	-	819,159	1,227,443
						区 分	21 年 度 予 算 額	流 用 等 増 減 額	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額
						諸謝金	2,091	0	2,091	709	1,382
						地域産業活性化計画調査諸謝金	2,281	0	2,281	618	1,663
						職員旅費	16,949	0	16,949	12,604	4,344
						地域産業活性化計画調査旅費	52,367	0	52,367	47,144	5,222
						委員等旅費	1,086	0	1,086	556	529
						地域産業活性化計画調査委員等旅費	1,854	0	1,854	612	1,241
						庁費	76,055	0	76,055	38,785	37,269
						地域産業活性化計画調査費	37,695	0	37,695	34,495	3,199

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
9	01-95 地域経済産業活性化に必要な経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (117,219) (120,340)	(112,118) (122,179)	(438,491) (441,652)	(28,493) (28,493)	(29,728,106) (15,186)	
							決 算 額 -	-	-	28,491	15,184	
							翌年度繰越額 -	-	-	-	29,509,919	
							不 用 額 -	-	-	2	203,003	
	006 地域経済産業政策推進						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (381,926) (391,758)	(244,328) (260,057)	(192,146) (195,307)	(28,493) (28,493)	(15,186) (15,186)	
							決 算 額 -	-	-	28,491	15,184	
							不 用 額 -	-	-	2	2	
	008 地域経済産業活性化補給事業							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
95062-2405-16-9105 工業再配置等補給金	6,103	0	6,103				予 算 額 (31,179) (31,179)	(30,103) (30,103)	(29,225) (29,225)	(28,493) (28,493)	(15,186) (15,186)	
							決 算 額 31,175	30,097	29,218	28,491	15,184	
							不 用 額 4	6	7	2	2	
							1. 地域産業集積活性化事業分				0(6,103)	
10	03-13 地域経済活性化研究開発の推進に必要な経費						20年度	21年度				
							予 算 額 (7,999,025) (8,002,794)	(1,336,502) (1,336,502)				
							決 算 額 7,447,905	1,145,868				
							不 用 額 551,120	190,633				
	003 地域経済活性化産業技術事務処理共通経費	12,233	0	12,233			20年度	21年度				
							予 算 額 98,794	(26,391) (26,391)				
							決 算 額 51,230	14,929				
							不 用 額 47,564	11,461				
	13062-2129-06-0780 地域経済活性化研究開発等推進業務諸謝金	878	0	878			(科 R25)	地域経済活性化研究開発等推進業務事務処理共通諸謝金				0(878)
	13062-2122-08-2554 地域経済活性化研究開発等推進業務旅費	9,279	0	9,279			(科 R25)	地域経済活性化研究開発等推進業務事務処理共通旅費				0(9,279)
13062-2122-08-6063 地域経済活性化研究開発等推進業務委員等旅費	646	0	646			(科 R25)	地域経済活性化研究開発等推進業務事務処理共通委員等旅費				0(646)	
13062-2123-09-1137 地域経済活性化研究開発等推進業務庁費	1,430	0	1,430			(科 R25)	地域経済活性化研究開発等推進業務事務処理共通庁費				0(1,430)	
							1. 消耗品費				0(14)	

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						2.印刷製本費 0(1,400) 3.通信運搬費 0(2) 4.会議費 0(14)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
11	06-60 中小企業地域新産業創出 等に必要経費	5,918,372	4,068,213		1,850,159	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (6,072,693) (11,060,065)				
						-) (-) (-) (7,263,681) (6,442,019)				
						決 算 額 - - - 5,342,744 6,062,867				
						翌年度繰越額 - - - 893,325 4,866,081				
						不 用 額 - - - 819,157 1,024,440				
	001 地域経済産業政策共通経 費	81,846	85,975		4,129	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (-) (195,312) (193,453) (99,881) (96,181)				
						-) (210,729) (193,453) (99,881) (96,181)				
						決 算 額 - - - 77,538 52,654				
						不 用 額 - - - 22,342 43,526				
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,876	8,836		6,960	地域経済産業政策関係謝金 8,836(1,876)				
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	15,820	15,820		0	地域経済産業政策関係旅費 15,820(15,820)				
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,080	10,249		9,169	地域経済産業政策関係旅費 10,249(1,080)				
	60062-2123-09-1010 庁 費	63,070	51,070		12,000	地域経済産業政策関係庁費				
					(参考)平成23年度国庫債務負担行為					
					限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
					37,415	7,483	7,483	7,483	7,483	7,483
					1 備品費				1,097(1,007)
					2 消耗品費				9,337(11,366)
					3 印刷製本費				2,626(2,602)
					4 通信運搬費				1,918(1,996)
					5 借料及びび損料				7,735(10,588)
					6 会議費				985(1,395)
					7 賃金				13,689(13,609)
					8 保険料 (義務)				1,422(1,522)
					9 雑役務費				12,237(18,959)
					10 児童手当拠出金				13(14)
					11 職員厚生経費				11(12)
					計				51,070(63,070)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	002 地域経済産業政策推進						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(133,500)	(130,777)			
							決 算 額	-	-	-	120,802	113,885			
							不 用 額	-	-	-	12,697	16,891			
	001 地域経済産業活性化対策 等調査														
	60062-2125-14-5564 地域経済産業活 性化対策調査委 託費	280,000	196,000			84,000	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度				
							予 算 額	(-)	(-)	(-)	(133,500)	(130,777)			
							決 算 額	-	-	-	120,802	113,885			
							不 用 額	-	-	-	12,697	16,891			
							(委 託 先)民間団体等								
							1. 地域経済産業活性化対策調査					196,000(280,000)		

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
003	地域新事業創出事業共通 経費	88,519	69,526			18,993	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(-)	(66,573)	(69,992)	(65,529)	(75,518)
							決 算 額	-	-	-	49,628	68,002
							不 用 額	-	-	-	15,900	7,515
60062-2129-06-0738	地域産業活性化 計画調査諸謝金	2,036	1,964			72	地域新産業創出等促進事業謝金				1,964	2,036
60062-2122-08-2323	地域産業活性化 計画調査旅費	40,451	35,213			5,238	地域新産業創出等促進事業旅費				35,213	40,451
60062-2122-08-6051	地域産業活性化 計画調査委員等 旅費	1,659	1,631			28	地域新産業創出等促進事業旅費				1,631	1,659
60062-2123-09-2161	地域産業活性化 計画調査費	44,373	30,718			13,655	地域新産業創出等促進事業庁費					
							1 備品費				1,504	756
							2 消耗品費				4,041	4,864
							3 印刷製本費				2,617	2,706
							4 通信運搬費				1,384	1,120
							5 借料及び損料				3,728	3,053
							6 会議費				938	3,182
							7 賃金				11,808	21,202
							8 雑役務費				4,482	4,482
							9 保険料				183	2,944
							10 職員厚生経費				33	35
							11 児童手当拠出金				0	29
							計				30,718	44,373

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
006	地域新産業創出等促進	1,673,868	1,300,000		373,868	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 (2,037,864) (2,015,672) (2,008,281) (1,757,992) (1,721,719) 2,220,516 2,127,081 2,010,762 1,769,090 1,734,797					
						決 算 額 - 1,913,976 1,892,757 1,610,091 1,540,645					
						不 用 額 - 101,695 115,523 147,900 181,073					
						(注)当該経費に係る事務費は、地域新事業創出事業共通経費に計上している。					
						1. 地域新成長産業創出促進(委託)事業 0(1,389,868					
						2. 地域新事業創出発展基盤促進補助事業 0(284,000					
						3. 地域新成長産業創出促進(補助)事業 1,300,000(0					
						計 1,300,000(1,673,868					
60062-2125-14-5893	地域新成長産業創出促進事業委託費	1,389,868	0		1,389,868	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-)					
						決 算 額 - - - - -					
						不 用 額 - - - - -					
						(委 託 先)民間団体等					
						1. 地域新成長産業創出促進(委託)事業 0(1,389,868					
60062-2405-16-3920	地域新事業創出発展基盤促進事業費補助金	284,000	0		284,000	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 (-) (-) (-) (408,902) (406,922) 420,000 420,000					
						決 算 額 - - - 358,538 364,365					
						不 用 額 - - - 50,363 42,556					
						【予 算 補 助】					
						(交 付 先)民間団体等					
						(補 助 率)定 額					
						2. 地域新事業創出発展基盤促進補助事業 0(284,000					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
60062-2405-16-3922	地域新成長産業 創出促進事業費 補助金	0	1,300,000		1,300,000	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(-)	(-)	(-)	(-)
						決 算 額	-	-	-	-
						不 用 額	-	-	-	-
						【予 算 補 助】				
						(交 付 先)民間団体等				
						(補 助 率)定 額、2 / 3、1 / 2				
						3 . 地域新成長産業創出促進(補助)事業				
									1,300,000(0

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
008	地域産業活性化政策共通 経費	23,757	32,757			9,000					
							予 算 額 (-) (-) (11,907) (20,636) (18,679)				
							決 算 額 - - - 23,323 14,867				
							不 用 額 - - - 2,687 3,811				
60062-2129-06-0738	地域産業活性化 計画調査諸謝金	245	320			75	企業立地等環境整備促進事業謝金			320(245
60062-2122-08-2323	地域産業活性化 計画調査旅費	10,121	15,355			5,234	企業立地等環境整備促進事業旅費			15,355(10,121
60062-2122-08-6051	地域産業活性化 計画調査委員等 旅費	185	221			36	企業立地等環境整備促進事業旅費			221(185
60062-2123-09-2161	地域産業活性化 計画調査費	13,206	16,861			3,655	企業立地等環境整備促進事業庁費				
							1 消耗品費			2,484(479)
							2 備品費			1,504(0)
							3 印刷製本費			177(280)
							4 通信運搬費			476(2)
							5 会議費			196(203)
							6 賃金			11,808(12,021)
							7 保険料			183(186)
							8 職員厚生経費			33(35)
							計			16,861(13,206)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
010	企業立地等環境整備促進	3,770,382	2,383,955		1,386,427	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 (-) (-) (3,844,376) (3,995,155) (4,747,263)					
						- (-) (4,411,371) (5,175,045) (4,386,067)					
						決 算 額 - - 1,432,869 3,461,359 3,241,101					
						翌年度繰越額 - - 982,534 893,325 1,649,081					
						不 用 額 - - 1,428,972 623,004 750,405					
						(注)当該経費に係る事務費は、地域産業活性化政策共通経費に計上している。					
						1. 地域企業立地促進等委託事業			0(206,382	
						2. 地域企業立地促進等補助事業			1,383,955(2,188,080	
						3. 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金			1,000,000(1,375,920	
						計			2,358,400(3,770,382	
60062-2125-14-5915	地域企業立地促進等委託費	206,382	0		206,382	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 (-) (-) (261,480) (268,475) (257,977)					
						- (-) (268,475) (268,475) (257,977)					
						決 算 額 - - 242,291 261,727 245,749					
						不 用 額 - - 19,188 6,747 12,227					
						(委 託 先)民間団体等					
						1. 地域企業立地促進等委託事業			0(206,382	
60062-2405-16-4201	地域企業立地促進等事業費補助金	2,188,080	1,383,955		804,125	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 (-) (-) (1,572,896) (1,885,570) (2,578,286)					
						- (-) (2,132,896) (3,045,570) (2,217,090)					
						決 算 額 - - 591,005 1,429,342 1,750,773					
						翌年度繰越額 - - - - 490,677					
						不 用 額 - - 981,890 456,227 336,834					
						【予 算 補 助】					
						(交 付 先)民間団体等					
						(補 助 率)定 額、2 / 3					
						2. 地域企業立地促進等補助事業			1,383,955(2,188,080	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-1925-16-4202 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金	1,375,920	1,000,000		375,920	(科 R00) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (-) (-) (2,010,000) (1,841,110) (1,911,000) - - 2,010,000 1,861,000 1,911,000 決 算 額 - - 599,572 1,770,289 1,244,577 翌年度繰越額 - - 982,534 893,325 1,158,403 不 用 額 - - 427,893 160,029 401,343 【繰越明許費】 【予 算 補 助】 (交 付 先)民間団体等 (補 助 率)1 / 2 3 . 地域企業立地促進等共用施設整備費補助金 1,000,000(1,375,920
	090 経 済 協 力 費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (18,526,388) (17,940,649) (16,848,901) (17,465,726) (18,054,478) 19,434,795 18,504,417 17,672,901 16,920,492 16,593,815 決 算 額 16,591,521 15,968,310 16,014,656 15,994,557 15,885,319 翌年度繰越額 57,708 0 0 75,695 131,923 不 用 額 1,934,867 1,972,339 834,245 1,395,474 2,037,236
12	01-50 技術協力等の推進に必要な経費	14,059,488	9,761,877		4,297,611	
	001 経済協力の促進調査指導及び広報	9,448	9,448		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (10,419) (11,858) (11,452) (10,156) (9,735) 12,310 13,205 11,452 10,156 9,735 決 算 額 - - 9,156 8,340 8,867 不 用 額 - - 2,296 1,816 868 (非ODA)
	50062-2129-06-0110 諸 謝 金	728	503		225	
	50062-2122-08-2010 職 員 旅 費	526	1,051		525	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (712) (704) (683) (596) (543) 890 812 683 596 543 決 算 額 527 349 514 280 522 不 用 額 185 355 169 316 21
	50062-2122-08-6010 委員等旅費	0	100		100	
	50062-2123-09-1010 庁 費	8,194	7,794		400	1 . 消耗品費 193(193) 2 . 印刷製本費 933(1,880) 3 . 通信運搬費 72(42) 4 . 賃金 5,356(4,753)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						5. 保険料		704(0)	
						6. 児童手当拠出金		6(0)	
						7. 雑役務費		530(1,326)	
						計		7,794(8,194)	
006	海外開発計画調査事業	4,967,838	3,975,762		992,076	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(7,104,658) (7,517,128)	(6,778,376) (7,022,366)	(6,236,451) (6,366,451)	(5,558,759) (5,635,860)	(6,042,463) (6,054,444)
						決 算 額	5,906,186	5,299,288	5,455,873	5,081,325	5,429,932
						翌年度繰越額	57,708	0	0	75,695	131,923
						不 用 額	1,140,764	1,479,088	780,578	401,739	480,608
001	海外開発計画調査委託費					(政 G)					
	50062-2125-14-5801 政府開発援助海外開発計画調査委託費	1,994,805	1,500,000		494,805	(環 A11)					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(3,677,905) (3,889,898)	(3,233,947) (3,350,065)	(2,974,625) (2,974,625)	(2,799,864) (2,799,864)	(2,649,864) (2,649,864)
						決 算 額	2,875,000	2,752,000	2,750,000	2,700,000	2,600,000
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	802,905	481,947	224,625	99,864	49,864
						(全額 ODA)					
						委 託 先：独立行政法人国際協力機構					
						繰越明許費					
						(要 求 要 旨)					
						開発途上国においては専門的技術を有する人材が不足していることから、社会・経済発展に必要な開発計画(マスタープラン)の策定等を先進国の援助に求めることが多い。特に本事業は、途上国における産業政策の提言や、国際金融機関等からの資金協力を求める際に必要な基礎資料を提供するものであり、さらには調査のカウンターパートとなった政府職員等の能力向上を目的としていることから、途上国からの協力要請にはきわめて根強いものがある。					
						最近では、従来のエネルギー・資源開発、工業開発に加え、経済自立に資する中小企業振興、貿易・投資の促進に資する経済制度整備、環境問題解決等の新たな開発課題への協力要請が強まってきており、こうした要請に対し適切に対処していく必要がある。					
013	共同資源開発基礎調査事業委託費										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
50062-2125-14-5801	政府開発援助海外開発計画調査委託費	1,227,965	905,200		322,765	<p>(政 G)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,021,864) 1,168,043</td> <td>(1,115,036) 1,206,402</td> <td>(1,241,696) 1,241,696</td> <td>(1,141,291) 1,145,392</td> <td>(1,166,684) 1,178,665</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>964,153</td> <td>1,100,186</td> <td>1,153,331</td> <td>1,065,595</td> <td>1,013,910</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>57,708</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>75,695</td> <td>131,923</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>3</td> <td>14,850</td> <td>88,365</td> <td>1</td> <td>20,851</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全 額 O D A)</p> <p>委 託 先 : 民間団体その他 根 拠 法 令 等 : 予算委託、繰越明許費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>(1) 資源保有開発途上国にとって、鉱物資源開発は自立的経済発展に必要な不可欠な人材育成、雇用創出、外貨獲得、インフラ整備等に資することから、同国内に賦存する鉱物資源の探鉱開発促進は途上国にとって重要な課題である。 (2) 一方、我が国は非鉄金属資源の大消費国でありながら鉱物資源に乏しく、その供給の大半を海外に依存しており、海外からの鉱物資源の安定供給の確保が重要な政策課題である。 (3) このため、我が国としては、資源保有開発途上国の経済発展への貢献を図るとともに、国内への鉱物資源の安定供給確保を目的とし、発展途上国に対して我が国が主体的に案件提案を行い事業形成をすることにより、我が国の産業需要等の面でより重要度の高い金属鉱物資源の開発基礎調査を行う資源開発協力を積極的に実施していく必要がある。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(1,021,864) 1,168,043	(1,115,036) 1,206,402	(1,241,696) 1,241,696	(1,141,291) 1,145,392	(1,166,684) 1,178,665	決 算 額	964,153	1,100,186	1,153,331	1,065,595	1,013,910	翌年度繰越額	57,708	0	0	75,695	131,923	不 用 額	3	14,850	88,365	1	20,851
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	(1,021,864) 1,168,043	(1,115,036) 1,206,402	(1,241,696) 1,241,696	(1,141,291) 1,145,392	(1,166,684) 1,178,665																															
決 算 額	964,153	1,100,186	1,153,331	1,065,595	1,013,910																															
翌年度繰越額	57,708	0	0	75,695	131,923																															
不 用 額	3	14,850	88,365	1	20,851																															
016	地球環境適応型・本邦技術活用型産業物流インフラ整備等事業委託費					(環 A11)																														
50062-2125-14-5801	政府開発援助海外開発計画調査委託費	1,573,473	1,416,126		157,347	<p>(政 G)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,007,308) 1,027,261</td> <td>(1,120,273) 1,133,687</td> <td>(979,824) 1,031,824</td> <td>(1,337,673) 1,360,673</td> <td>(1,978,467) 1,978,467</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>995,416</td> <td>695,559</td> <td>822,455</td> <td>1,113,381</td> <td>1,711,009</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>11,892</td> <td>424,714</td> <td>157,369</td> <td>224,292</td> <td>267,458</td> </tr> </tbody> </table> <p>委 託 先 : 民間団体その他 根拠法令等 : 予算委託、繰越明許費</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>我が国企業が多数進出しているインド、インドネシア、ベトナム等の途上国において、これら途上国の発展及び進出日系企業の活動のボトルネックとなっている発電プラント、道路、鉄道等の産業・物流インフラの整備を、主として我が国の優れた技術・ノウハウを活用しつつ実現するプロジェクトについて調</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(1,007,308) 1,027,261	(1,120,273) 1,133,687	(979,824) 1,031,824	(1,337,673) 1,360,673	(1,978,467) 1,978,467	決 算 額	995,416	695,559	822,455	1,113,381	1,711,009	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	11,892	424,714	157,369	224,292	267,458
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	(1,007,308) 1,027,261	(1,120,273) 1,133,687	(979,824) 1,031,824	(1,337,673) 1,360,673	(1,978,467) 1,978,467																															
決 算 額	995,416	695,559	822,455	1,113,381	1,711,009																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	11,892	424,714	157,369	224,292	267,458																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
026	アジア産業基盤強化等事業委託費 50062-2125-14-5801 政府開発援助海外開発計画調査委託費	171,595	154,436		17,159	<p>査を実施し、我が国企業の投資環境整備及び我が国の技術や製品のアジア大での「標準化」の推進を目指す。また、近年必要性が高まっている地球環境問題への対応に資するコンバインドサイクル発電所、超臨界高効率石炭火力発電所、地熱発電所等のプロジェクトや我が国の資源確保に資する道路・鉄道といった鉱山周辺インフラ整備プロジェクトの組成も重点的にいき、これら政策ニーズへの対応を図る</p> <p>(政 G)</p> <p>21年度</p> <p>予 算 額 (247,448) 247,448</p> <p>決 算 額 105,013</p> <p>不 用 額 142,435</p> <p>(全額ODA)</p> <p>委 託 先 : 民間団体その他</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>経済・技術協力をより一層効果的に実施していくためには、開発途上国の開発に関する考え方、発展段階、資源賦存状況、技術開発状況、その他の社会的・経済的条件等に関する情報の収集・分析を行い、その結果について積極的に相手国と政策対話及び啓蒙活動等を実施し、我が国との協力のあり方及びその方向性についての認識を相手国との間で共有していくことが必要である。このため、アジア諸国を中心とした開発途上国の貿易投資環境の整備にかかる制度・経済システム構築支援、人材育成等に関する政策立案に必要となる基礎的調査を行うとともに、調査対象国において当該調査結果に係る啓蒙活動や調査結果に基づく提言等を行う。</p>
011	技術協力及び国際協力委託事業	4,264,876	2,052,193		2,212,683	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (2,133,009) (1,938,887) (1,592,225) (1,673,543) (3,440,693) 2,250,349 2,008,344 1,632,225 1,840,543 3,934,343</p> <p>決 算 額 1,451,896 1,602,916 1,588,794 1,560,351 2,884,150</p> <p>翌年度繰越額 0 0 0 0 0</p> <p>不 用 額 681,113 335,971 3,431 113,192 556,543</p>
001	国際機関協力事業委託費 50062-2125-14-5807 政府開発援助国際機関協力事業委託費	138,700	100,000		38,700	(政 G)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																				
						<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(283,326) (296,607)</td> <td>(326,194) (336,236)</td> <td>(160,542) (160,542)</td> <td>(180,000) (180,000)</td> <td>(145,983) (146,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>283,326</td> <td>326,194</td> <td>160,542</td> <td>180,000</td> <td>145,983</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>アジア生産性向上事業費 (全額ODA)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>100,000(</td> <td>138,700)</td> </tr> </tbody> </table> <p>委 託 先 : 民間団体その他</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>アジア生産性機構(APO)は、生産性向上に関する日本の知見を活用してアジアの生産性向上を促進することにより、アジア全体の経済発展を図ることを目的として設立された国際機関。各国の国家生産性機関(NPO)の相互協力を通じてNPOの能力向上を図ることが、事業の柱の1つとなっている。従って、産業分野における生産性向上の知見と経験の豊富な日本が主導して、各国のNPOを支援することが期待されている。</p> <p>また、APOは、小泉首相が2005年のアジア・アフリカ首脳会議で提唱した南南協力の一環として、アフリカ(汎アフリカ生産性協会メンバー6ヶ国)に対する技術移転を2006年から実施しており、我が国もこれに合わせて2006年よりアフリカ支援を開始したところ。</p> <p>これら途上国における生産性向上のため、各国政府機関職員や企業経営者等による訪日視察団の受入れや国際研修の実施、途上国の生産性機関の組織強化・人材育成等を目的とした専門家派遣等の事業を実施するもの。</p> <p>アジアに対しては、アジアと日本の経済統合の流れから、アジア生産性向上を通じた貿易投資環境の整備を進めることは国益に合致するもの。また、これまで我が国の影響力が小さかったアフリカは、近年、豊富な資源で脚光を浴びており、我が国が比較的優位を持つ生産性向上に関する協力を通じて経済関係を強化していくことが、双方の利益となる。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(283,326) (296,607)	(326,194) (336,236)	(160,542) (160,542)	(180,000) (180,000)	(145,983) (146,000)	決 算 額	283,326	326,194	160,542	180,000	145,983	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0	アジア生産性向上事業費 (全額ODA)				100,000(138,700)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
予 算 額	(283,326) (296,607)	(326,194) (336,236)	(160,542) (160,542)	(180,000) (180,000)	(145,983) (146,000)																																					
決 算 額	283,326	326,194	160,542	180,000	145,983																																					
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																																					
不 用 額	0	0	0	0	0																																					
アジア生産性向上事業費 (全額ODA)				100,000(138,700)																																					
005	環境産業国際会議開催事業委託費																																									
	50062-2125-14-5807 政府開発援助国際機関協力事業委託費	0	50,000		50,000	<p>(政 G)</p> <p>環境産業国際会議開催事業費 (全額ODA)</p> <p>50,000(0)</p> <p>委 託 先 : 民間団体その他</p>																																				
011	貿易投資円滑化支援事業委託費																																									
	50062-2125-14-5806 政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,040,216	1,500,000		540,216	<p>(政 G)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(900,217) (922,419)</td> <td>(736,845) (748,189)</td> <td>(1,431,683) (1,471,683)</td> <td>(1,493,543) (1,660,543)</td> <td>(2,010,543) (2,010,543)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>472,750</td> <td>665,685</td> <td>1,428,252</td> <td>1,380,351</td> <td>1,656,838</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>427,467</td> <td>71,160</td> <td>3,431</td> <td>113,192</td> <td>353,705</td> </tr> </tbody> </table> <p>根拠法令等 : 予算委託 委 託 先 : 民間団体その他</p> <p>(要 求 要 旨)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(900,217) (922,419)	(736,845) (748,189)	(1,431,683) (1,471,683)	(1,493,543) (1,660,543)	(2,010,543) (2,010,543)	決 算 額	472,750	665,685	1,428,252	1,380,351	1,656,838	不 用 額	427,467	71,160	3,431	113,192	353,705												
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																					
予 算 額	(900,217) (922,419)	(736,845) (748,189)	(1,431,683) (1,471,683)	(1,493,543) (1,660,543)	(2,010,543) (2,010,543)																																					
決 算 額	472,750	665,685	1,428,252	1,380,351	1,656,838																																					
不 用 額	427,467	71,160	3,431	113,192	353,705																																					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																										
021	経済連携人材育成支援研修事業委託費 50062-2125-14-5806 政府開発援助海外経済協力事業委託費	1,959,348	302,193		1,657,155	<p>東アジアを中心とした開発途上国における貿易・投資活性化のための環境整備に向け、我が国の経済発展の基礎となった経済制度・システムや技術・ノウハウ等の普及を促進させるため、研修、専門家派遣及び実証事業を実施する。</p> <p>具体的には、現地業界団体等関係者を対象とし、本邦への受入研修や海外研修を行うとともに、現地業界団体等に対する専門家派遣を行うほか、我が国で確立された経済制度・システムの適用可能性の実証を通じ、相手国関係機関に対する提言及び普及に向けた課題抽出を行う。</p> <p>(政 G)</p> <p>21年度</p> <p>予 算 額 (846,166) 1,620,000</p> <p>決 算 額 698,493</p> <p>不 用 額 147,673</p> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国の通商政策の柱である「経済上の連携に関する協定(経済連携協定)」に基づき、フィリピンからの看護師候補者、介護福祉士候補者の日本への受入れが決定されたことに伴い、同候補者を対象とした日本語等研修事業を実施する。</p>																										
031	産業人材裾野拡大支援事業委託費 50062-2125-14-5806 政府開発援助海外経済協力事業委託費	126,612	100,000		26,612	<p>(政 G)</p> <p>21年度</p> <p>予 算 額 (157,800) 157,800</p> <p>決 算 額 138,038</p> <p>不 用 額 19,762</p> <p>(要求要旨)</p> <p>開発途上国において日系企業等への就職を志望する人材の裾野を拡大するため、現地大学・産業人材育成機関等高等教育機関と連携し、ビジネス日本語・日本企業文化の普及啓発、現地人材(大学生等)と日系企業とのマッチングを一体的に行う。</p>																										
016	技術協力事業費補助					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (7,106,795) (7,363,651)</td> <td>(7,069,573) (7,242,531)</td> <td>(7,185,793) (7,839,793)</td> <td>(7,818,811) (7,818,811)</td> <td>(7,082,982) (5,116,688)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額 7,106,795</td> <td>7,069,573</td> <td>7,185,793</td> <td>7,015,466</td> <td>6,117,928</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額 0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>803,345</td> <td>965,054</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額 (7,106,795) (7,363,651)	(7,069,573) (7,242,531)	(7,185,793) (7,839,793)	(7,818,811) (7,818,811)	(7,082,982) (5,116,688)	決 算 額 7,106,795	7,069,573	7,185,793	7,015,466	6,117,928	翌年度繰越額 0	0	0	0	0	不 用 額 0	0	0	803,345	965,054
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																											
予 算 額 (7,106,795) (7,363,651)	(7,069,573) (7,242,531)	(7,185,793) (7,839,793)	(7,818,811) (7,818,811)	(7,082,982) (5,116,688)																												
決 算 額 7,106,795	7,069,573	7,185,793	7,015,466	6,117,928																												
翌年度繰越額 0	0	0	0	0																												
不 用 額 0	0	0	803,345	965,054																												
001	経済産業人材育成支援事業 50062-2405-16-4010 政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	3,641,150	2,610,000		1,031,150	<p>(政 G)</p>																										

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
						<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(7,009,250) (7,257,875)</td> <td>(6,969,421) (7,136,900)</td> <td>(7,085,217) (7,739,217)</td> <td>(7,720,529) (7,720,529)</td> <td>(7,082,982) (5,116,688)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>7,009,250</td> <td>6,969,421</td> <td>7,085,217</td> <td>6,923,124</td> <td>6,117,928</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>797,405</td> <td>965,054</td> </tr> </table> <p>(全額ODA)</p> <p>経済産業人材育成支援研修事業 1,900,000(2,800,000)</p> <p>交 付 先 : 民間団体その他 補 助 率 : 定額、3/4、2/3、1/2 根 拠 法 令 等 : 予算補助</p> <p>(要求要旨)</p> <p>産業構造改革が喫緊の政策課題となっている開発途上国の産業技術者等に対して、民間ベースで実施する必要のある研修事業を実施する民間団体等に対し、その経費の一部を補助することにより、これらの開発途上国の産業技術水準の向上及び産業の発展に協力するとともに、これらの国々との友好関係の増進を図る。</p> <p>経済産業人材育成支援専門家派遣事業 700,000(815,996)</p> <p>交 付 先 : 民間団体その他 補 助 率 : 定額、3/4、2/3、1/2 根拠法令等 : 予算補助</p> <p>(要求要旨)</p> <p>アジア諸国を中心とした開発途上国における裾野産業分野等の製造技術や経営管理技術の改善向上に必要な人材を育成するため、途上国の民間企業や業界団体等に対して専門家を派遣し指導・助言を行う。更に、指導先企業の日本側出資比率が高い日系企業については、部品調達等で関連するローカル企業に対しても付加指導を行う事ができる。</p> <p>また、多様な分野、課題毎の高度な知見、経験を有する専門家を人材バンクとして登録し、データベース化する事で、派遣専門家の選定に活用するとともに、わが国産業界の有能な企業OBの活用を図るため、既存の専門家データベースを拡充し、企業OBデータとしても併せて管理する。</p> <p>経済産業人材育成支援留学生受入推進等事業 10,000(25,154)</p> <p>交 付 先 : 財団法人 留学生支援企業協力推進協会 補 助 率 : 定額 根 拠 法 令 等 : 予算補助</p> <p>(要求要旨)</p> <p>アジア諸国を中心とした開発途上国の留学生を対象に我が国企業の社員寮等を宿舍施設として斡旋するとともに、協力日本企業の技術や文化等を紹介するため、(財)留学生支援企業協力推進協会に対し、その経費を補助することにより、留学生と我が国企業との理解を増進させ、多彩でかつ有能な人材の育成等に大きく貢献する。</p> <p>計 2,610,000(3,641,150)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(7,009,250) (7,257,875)	(6,969,421) (7,136,900)	(7,085,217) (7,739,217)	(7,720,529) (7,720,529)	(7,082,982) (5,116,688)	決 算 額	7,009,250	6,969,421	7,085,217	6,923,124	6,117,928	不 用 額	0	0	0	797,405	965,054						
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	(7,009,250) (7,257,875)	(6,969,421) (7,136,900)	(7,085,217) (7,739,217)	(7,720,529) (7,720,529)	(7,082,982) (5,116,688)																															
決 算 額	7,009,250	6,969,421	7,085,217	6,923,124	6,117,928																															
不 用 額	0	0	0	797,405	965,054																															
021	国際機関拠出金関係	576,176	574,474		1,702	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(805,695) (805,695)</td> <td>(803,260) (803,260)</td> <td>(809,985) (809,985)</td> <td>(1,471,462) (662,127)</td> <td>(606,590) (606,590)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>805,695</td> <td>623,259</td> <td>809,983</td> <td>1,471,461</td> <td>603,416</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3,174</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(805,695) (805,695)	(803,260) (803,260)	(809,985) (809,985)	(1,471,462) (662,127)	(606,590) (606,590)	決 算 額	805,695	623,259	809,983	1,471,461	603,416	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	1	2	1	3,174
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	(805,695) (805,695)	(803,260) (803,260)	(809,985) (809,985)	(1,471,462) (662,127)	(606,590) (606,590)																															
決 算 額	805,695	623,259	809,983	1,471,461	603,416																															
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																															
不 用 額	0	1	2	1	3,174																															

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
001	国際連合工業開発機関拠 出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	161,500	161,500		0	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(170,000) 170,000</td> <td>(170,000) 170,000</td> <td>(170,000) 170,000</td> <td>(170,000) 170,000</td> <td>(161,500) 161,500</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>170,000</td> <td>170,000</td> <td>170,000</td> <td>170,000</td> <td>161,500</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額 ODA)</p> <p>拠 出 先 : 国際連合工業開発機関</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>国際連合工業開発機関(UNIDO)は、開発途上国における産業協力を推進し工業開発を促進することを目的として、1986年に第16番目の国連専門機関として独立した国際機関。主として、工業開発を通じた経済発展、雇用促進、環境保全に関する事業を実施している。</p> <p>一方、UNIDO東京投資・技術移転促進事務所(東京ITPO)は、世界に11カ所あり、ITPOの1つ。貿易投資・環境技術等の分野で、UNIDO本部事業と連携しつつ、我が国主体の工業開発を行っており、特にアフリカ向けには、UNIDOが有するアフリカのネットワークを活用し、TICADプロセス(アフリカ開発会議の行動計画における「貿易の促進・拡充」「外国投資の奨励」)を通じた協力を実施している。</p> <p>本予算は、開発途上国における日本企業の投資及び技術移転を促進するため、東京ITPOが実施する工業開発セミナーの開催や途上国投資促進機関担当者の招聘、途上国における投資・技術移転の受入れ環境を整備支援するためのアドバイザー派遣等を実施するための必要経費を拠出するもの。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(170,000) 170,000	(170,000) 170,000	(170,000) 170,000	(170,000) 170,000	(161,500) 161,500	決 算 額	170,000	170,000	170,000	170,000	161,500	不 用 額	0	0	0	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	(170,000) 170,000	(170,000) 170,000	(170,000) 170,000	(170,000) 170,000	(161,500) 161,500																									
決 算 額	170,000	170,000	170,000	170,000	161,500																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									
006	A S E A N貿易投資観光 促進センター拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	245,085	245,085		0	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(280,503) 280,503</td> <td>(280,503) 280,503</td> <td>(280,503) 280,503</td> <td>(279,903) 279,903</td> <td>(245,085) 245,085</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>280,503</td> <td>280,503</td> <td>280,503</td> <td>279,903</td> <td>245,085</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額 ODA)</p> <p>拠出先 : A S E A N貿易投資観光促進センター</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>東南アジア諸国連合(ASEAN)貿易投資観光促進センターは、日本との関係において、ASEAN諸国との貿易、投資及び観光の促進を図ることを目的に設立(昭和56年5月25日)された国際機関である。このセンターが行う事業活動に要する資金を拠出するもの。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(280,503) 280,503	(280,503) 280,503	(280,503) 280,503	(279,903) 279,903	(245,085) 245,085	決 算 額	280,503	280,503	280,503	279,903	245,085	不 用 額	0	0	0	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	(280,503) 280,503	(280,503) 280,503	(280,503) 280,503	(279,903) 279,903	(245,085) 245,085																									
決 算 額	280,503	280,503	280,503	279,903	245,085																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
011	アジア太平洋経済協力拠 出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	75,656	74,046		1,610	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(115,405) 115,405</td> <td>(109,327) 109,327</td> <td>(108,295) 108,295</td> <td>(107,460) 107,460</td> <td>(105,658) 105,658</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>115,405</td> <td>109,326</td> <td>108,294</td> <td>107,459</td> <td>102,484</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>3,174</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額 ODA)</p> <p>拠 出 先 : アジア太平洋経済協力事務局</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>1992年にタイ・バンコクで開催された第4回アジア太平洋経済協力(APEC)関係会議においてAPECの機関化に関する合意がなされた。その内容は、事務局機能(設置場所、構成、規模、業務内容等)及び財源問題(APECファンド:資金負担の規模、負担割合、支出基準等)についてである。これを受けて、1993年1月にシンガポールに事務局が設置されるとともに、予算制度が発足した。</p> <p>APECの各プロジェクトの推進など、協力活動の一層の活性化を図るため、APEC事務局の経常的経費及び通常のプロジェクトに充てるための資金を拠出する。</p> <p>また、APECは、1994年のボゴール宣言においてアジア太平洋における自由で開かれた貿易及び投資という目標の達成を遅くとも2020年までには完了するとのコミットメントを行っているが、特に途上国の場合には資金面・技術面をはじめとする各種制約から、独自に自由化・円滑化を推進するのが困難である場合が多い。我が国は、このような困難に直面するメンバーを資金面でサポートするため、1995年大阪首脳会議において、貿易・投資の自由化・円滑化に資する協力事業に充てることを目的にAPEC事務局に対し、必要に応じ、適切な案件の形成を受ける形で、今後数年間で100億円を上限に拠出することを表明した。</p> <p>平成20年度においては、同年度中の実施が予定されている貿易・投資の自由化・円滑化に資するプロジェクトの事業費分の拠出を行う</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(115,405) 115,405	(109,327) 109,327	(108,295) 108,295	(107,460) 107,460	(105,658) 105,658	決 算 額	115,405	109,326	108,294	107,459	102,484	不 用 額	0	1	1	1	3,174
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	(115,405) 115,405	(109,327) 109,327	(108,295) 108,295	(107,460) 107,460	(105,658) 105,658																									
決 算 額	115,405	109,326	108,294	107,459	102,484																									
不 用 額	0	1	1	1	3,174																									
021	日・アセアン経済産業協 力拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	89,629	89,629		0	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(41,526) 41,526</td> <td>(59,009) 59,009</td> <td>(93,567) 93,567</td> <td>(99,588) 99,588</td> <td>(89,629) 89,629</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>41,526</td> <td>59,009</td> <td>93,567</td> <td>99,588</td> <td>89,629</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>拠出先:日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)事務局</p> <p>(要 求 要 旨)</p> <p>日・アセアン経済産業協力委員会(AMEICC)は、1997年の日・アセアン首脳会議の合意に基づき、アセアンの産業競争力強化、日・アセアン産業協力の推進、新規加盟国の支援を目的として設置されたものであり、関係級で構成される。具体的な活動については、日・アセアンの関係者により構成されるワーキング・グループを設け、産業別・分野別協力の検討、政策提言のとりまとめを行っている。</p> <p>日・アセアン経済産業協力委員会にかかるAMEICCの事業を行うための経費をAMEICC事務局に対し、拠出するもの。</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(41,526) 41,526	(59,009) 59,009	(93,567) 93,567	(99,588) 99,588	(89,629) 89,629	決 算 額	41,526	59,009	93,567	99,588	89,629	不 用 額	0	0	0	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額	(41,526) 41,526	(59,009) 59,009	(93,567) 93,567	(99,588) 99,588	(89,629) 89,629																									
決 算 額	41,526	59,009	93,567	99,588	89,629																									
不 用 額	0	0	0	0	0																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																
026	A P E C ビジネス諮問委 員会拠出金 50062-2725-16-9804 政府開発援助国 際連合工業開発 機関等拠出金	4,306	4,214		92	<p>(政 K)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,261) (4,261)</td> <td>(4,421) (4,421)</td> <td>(4,620) (4,620)</td> <td>(5,176) (5,176)</td> <td>(4,718) (4,718)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>4,261</td> <td>4,421</td> <td>4,619</td> <td>5,175</td> <td>4,717</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>拠出先: A P E C ビジネス諮問委員会(A B A C)事務局</p> <p>(要 求 要 旨) 1995年のAPEC大阪会議において、A P E C 各国の首脳に対し、民間ビジネスからの助言・提言を行う機 関としてA P E C ビジネス諮問委員会(A B A C)が設立され1996年より活動を開始した。 A B A Cは、A B A Cの各エコノミーの首脳により3名を超えない範囲で指名されたA B A C委員から 構成されており、A P E C域内の貿易・投資の自由化に関する「ボゴール宣言」の具体化のための大阪行 動指針の実施やビジネス部門の優先事項等に関し、A P E C首脳に対する提言を行っている。 こうしたA B A Cの活動を支援するために、フィリピンのマニラに設置されたA B A C国際事務局は、 毎年4回の総会を運営するとともに、各メンバー及び委員及びタスクフォース間の連絡調整、A P E C事 務局等関係国際機関等との渉外窓口業務等を行っている。 多様性に富むアジア太平洋地域にあっては、政府間の協力のみならず、民間の様々なレベルでの協力関 係を構築する必要があり、特にビジネス界の協力はアジア太平洋地域の発展には必要不可欠である。 また、アジア太平洋地域の経済協力を更に進展させ、同地域の持続的な経済成長を実現可能なものとする ためには、ビジネス界の声をA P E Cの活動に反映させていくことが重要であり、その鍵となるA B A C国際事務局への拠出に関しては、政府として積極的に対応していく必要がある。 なお、国際事務局の運営は各エコノミーからの分担金により行われていることから、我が国の負担分に つき拠出するものである。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(1,364,201) (1,483,767)</td> <td>(1,338,694) (1,414,711)</td> <td>(1,012,995) (1,012,995)</td> <td>(932,995) (952,995)</td> <td>(872,015) (872,015)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td>965,056</td> <td>857,614</td> <td>841,028</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td>47,939</td> <td>75,381</td> <td>30,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(全額 O D A)</p> <p>(政 G) (環 A11)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(4,261) (4,261)	(4,421) (4,421)	(4,620) (4,620)	(5,176) (5,176)	(4,718) (4,718)	決 算 額	4,261	4,421	4,619	5,175	4,717	不 用 額	0	0	1	1	1		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(1,364,201) (1,483,767)	(1,338,694) (1,414,711)	(1,012,995) (1,012,995)	(932,995) (952,995)	(872,015) (872,015)	決 算 額			965,056	857,614	841,028	不 用 額			47,939	75,381	30,987
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																	
予 算 額	(4,261) (4,261)	(4,421) (4,421)	(4,620) (4,620)	(5,176) (5,176)	(4,718) (4,718)																																																	
決 算 額	4,261	4,421	4,619	5,175	4,717																																																	
不 用 額	0	0	1	1	1																																																	
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																	
予 算 額	(1,364,201) (1,483,767)	(1,338,694) (1,414,711)	(1,012,995) (1,012,995)	(932,995) (952,995)	(872,015) (872,015)																																																	
決 算 額			965,056	857,614	841,028																																																	
不 用 額			47,939	75,381	30,987																																																	
031	研究協力推進事業 50062-2305-16-4001 政府開発援助研 究協力事業費補 助金	600,000	540,000		60,000	<p>(政 G) (環 A11)</p>																																																

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (1,364,201) (1,483,767)	(1,338,694) (1,414,711)	(1,012,995) (1,012,995)	(932,995) (952,995)	(872,015) (872,015)	
							決 算 額 1,313,459	1,185,296	965,056	857,614	841,028	
							翌年度繰越額 0	0	0	0	0	
							不 用 額 50,742	153,398	47,939	75,381	30,987	
							交 付 先:新エネルギー・産業技術総合開発機構					
							補 助 率:定額					
							根 拠 法 令 等:予算補助					
							(要 求 要 旨)					
							開発途上国の研究開発能力だけでは解決困難な、開発途上国に固有な技術開発課題(技術ニーズ)について、既存技術の移転を目的とした技術協力ではなく、我が国の技術力、研究開発能力を活用しつつ、一貫した研究協力を必要に応じて関係諸国と共同して実施する。具体的には、現地にプラント等研究設備を設置して相手国の研究機関と共同で運転研究、分析等を行うほか、我が国への研究者の受入れ等を実施する。本研究協力により、開発途上国・地域に固有な技術開発課題を解消するのみならず、我が国研究機関との共同開発を通じて、開発途上国の自立的発展に不可欠となる研究開発能力の向上に資する。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	120 独立行政法人産業技術総合研究所運営費					(科 R21) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (67,431,520) (66,437,300) (65,682,368) (65,925,079) (66,554,996) 67,431,520 66,437,300 65,682,368 64,237,356 63,305,991 決 算 額 67,431,520 66,437,300 65,682,368 65,925,079 66,554,996 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
13	01-13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費 13062-2305-16-8202 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	61,406,811	60,430,000		976,811	一般分 60,430,000(61,406,811)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
14	125 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費 01-13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費					(科 R21) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (4,940,360) (10,960,485) (10,491,359) (12,379,613) (13,954,497) 4,940,360 5,800,000 3,024,385 600,000 3,090,000 前年度繰越額 10,897,123 17,981,500 決 算 額 5,295,041 16,326,453 翌年度繰越額 17,981,500 14,741,227 不 用 額 195 868,316 【繰越明許費】 「独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金」
	13062-1305-16-4147 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	1,321,061	1,600,000		278,939	一般分 1,600,000(1,321,061) 世界的産学官連携研究センター整備事業 0(0) 計 1,600,000(1,321,061)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
	126 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(41,670,822)</td> <td>(41,670,000)</td> <td>(42,102,187)</td> <td>(41,954,669)</td> <td>(89,601,015)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>41,670,822</td> <td>41,670,000</td> <td>42,102,187</td> <td>41,954,669</td> <td>89,601,015</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(41,670,822)	(41,670,000)	(42,102,187)	(41,954,669)	(89,601,015)	決 算 額	41,670,822	41,670,000	42,102,187	41,954,669	89,601,015	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																														
予 算 額	(41,670,822)	(41,670,000)	(42,102,187)	(41,954,669)	(89,601,015)																														
決 算 額	41,670,822	41,670,000	42,102,187	41,954,669	89,601,015																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	0	0	0	0	0																														
15	01-13 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費交付金に必要な経費																																		
	13062-2305-16-8330 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	39,608,141	28,694,260	10,913,881	<p>(科 R21)</p> <p>一般分 22,207,460(39,608,141)</p> <p>環境・医療分野の国際研究開発・実証プロジェクト 0(0)</p> <p>低炭素社会を実現する超軽量・高強度革新的融合材料プロジェクト 600,000(0)</p> <p>低炭素社会を実現する新材料パワー半導体プロジェクト 1,565,000(0)</p> <p>がん超早期診断・治療機器総合研究開発プロジェクト 476,800(0)</p> <p>グリーン・サステナブルケミカルプロセス基盤技術開発 370,000(0)</p> <p>次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発 0(0)</p> <p>低炭素社会を実現するための超低電力デバイスプロジェクト 2,425,000(0)</p> <p>生活支援ロボット実用化プロジェクト 1,050,000(0)</p> <p>幹細胞実用化に向けた評価基盤技術開発プロジェクト 0(0)</p> <p>計 28,694,260(39,608,141)</p>																														
	127 独立行政法人情報処理推進機構運営費				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>5,263,270</td> <td>5,196,139</td> <td>5,117,008</td> <td>5,006,397</td> <td>(4,842,223)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>5,263,270</td> <td>5,196,139</td> <td>5,117,008</td> <td>5,006,397</td> <td>4,842,223</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	5,263,270	5,196,139	5,117,008	5,006,397	(4,842,223)	決 算 額	5,263,270	5,196,139	5,117,008	5,006,397	4,842,223	翌年度繰越額	0	0	0	0	0	不 用 額	0	0	0	0	0
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																														
予 算 額	5,263,270	5,196,139	5,117,008	5,006,397	(4,842,223)																														
決 算 額	5,263,270	5,196,139	5,117,008	5,006,397	4,842,223																														
翌年度繰越額	0	0	0	0	0																														
不 用 額	0	0	0	0	0																														
16	01-13 独立行政法人情報処理推進機構運営費交付金に必要な経費																																		
	13062-2405-16-8329 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	4,696,956	4,534,799	162,157	<p>(科 R21)</p> <p>独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金 4,534,799 (4,696,956)</p> <p>交付先 : 独立行政法人情報処理推進機構 (開始年度 平成20年度)</p> <p>補助率 : 定額</p> <p>(要求要旨) 独立行政法人情報処理総合推進機構が行う、情報セキュリティ対策、高度IT人材育成、システムエンジニアリング実践事業等の業務に必要な運営費を交付することにより、情報処理の高度化を推進することを目的とする。</p> <p>(中期目標の期間) 5年(平成20年4月1日~平成25年3月31日)</p>																														

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>(中期目標の概要)</p> <p>(1)健全な事業環境・市場環境を維持するための情報セキュリティ対策</p> <p>(2)情報システム・ソフトウェアの信頼性・生産性を向上するためのソフトウェア・エンジニアリングの高度化</p> <p>(3)高度なIT人材の育成とグローバルプラットフォーム戦略推進</p> <p>(4)新たな技術革新の連鎖を生み出す基盤の形成</p> <p>運営費交付金内訳 4,534,799 (4,696,956)</p> <p>システムエンジニアリング実践拠点</p> <p>オープンイノベーションの推進</p> <p>情報セキュリティ対策基盤整備事業</p> <p>高度IT人材育成基盤事業</p> <p>情報処理推進機構の事業運営</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
	140 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費					予 算 額	7,682,338	7,625,643	7,587,842	7,466,437	(7,392,044) 7,392,044
						決 算 額	7,682,338	7,625,643	7,587,842	7,466,437	7,392,044
						翌年度繰越額	0	0	0	0	0
						不 用 額	0	0	0	0	0
17	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要経費										
	95062-2305-16-8203 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	7,155,282	7,040,000		115,282	一般分			7,040,000	(7,155,282)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
	145 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費						予 算 額	184,000	120,000	(222,000) (102,000)	208,295) (0)	165,800) 57,143
							前年度繰越額				120,000	208,295
							決 算 額	184,000	120,000	102,000	117,054	245,616
							翌年度繰越額	0	0	120,000	208,295	105,559
							不 用 額	0	0	0	2,946	22,919
18	01-95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費 95062-1305-16-4148 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	30,000			30,000	[独立行政法人製品評価技術基盤機構施設費補助金] 【繰越明許費】					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	180 工業用水道事業費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (4,284,000) (4,284,000) (3,106,000) (3,106,000) (3,042,000) (3,042,000) (3,281,000) (2,981,000) (3,222,574) (2,827,774)				
						決 算 額 3,805,429 2,960,775 2,597,503 3,548,225 1,951,384				
						翌年度繰越額 869,737 745,715 712,182 168,554 913,238				
						不 用 額 384,944 269,247 478,030 276,403 526,506				
19	01-45 工業用水道事業に必要な 経費	2,192,850	1,890,000		302,850	(後年度負担額)				(単位:百万円)
						平成24年度所要額 1,890	平成25年度所要額 1,890	平成26年度所要額 1,890	平成27年度所要額 1,890	
						区 分	工業用水道事業調査 費	工業用水道事業費補 助	計	
						事業費補助		1,890,000 (2,168,000)	1,890,000 (2,168,000)	
						工業用水道事業調査費	0 (24,850)		0 (24,850)	
						計	0 (24,850)	1,890,000 (2,168,000)	1,890,000 (2,192,850)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
001	事業費補助						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額 (3,957,200) (3,957,200)	(2,868,200) (2,868,200)	(2,853,100) (2,853,100)	(3,191,900) (2,891,900)	(3,188,574) (2,793,774)		
							決 算 額 3,362,384	2,708,617	2,404,815	3,470,177	1,927,176		
							翌年度繰越額 832,084	725,125	709,253	165,824	913,238		
							不 用 額 374,852	266,542	464,757	265,152	513,984		
	45052-1925-00-5030 工業用水道事業費補助	2,168,000	1,890,000			278,000	環 A13						
							工業用水道事業費補助					1,661,600(1,906,600)	
							【繰越明許費】						
							【予算補助】						
							(交付先)地方公共団体						
							(補助率)40%以内						
							(事業数)						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							対象事業数 39	24	23	24	25	22	22
							継 続 38	21	22	21	19	21	21
							新 規 1	3	1	3	6	1	1
							(今年度内訳)						
							地盤沈下対策	継続 5	新規 0				
							基盤整備	継続 16	新規 1				
							小規模工業用水道事業費補助					228,400(261,400)	
							【繰越明許費】						
							【予算補助】						
							(交付先)地方公共団体						
							(補助率)40%以内						
							(事業数)						
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
							対象事業数 4	4	4	3	3	3	3
							継 続 4	4	4	3	3	3	3
							新 規 0	0	0	0	0	0	0
							計					1,890,000(2,168,000)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	185 工業用水道事業調査諸費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (1,226)				1,226
						決 算 額 - - - - 1,030				
						不 用 額 - - - - 196				
20	01-45 工業用水道事業調査諸費 に必要な経費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	011 工業用水道事業調査諸費	1,150	0		1,150	予 算 額 (-) (-) (-) (-) (1,226)				1,226
						決 算 額 - - - - 1,030				
						不 用 額 - - - - 196				
	45052-1202-08-2010 職 員 旅 費	857	0		857	工業用水道事業調査関係旅費			0(857
	45052-1203-09-1010 庁 費	293	0		293	工業用水道事業調査関係庁費				
						1. 消耗品費			0(105)
						2. 印刷製本費			0(76)
						3. 通信運搬費			0(25)
						4. 借料及び損料			0(66)
						5. 会議費			0(21)
						計			0(293)
21	200 産 業 人 材 育 成 費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	06-60 中小企業産業人材の育成 に必要な経費	2,400,000	1,405,000		995,000	予 算 額 (707,123) (665,472) (2,732,530) (3,137,415) (3,400,000)				3,400,000
	001 アジア人財資金構想					755,225 695,119 3,757,000 3,260,000 3,400,000				
						決 算 額 596,756 2,050,812 2,696,209 2,823,752				
						翌年度繰越額			56,577	
						不 用 額 68,716 681,718 441,206 632,825				
	60062-2125-14-6290 中小企業産学連 携人材育成事業 委託費	1,900,000	755,000		1,145,000	産学連携による留学生向け実践的教育の導入			755,000(1,900,000)
	006 中小企業支援経営支援等 対策	500,000	650,000		150,000	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (-) (-) (-) (-) (-)				-)
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支 援等対策費補助 金	500,000	0		500,000	中小企業雇用情勢対応人材支援事業			0(500,000)

要求 番号	事 項	前 予 年 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
60062-2405-16-4254	中小企業人材確保支援等対策費補助金	0	650,000		650,000	中小企業人材確保支援事業 650,000(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	210 技術革新促進・環境整備費					予 算 額 (21,802,369) (22,973,288)	(24,266,488) (25,081,614)	(29,959,204) (30,223,905)	(11,255,962) (2,700,046)	(36,937,874) (7,308,188)
						決 算 額			2,508,865	17,395,280
						翌年度繰越額			8,630,958	26,190,500
						不 用 額			116,139	1,983,050
22	01-13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	11,631,229	4,488,095		7,143,134	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (18,324,131) (19,293,144)	(20,912,846) (21,603,417)	(27,135,328) (27,399,775)	(10,547,892) (1,981,976)	(36,937,874) (7,308,188)
						決 算 額			1,800,795	17,395,280
						翌年度繰越額			8,630,958	26,190,500
						不 用 額			116,139	1,983,050
	001 産業技術事務処理共通経費	121,344	129,773		8,429	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (243,601) (267,390)	(225,252) (24,360)	(157,555) (211,996)	(138,149) (143,281)	(143,281) (143,281)
						決 算 額			102,460	122,449
						不 用 額			35,689	20,831
	13062-2129-06-0110 諸 謝 金	5,513	8,688		3,175	(科 R26) (科 R34) (科 R24)				
						産業技術事務処理共通諸謝金			8,688(5,513)
	13062-2122-08-2010 職 員 旅 費	16,439	15,652		787	(科 R34) (科 R24)				
						産業技術事務処理共通職員旅費			15,652(16,439)
	13062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,156	4,368		2,212	(科 R26) (科 R34) (科 R24)				
						産業技術事務処理共通委員等旅費			4,368(2,156)
	13062-2123-09-1010 庁 費	97,236	101,065		3,829	(科 R26) (科 R34) (科 R24)				
						産業技術事務処理共通庁費			101,065(97,236)
						1. 備品費			0(150)
						2. 消耗品費			4,888(5,291)
						3. 印刷製本費			7,146(8,456)
						4. 通信運搬費			3,233(3,389)
						5. 借料			3,964(2,088)
						6. 会議費			365(247)
						7. 賃金			6,395(5,504)
						8. 保険料			733(260)
						9. 児童手当拠出金			7(2)
						10. 雑役務費			74,334(71,849)
	003 生体機能国際協力基礎研究の推進					(科 R26)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	1,240,705	1,287,012	1,344,837	1,310,150 (1,192,943)	
						決 算 額			1,309,530	1,192,942	
						不 用 額			620,018	1	
						(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、委員等旅費及び庁費については、産業技術事務処理共通経費に計上している。					
	13062-2725-16-9825 生体機能国際協 力基礎研究拠出 金	926,558	741,246		185,312	国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構への拠出金			741,246(926,558)	
006	研究成果管理及び成果普 及の促進					(科 R34)					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	3,250	3,250	3,021	3,021 (2,567)	
						決 算 額			1,579	236	
						不 用 額			1,442	2,330	
						(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費及び庁費については、産業技術事務処理共通経費に計上している。					
	13062-2123-09-4520 国有特許外国出 願費	2,567	2,567		0	国有特許の外国出願費					
						1. 雑役務費			2,567(2,567)	
016	技術開発調査等の推進	256,095	180,040		76,055						
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(363,554) (380,169)	(432,017) (444,917)	(314,296) (330,095)	(370,553) (435,646)	(330,425) (350,532)
						決 算 額			327,095	230,846	
						不 用 額			43,458	99,578	
						(科 R34)					
	13062-2111-05-0710 非常勤職員手当	2,495	2,520		25	産業技術評価調査員費			2,520(2,495)	
						(科 R34)					
	13062-2125-14-6230 産業技術調査等 委託費	253,600	177,520		76,080	1. 産業技術調査事業 (委託先)民間団体等			177,520(180,000)	
						2. 海外技術動向調査事業 前年度限りの経費			0(73,600)	
						計			177,520(253,600)	
025	国際技術交流の推進	403,081	603,081		200,000	(科 R34)					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	47,779	47,178	45,108	44,938 (3,081)	
						決 算 額			23,830	258	
						不 用 額			21,108	2,822	
						(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費及び庁費については、産業技術事務処理共通経費に計上している。					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13062-2122-08-6050 日本工業標準調査会委員等外国旅費	3,081	3,081		0	. 海外技術交流 1,922(1,922) . 国際研究促進費 1,159(1,159) 計 3,081(3,081)
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	400,000	600,000		200,000	
031	産業技術研究開発の推進	6,445,591	924,150		5,521,441	20年度 21年度 予 算 額 (4,189,776) (17,021,134) 0 979,248 決 算 額 0 4,495,287 翌年度繰越額 4,189,776 16,608,354 不 用 額 0 107,268
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	5,545,679	246,550		5,299,129	(科 R28) (科 R29) (科 R27) (環 A14) (環 A13) 【繰越明許費】 産業技術研究開発委託費 246,550(5,545,679) (委託先)民間団体等 <国庫債務負担行為分> (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 316,550 平成23年度支出予定額 46,550 平成24年度支出予定額 90,000 平成25年度支出予定額 90,000 平成26年度支出予定額 90,000 (単位:千円)
						区 分 限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 土壌汚染対策のための技術開発(VOCの微生物等を利用した環境汚染物質浄化技術開発) 316,550 46,550 90,000 90,000 90,000 計 316,550 46,550 90,000 90,000 90,000
	13062-2405-16-4133 産業技術実用化開発事業費補助金	0	77,600		77,600	(科 R27) (環 A13) 産業技術実用化開発事業費補助金 77,600(0) 民間団体等 補助率 2/3
	13062-2405-16-4145 新規産業創造技術開発費補助金	899,912	600,000		299,912	(科 R24) 新規産業創造技術開発費補助金 600,000(899,912) 民間団体等 補助率 1/2、2/3
041	鉱物資源の基礎的調査に関する研究開発	1,400,000	1,770,000		370,000	
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	1,200,000	1,610,000		410,000	(科 R33) (海 L00) 【繰越明許費】 海底熱水鉱床採鉱技術開発等委託費 1,610,000(1,200,000) (委託先)民間団体等

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13062-2405-16-4133 産業技術実用化 開発事業費補助 金	200,000	160,000		40,000	(科 R27) (環 A14) (環 A11) 【繰越明許費】 希土類金属等回収技術研究開発 (委託先)民間団体等 補助率 定額 160,000(200,000)
046	産業技術人材育成支援事 業	1,801,518	0		1,801,518	
	13062-2125-14-6206 産業技術人材育 成支援事業委託 費	1,429,998	0		1,429,998	(科 R24) ・産学連携人材育成パートナーシップ事業 前年度限りの経費 0(1,066,279) ・中小企業ものづくり人材育成事業 前年度限りの経費 0(90,000) ・キャリア教育・社会人講師活用型教育支援事業 前年度限りの経費 0(208,719) ・国際標準化人材育成支援等基盤体制強化事業 前年度限りの経費 0(65,000) 計 0(1,429,998)
	13062-2405-16-3914 産学連携人材育 成支援事業費補 助金	371,520	0		371,520	(科 R24) 【繰越明許費】 中小企業等の次世代の先端技術人材の育成・雇用支援事業 前年度限りの経費 0(371,520)
051	大学等技術移転の促進					
	13062-2405-16-3822 大学等技術移転 促進費補助金	274,475	137,238		137,237	(科 R24) 創造的産学官連携体制整備事業 補助率 2/3 承認 T L O 等 137,238(274,475)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	230 工業標準・知的基盤整備費	1,679,541	2,297,218		617,677	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,297,661) (2,605,154) (2,778,633) (2,695,536) (2,549,458) 2,410,080 2,703,365 2,779,954 2,721,695 2,550,684 決 算 額 不 用 額 2,573,689 2,389,350 121,847 160,107
23	01-13 基準認証政策の推進に必要な経費	1,307,746	1,939,807		632,061	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,599,322) (1,890,466) (2,082,594) (1,990,275) (2,150,870) 1,693,750 1,974,123 2,082,848 2,016,355 2,152,096 決 算 額 不 用 額 1,874,005 1,990,765 116,270 160,104
	001 工業標準・知的基盤整備事務処理共通経費	150,796	160,898		10,102	(科 R34) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (253,883) (249,278) (227,194) (191,640) (180,766) 303,337 274,454 227,448 197,276 181,992 決 算 額 不 用 額 145,627 125,704 46,013 55,061
	13062-2111-05-0200 委員手当	15,330	16,886		1,556	日本工業標準調査会委員手当 16,886(15,330)
	13062-2111-05-0710 非常勤職員手当	19,958	20,160		202	工業標準専門調査員 20,160(19,958)
	13062-2129-06-0110 諸謝金	998	1,956		958	工業標準・知的基盤整備事務処理共通諸謝金 1,956(998)
	13062-2122-08-2010 職員旅費	2,008	3,183		1,175	工業標準・知的基盤整備事務処理共通職員旅費 3,183(2,008)
	13062-2122-08-2213 工業標準審査検査等旅費	21,434	21,434		0	工業標準審査検査等旅費 21,434(21,434)
	13062-2122-08-6010 委員等旅費	4,341	8,293		3,952	工業標準・知的基盤整備事務処理共通委員等旅費 8,293(4,341)
	13062-2122-08-6050 日本工業標準調査会委員等外国旅費	11,021	14,820		3,799	日本工業標準調査会委員等外国旅費 14,820(11,021)
	13062-2123-09-1010 庁費	75,706	74,166		1,540	工業標準・知的基盤整備事務処理共通庁費 74,166(75,706) 1. 備品費 315(499) 2. 消耗品費 2,363(2,438) 3. 印刷製本費 17,534(16,856) 4. 通信運搬費 3,799(5,140) 5. 借料 2,035(1,694) 6. 会議費 8,882(9,480) 7. 賃金 11,257(11,440) 8. 保険料 1,154(0) 9. 児童手当拠出金 12(0) 10. 雑役務費 26,815(28,159)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																								
010	計量士国家試験					<p>20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (23,951) 23,951</p> <p>決 算 額 21,002 19,528</p> <p>不 用 額 2,949 4,422</p> <p>(注) 当該事業に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費及び庁費については、工業標準・知的基盤整備事務処理共通経費に計上している。</p> <p>(環 A17) (科 R34)</p> <p>計量士国家試験費 32,862(23,862)</p> <p>< 国庫債務負担行為分 ></p> <p>(参考)</p> <p>国庫債務負担行為限度額総計 98,586</p> <p>平成23年度支出予定額 32,862</p> <p>平成24年度支出予定額 32,862</p> <p>平成25年度支出予定額 32,862</p> <p>(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>限 度 額</th> <th>平成23年度</th> <th>平成24年度</th> <th>平成25年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>競争導入公共サービス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計量士国家試験事業</td> <td>98,586</td> <td>32,862</td> <td>32,862</td> <td>32,862</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>98,586</td> <td>32,862</td> <td>32,862</td> <td>32,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>1. 消耗品費 0(181)</p> <p>2. 印刷製本費 0(8,820)</p> <p>3. 通信運搬費 0(1,029)</p> <p>4. 借料及び損料 0(5,460)</p> <p>5. 会議費 0(0)</p> <p>6. 賃金 0(8,200)</p> <p>7. 雑役務費 32,862(172)</p>	区 分	限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度	競争導入公共サービス					計量士国家試験事業	98,586	32,862	32,862	32,862	計	98,586	32,862	32,862	32,862				
区 分	限 度 額	平成23年度	平成24年度	平成25年度																										
競争導入公共サービス																														
計量士国家試験事業	98,586	32,862	32,862	32,862																										
計	98,586	32,862	32,862	32,862																										
13062-2123-09-2473	計量士国家試験費	23,862	32,862		9,000																									
015	工業標準化の推進					<p>(科 R34) (環 A17)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額 (672,788) (850,372)</td> <td>712,797</td> <td>883,744</td> <td>819,222</td> <td>889,776</td> <td>(936,768)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>860,902</td> <td>894,781</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>28,874</td> <td>41,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>工業標準化法(昭和24年法律第185号)</p> <p>工業標準化推進事業委託費 1,669,000(1,008,949)</p> <p>委託先:民間団体等</p> <p>1. 戦略的国際標準化推進事業 1,400,000(0)</p> <p>2. 社会環境整備型規格開発事業 189,000(848,949)</p> <p>3. 国際人材活用型国際標準化推進事業 80,000(160,000)</p>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額 (672,788) (850,372)	712,797	883,744	819,222	889,776	(936,768)	決 算 額				860,902	894,781	不 用 額				28,874	41,986
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																									
予 算 額 (672,788) (850,372)	712,797	883,744	819,222	889,776	(936,768)																									
決 算 額				860,902	894,781																									
不 用 額				28,874	41,986																									
13062-2125-14-6270	工業標準化推進事業委託費	1,008,949	1,669,000		660,051																									

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	13062-2405-16-3902 アジア太平洋基準認証協力推進事業費補助金		0	0		0	アジア太平洋基準認証協力推進費補助金 民間団体等 補助率 10/10、3/4 0(0)
	025 計 量 行 政						(科 R34)
							1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度
							予 算 額 (38,936) (51,027) (38,639) 40,000 35,074 56,104 38,639
							決 算 額 34,151 27,021
							不 用 額 16,876 11,617
	13062-2125-14-6273 計量行政調査等委託費	38,639		27,047		11,592	法定計量関連調査事業 (委託先)民間団体等 27,047(38,639)
	030 知 的 基 盤 整 備						(科 R34)
	13062-2125-14-5482 基準認証研究開発委託費	85,500		50,000		35,500	リアルタイム・キャリアレーション技術開発 50,000(85,500)
24	16-95 基準認証関連国際分担金等の支払に必要な経費						
	005 基準認証国際分担金	371,795		357,411		14,384	1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度
							予 算 額 (370,745) (376,916) (407,400) (439,931) (398,588) 371,482 379,933 408,467 440,010 398,588
							決 算 額 439,929 398,585
							不 用 額 2 2
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	366,738		352,376		14,362	1. 国際度量衡中央事務局分担金 134,666(147,432) 2. 国際標準化機構分担金 125,867(126,405) 3. 国際電気標準会議分担金 77,635(77,356) 4. 計量制度国際機構分担金 14,208(15,545) 計 352,376(366,738)
	95062-2725-16-9837 国際標準化機構拠出金	5,057		5,035		22	1. 国際標準化機構拠出金 5,035(5,057)
	240 新事業創出促進対策費						1 7年度 1 8年度 1 9年度 2 0年度 2 1年度
							予 算 額 (357,753) (406,579) (104,337) (93,011) (115,272,920) 406,014 438,723 106,087 95,196 72,920
							決 算 額 369,866 96,032 85,955 115,263,185
							不 用 額 36,713 8,305 7,056 9,735
25	01-95 新事業創出促進対策に必要な経費		0	134,952		134,952	
	95062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金		0	64,952		64,952	
	95062-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金		0	70,000		70,000	
	250 情報技術利活用促進費	6,093,366		5,873,959		219,407	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
26	01-95 電子経済産業省構築事業 に必要な経費										
	000 電子経済産業省推進費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(3,991,970) (3,726,743) (3,811,915)	3,841,437	3,896,614	3,882,032	
						流用等増減額	170,000	99,090	0	0	0
						決 算 額	3,768,652	3,458,641	3,718,023	3,730,685	3,652,868
						不 用 額	53,318	169,012	93,892	165,929	199,164
		95062-2123-09-2467 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	3,881,919	4,029,969		148,050	1. 消耗品費			8,338(4,461)
							2. 通信運搬費			63,841(71,317)
							3. 借料及び損料			2,534,864(2,553,134)
							4. 賃金			8,553(8,464)
						5. 保険料			1,158(1,140)	
						6. 児童手当拠出金			11(11)	
						7. 雑役務費			1,413,204(1,243,392)	
						計			4,029,969(3,881,919)	
27	06-60 中小企業電子経済産業省 構築事業に必要な経費	933,140	764,785		168,355	20年度	21年度				
						予 算 額	(1,234,225) (939,773)	(1,393,773) (939,773)			
						決 算 額	1,106,410	962,690			
						翌年度繰越額	72,954	0			
						不 用 額	54,861	50,037			
	000 電子経済産業省推進費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
	60062-2205-14-5890 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業開発委託 費	845,850	761,265		84,585	予 算 額	(1,041,782) (2,816,552) (994,874) (1,062,210) (796,067)	(1,041,782) (2,816,552) (994,874) (1,201,389) (796,067)			
						決 算 額	906,691	899,151	614,916	985,525	860,087
						翌年度繰越額	257,651	1,655,512	0	72,954	0
						不 用 額	47,440	31,887	379,958	3,731	8,934
						【繰越明許費】					
						開始年度：平成16年度					
007 電子経済産業省推進費	87,290	3,520		83,770	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
					予 算 額	146,726	235,389	(215,139) (172,015) (143,706)	(235,193) (192,384) (143,706)		
					決 算 額				120,886	102,603	
					不 用 額				51,129	41,103	
						(要 求 要 旨)					
						既存統計システムの撤去等に必要な経費。					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							1.共通経費 3,520(44,523)
							2.企業統計調査 0(30,918)
							3.特定第三次産業構造統計調査 0(4,365)
							4.工業統計調査 0(7,484)
							計 3,520(87,290)
	001 特 殊 要 因						
	60062-2123-09-2469 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業中小商工 業等統計調査費	54,129		0		54,129	1.共通経費
							雑役務費 0(42,280)
							3.特定第三次産業構造統計調査
							雑役務費 0(4,365)
							4.工業統計調査
							雑役務費 0(7,484)
							計 0(54,129)
	006 非 特 殊 要 因						
	60062-2123-09-2469 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業中小商工 業等統計調査費	33,161		3,520		29,641	1.共通経費
							雑役務費 3,520(2,243)
							2.企業統計調査
							雑役務費 0(30,918)
							計 3,520(33,161)
28	16-60 中小企業情報技術の利活 用の促進に必要な経費	1,158,343		1,079,205		79,138	20年度 21年度
							予 算 額 (461,919) (1,362,639)
							417,215 670,271
							決 算 額 352,741 1,166,754
							翌年度繰越額 0 0
							不 用 額 64,474 195,885
	002 情報技術利活用促進等共 通経費	84,555		114,397		29,842	
	60062-2129-06-0781 情報業務諸謝金	3,996		6,526		2,530	
	60062-2122-08-2031 情報業務職員旅 費	17,520		26,662		9,142	
	60062-2122-08-6052 情報業務委員等 旅費	1,760		2,481		721	
	60062-2122-08-6064 情報業務委員等 外国旅費	1,174		1,174		0	
	60062-2123-09-1151 情報業務庁費	60,105		77,554		17,449	備品費 3,073(683)
							消耗品費 17,889(13,493)
							印刷製本費 3,056(3,421)
							通信運搬費 4,925(4,654)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						借料及び損料 3,713(3,280) 会議費 2,058(1,770) 賃金 21,676(9,932) 保険料 2,037(557) 児童手当拠出金 20(5) 雑役務費 19,107(22,310) 計 77,554(60,105)
	010 我が国情報経済社会における基盤整備					
	60062-2205-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	419,726	475,808		56,082	我が国情報経済社会における基盤整備事業 開始年度：平成21年度 委託先：民間団体等
	015 アジア域内の知識経済化のための情報技術活用等 支援事業					
	60062-2205-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	244,432	190,000		54,432	アジア域内の知識経済化のための情報技術活用等支援事業 開始年度：平成21年度 委託先：民間団体等
	020 次世代回路アーキテクチャ 実用化支援事業					
	60062-2205-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	409,630	200,000		209,630	次世代回路アーキテクチャ実用化支援事業 開始年度：平成22年度 委託先：民間団体等
	023 情報化人材育成加速化事 業					
	60062-2205-14-5892 中小企業戦略的 情報化等委託費	0	99,000		99,000	高度IT人材キャリア形成支援計画策定事業 開始年度：平成23年度 委託先：民間団体等
29	36-60 旅費等内部管理業務共通 システムの最適化実施に 必要な経費					
	60062-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	119,964	0		119,964	雑役務費 0(119,964)
	260 流通・物流基盤整備費					
30	86-60 流通・物流システムの情 報化等の推進に必要な経 費	83,470	79,297		4,173	20年度 21年度 予 算 額 (140,606) 1,234,472 140,606 決 算 額 1,186,213 122,042 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 38,259 18,564

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
31	60062-2125-14-5460 流通・物流システム等基盤整備委託費	83,470	0		83,470	21年度 予 算 額 (140,606) 140,606 決 算 額 122,092 不 用 額 18,564 流通・物流システム等推進事業 0(83,470)
	60062-2125-16-3900 流通・物流システム等基盤整備費補助金	0	79,297		79,297	
	270 情報セキュリティ対策推進費					
	01-13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,557,504) (2,151,495) (2,151,965) (2,059,498) (2,269,622) 1,608,000 2,192,261 2,151,965 2,109,498 1,971,018 決 算 額 1,503,067 2,087,961 2,112,826 1,954,844 2,174,484 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 54,437 65,534 39,139 104,654 95,138
051 情報セキュリティ対策研究開発等事業						(科 R28)
13062-2125-14-5485 情報セキュリティ対策研究開発等委託費	1,672,814	1,585,532		87,282	【繰越明許費】 開始年度：平成16年度 ・コンピュータセキュリティ早期警戒体制の整備事業 953,862(970,958) (委託先)民間団体等 ・企業・個人の情報セキュリティ対策促進事業 631,670(701,856) (委託先)民間団体等 <国庫債務負担行為分> 平成23年度支出予定額 100,000 (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 655,000 (単位：千円)	
						区 分 限度額 21年度 22年度 23年度 高度半導体集積 (31,190) (12,143) (14,286) (4,761) 回路セキュリティ評価 655,000 255,000 300,000 100,000 技術開発 計 (31,190) (12,143) (14,286) (4,761) 655,000 255,000 300,000 100,000 上段()書は、消費税にて内数
280 消費者行政推進費						計 1,585,532(1,672,814)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
32	01-95 消費者行政の推進に必要な経費	754,836	643,910		110,926	20年度 21年度 予 算 額 (1,145,031) (845,175) 1,108,031 915,367 決 算 額 948,447 730,670 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 196,584 114,505
	005 国際分担金の支払					
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	1,354	1,800		446	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 1,129 1,374 (1,485) (1,657) (1,445) 1,485 1,657 1,637 決 算 額 1,656 1,444 不 用 額 1 0
	016 商品取引等の適正化					証券監督者国際機構(IOSCO)分担金 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (14,161) (67,759) (62,854) (106,331) (194,029) 15,063 71,483 64,859 57,131 264,029 決 算 額 73,237 159,628 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 33,094 34,401
	010 商取引適正化・製品安全に係る事業	753,482	642,110		111,372	20年度 21年度 予 算 額 (72,027) (136,263) 22,027 136,263 決 算 額 43,672 103,396 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 28,355 32,894
	95062-2123-09-1010 庁 費	1,900	0		1,900	(注) 商取引等適正化事業より名称変更。 13. 雑役務費 0(1,900) (参考) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 21,148 0 0 0 0 *国庫債務負担行為を実施しなかった額 21,148
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	7,543	7,110		433	13. 雑役務費 7,110(7,543) (参考) 平成21年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 限 度 額 平成21年度 平成22年度 平成23年度 平成24年度 21,115 272 4,599 4,599 4,599 *国庫債務負担行為を実施しなかった額 7,046

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2125-14-5489 消費者行政推進 調査等委託費	744,039	635,000		109,039	商取引適正化・製品安全に係る調査研究 (委託先) 民間団体等 119,000(139,888)
						商取引適正化・製品安全に係る普及・促進 (委託先) 民間団体等 63,000(107,565)
						製品安全関連法の施行 (委託先) 民間団体等 453,000(496,586)
						計 635,000(744,039)
33	290 経済産業統計調査費	2,747,179	1,311,893		1,435,286	
	01-95 商工鉱業統計調査に必要な 経費	473,947	408,178		65,769	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (509,887) (436,092) (395,210) (380,019) (356,500) 533,212 448,621 405,210 400,686 421,583 決 算 額 446,268 393,521 330,059 320,866 294,419 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 63,619 42,571 65,151 59,153 62,081
	001 一般事務処理費	161,492	148,938		12,554	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (46,427) (49,546) (45,501) (46,131) (46,103) 52,825 52,137 46,905 46,131 46,103 決 算 額 65,967 46,457 不 用 額 19,836 354
						統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等 (要 求 要 旨) 経済産業統計の基盤整備・促進及び統計調査業務の実施に必要な事務処理費。 1.統計調査一般業務 82,373(83,866 2.産業統計情報の提供 8,494(8,550 3.共通経費 58,071(69,076 計 148,938(161,492
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調 査諸謝金	0	97		97	1.統計調査一般業務 97(0)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調 査旅費	1,121	1,237		116	1.統計調査一般業務 1,237(1,121)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調 査費	85,373	74,604		10,769	1.統計調査一般業務 8,039(7,747) (1)印刷製本費 1,394(1,585) (2)借料及び損料 210(210) (3)会議費 35(35) (4)雑役務費 6,400(5,917) 2.産業統計情報の提供 8,494(8,550)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(3)雑役務費 965(587)
						2.指数作成業務 24,342(7,739)
						(1)印刷製本費 6,725(6,725)
						(2)会議費 172(172)
						(3)雑役務費 17,445(842)
						3.産業連関表作成分析業務 12,898(30,196)
						(1)印刷製本費 1,208(1,082)
						(2)会議費 15(15)
						(3)雑役務費 11,675(29,099)
						4.国際統計分析データの整備
						(1)雑役務費 9,694(9,694)
						計 49,577(49,894)
						(注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
011	工業動態統計	258,726	205,598		53,128	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 (425,922) (357,863) (328,562) (302,884) (266,576) 予 算 額 436,081 366,066 334,460 323,551 326,333 決 算 額 226,245 212,937 不 用 額 76,639 53,639 統計法、経済産業省生産動態統計調査規則等 (要 求 要 旨) 工業動態統計既存業務の実施及び調査統計システムの運用等に必要経費。 1. 統計調査一般業務 21,710(29,623) 2. 調査統計システム 1,386(3,825) 3. 地方公共団体委託費 182,502(225,278) 計 205,598(258,726)
95062-2129-06-0770	商工鉱業統計調査諸謝金	32	32		0	1. 統計調査一般業務 32(32)
95062-2122-08-2613	商工鉱業統計調査旅費	1,854	1,722		132	1. 統計調査一般業務 1,722(1,854)
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	31,562	21,342		10,220	1. 統計調査一般業務 19,956(27,737) (1)印刷製本費 14,762(21,532) (2)会議費 37(77) (3)雑役務費 5,157(6,128) 2. 調査統計システム (1)印刷製本費 1,386(3,825) 計 21,342(31,562)
						(注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2125-14-5770 商工業統計調査事務地方公共団体委託費	225,278	182,502		42,776	統計法、地方自治法、地方財政法、経済産業省生産動態統計調査規則等 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：昭和26年度 3. 地方公共団体委託費 182,502(225,278)
34	06-60 中小商工業等統計調査に必要な経費	2,273,232	903,715		1,369,517	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,342,714) (2,184,163) (4,925,977) (2,451,531) (2,258,574) 2,397,855 2,222,564 4,936,481 2,459,923 2,377,913 決 算 額 2,194,097 1,970,284 4,798,779 2,287,566 2,063,212 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 148,617 213,879 127,198 163,965 195,362
	001 一般事務処理費	133,517	150,336		16,819	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (120,815) (138,268) (133,200) (93,115) (111,711) 131,696 144,491 133,427 93,115 111,711 決 算 額 64,826 93,393 不 用 額 28,289 18,318 統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則、工業統計調査規則、経済産業省企業活動基本調査規則 (要 求 要 旨) 統計データ二次利用関連経費及び中小商工業等統計調査の実施等に要する共通の経費。 1. 統計調査一般業務 2,790(2,383) 2. 統計データ二次利用関連経費 13,488(6,907) 3. 共通経費 134,058(124,227) 計 150,336(133,517)
	001 特 殊 要 因					
	60062-2123-09-2133 中小商工業等統計調査費	30,927	41,428		10,501	3. 共通経費 41,428(30,927) (1) 消耗品費 60(282) (2) 通信運搬費 15,518(6,337) (3) 賃金 22,734(21,412) (4) 保険料 3,086(2,869) (5) 児童手当拠出金 30(27)
	006 非 特 殊 要 因	102,590	108,908		6,318	
	60062-2122-08-2051 中小商工業等統計調査旅費	2,383	2,790		407	1. 統計調査一般業務 2,790(2,383)
	60062-2123-09-2133 中小商工業等統計調査費	100,207	106,118		5,911	2. 統計データ二次利用関連経費 13,488(6,907) (1) 借料及び損料 917(0) (2) 雑役務費 12,571(6,907) 3. 共通経費 92,630(93,300)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(1) 備品費 5,764(5,764) (2) 消耗品費 12,824(15,437) (3) 通信運搬費 21,482(26,784) (4) 賃金 45,466(39,497) (5) 保険料 6,173(5,325) (6) 児童手当拠出金 60(52) (7) 雑役務費 861(441) 計 106,118(100,207)
006	中小商業等統計調査	749,422	394,578		354,844	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (575,495) (792,368) (3,564,535) (675,423) (829,247) 587,940 807,198 3,565,134 683,815 879,149 決 算 額 619,615 764,278 不 用 額 55,808 64,969 統計法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 (要 求 要 旨) 商業動態統計調査、特定第三次産業構造統計、特定第三次産業動態統計の実施、地域産業連関表作成分析業務に必要な経費。 1. 中小商業等統計調査一般業務 0(19,117 2. 地域産業連関表作成分析業務 5,592(2,974 3. 商業動態統計調査業務 12,892(12,830 4. 特定第三次産業構造統計 30,377(109,349 5. 特定第三次産業動態統計 30,275(28,112 6. 経済センサス創設関連経費 0(15,254 7. 電子商取引実態調査業務 0(30,695 8. 地方公共団体会委託費 315,442(531,091 計 394,578(749,422
001	特 殊 要 因	306,394	24,960		281,434	
60062-2129-06-0775	中小工業等統計調査諸謝金	32	32		0	4. 特定第三次産業構造統計 32(32)
60062-2122-08-2051	中小工業等統計調査旅費	533	187		346	4. 特定第三次産業構造統計 187(533)
60062-2123-09-2133	中小工業等統計調査費	101,182	20,485		80,697	4. 特定第三次産業構造統計 20,485(101,182) (1) 印刷製本費 7,667(10,580) (2) 雑役務費 12,818(90,602)
60062-2125-14-5781	中小工業等統計調査事務地方公共団体会委託費	204,647	4,256		200,391	(注)当該経費に係る(目)中小工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 統計法、地方自治法、地方財政法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 委 託 先：各都道府県

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						開 始 年 度：商業統計調査 商業動態統計調査 特定サービス産業実態調査 昭和27年度 昭和28年度 昭和48年度
	006 非 特 殊 要 因	443,028	369,618		73,410	8. 地方公共団体委託費 4,256(204,647)
	60062-2129-06-0775 中小工業等統計調査諸謝金	635	211		424	1. 中小商業等統計調査一般業務 0(63) 5. 特定第三次産業動態統計 211(211) 6. 経済センサス創設関連経費 0(361) 計 211(635)
	60062-2122-08-2051 中小工業等統計調査旅費	2,673	2,300		373	1. 中小商業等統計調査一般業務 0(187) 2. 地域産業連関表作成分析業務 804(757) 3. 商業動態統計調査業務 748(654) 5. 特定第三次産業動態統計 748(748) 6. 経済センサス創設関連経費 0(327) 計 2,300(2,673)
	60062-2123-09-2133 中小工業等統計調査費	113,276	55,921		57,355	1. 中小商業等統計調査一般業務 (1) 雑役務費 0(18,867) 2. 地域産業連関表作成分析業務 4,788(2,217) (1) 印刷製本費 3,632(1,061) (2) 会議費 37(37) (3) 雑役務費 1,119(1,119) 3. 商業動態統計調査業務 12,144(12,176) (1) 印刷製本費 6,276(3,630) (2) 雑役務費 5,868(8,546) 4. 特定第三次産業構造統計 (1) 雑役務費 9,673(7,602) 5. 特定第三次産業動態統計 29,316(27,153) (1) 印刷製本費 11,686(11,839) (2) 雑役務費 17,630(15,314) 6. 経済センサス創設関連経費 0(14,566) (1) 印刷製本費 0(84) (2) 会議費 0(38) (3) 雑役務費 0(14,444) 7. 電子商取引実態調査業務 (1) 雑役務費 0(30,695) 計 55,921(113,276)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5781 中小工業等統計調査事務地方公共団体委託費	326,444	311,186		15,258	(注)当該経費に係る(目)中小工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。 統計法、地方自治法、地方財政法、商業統計調査規則、商業動態統計調査規則、特定サービス産業実態調査規則 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：商業統計調査 昭和27年度 商業動態統計調査 昭和28年度 特定サービス産業実態調査 昭和48年度
011	中小工業等統計調査	1,145,053	120,638		1,024,415	8. 地方公共団体委託費 311,186(326,444) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,537,055) (1,152,472) (1,119,945) (1,464,477) (1,129,836) 1,560,880 1,164,634 1,120,416 1,464,477 1,158,374 決 算 額 1,429,135 1,056,522 不 用 額 35,342 73,314 統計法、工業統計調査規則 (要 求 要 旨) 中小工業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための工業統計調査(裾切り調査)の実施及び調査環境対策・統計調査員安全対策事業、工業統計調査票の電子保存等に必要経費。 1. 中小工業等統計調査一般業務 33,962(108,375) 2. 調査環境対策・統計調査員安全対策事業 0(11,904) 3. システム関連経費 0(326) 4. 工業統計調査票の電子保存 4,621(4,621) 5. 地方公共団体委託費 82,055(1,019,827) 計 120,638(1,145,053)
001	特 殊 要 因	1,140,712	120,638		1,020,074	
	60062-2122-08-2051 中小工業等統計調査旅費	2,010	467		1,543	1. 中小工業等統計調査一般業務 467(1,116) 2. 調査環境対策・統計調査員安全対策事業 0(894) 計 467(2,010)
	60062-2123-09-2133 中小工業等統計調査費	123,216	38,116		85,100	1. 中小工業等統計調査一般業務 33,495(107,259) (1) 印刷製本費 24,988(56,990) (2) 雑役務費 8,507(50,269) 2. 調査環境対策・統計調査員安全対策事業 (1) 印刷製本費 0(11,010) 3. システム関連経費 (1) 印刷製本費 0(326) 4. 工業統計調査票の電子保存 (1) 雑役務費 4,621(4,621) 計 38,116(123,216) (注)当該経費に係る(目)中小工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。

要求番号	事 項	前 年 度 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5781 中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	1,015,486	82,055		933,431	統計法、地方自治法、地方財政法、工業統計調査規則 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：平成2年度 5.地方公共団体委託費 82,055(1,015,486)
006	非 特 殊 要 因					
	60062-2125-14-5781 中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	4,341	0		4,341	統計法、地方自治法、地方財政法、工業統計調査規則 委 託 先：各都道府県 開 始 年 度：平成2年度 5.地方公共団体委託費 0(4,341)
016	中小商工業等企業統計調査	245,240	238,163		7,077	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (109,349) (101,055) (108,297) (218,516) (187,780) 117,339 106,241 117,504 218,516 228,679 決 算 額 173,991 149,019 不 用 額 44,525 38,761 統計法、経済産業省企業活動基本調査規則 (要 求 要 旨) 中小企業の実態を大企業と比較しつつ明らかにするための企業活動基本調査、海外現地法人四半期調査及び海外事業活動基本調査の実施等に要する経費。 1.企業統計調査一般業務 132,305(138,944) 2.海外現地法人四半期調査 8,519(6,401) 3.海外事業活動基本調査 30,523(30,534) 4.外資系企業動向調査 0(22,387) 5.情報通信業基本調査 66,816(46,974) 計 238,163(245,240)
	60062-2129-06-0775 中小商工業等統計調査諸謝金	605	491		114	1.企業統計調査一般業務 164(165) 2.海外現地法人四半期調査 109(110) 3.海外事業活動基本調査 109(110) 4.外資系企業動向調査 0(110) 5.情報通信業基本調査 109(110) 計 491(605)
	60062-2122-08-2051 中小商工業等統計調査旅費	1,916	1,589		327	1.企業統計調査一般業務 935(935) 3.海外事業活動基本調査 327(327) 4.外資系企業動向調査 0(327) 5.情報通信業基本調査 327(327) 計 1,589(1,916)
	60062-2123-09-2133 中小商工業等統計調査費	242,719	236,083		6,636	1.企業統計調査一般業務 131,206(137,844)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(1)印刷製本費 1,481(1,481)
							(2)会議費 11(11)
							(3)雑役務費 129,714(136,352)
							2.海外現地法人四半期調査 8,410(6,291)
							(1)印刷製本費 2,195(2,181)
							(2)会議費 9(9)
							(3)雑役務費 6,206(4,101)
							3.海外事業活動基本調査 30,087(30,097)
							(1)印刷製本費 714(714)
							(2)会議費 9(9)
							(3)雑役務費 29,364(29,374)
							4.外資系企業動向調査 0(21,950)
							(1)印刷製本費 0(439)
							(2)会議費 0(9)
							(3)雑役務費 0(21,502)
							5.情報通信業基本調査 66,380(46,537)
							(1)印刷製本費 4,137(1,161)
							(2)会議費 14(14)
							(3)雑役務費 62,229(45,362)
							計 236,083(242,719)
							<国庫債務負担行為分>
							債 305,550
							1.企業統計調査一般業務 101,850
							(参考)
							国庫債務負担行為限度額総計 305,550
							平成23年度支出予定額 101,850
							(単位:千円)
							区 分 限度額 21年度 22年度 23年度
							競争導入公共サービス経済産業省企 305,550 101,850 101,850 101,850
							業活動基本調査事業
							計 305,550 101,850 101,850 101,850
							(注)当該経費に係る(目)中小商工業等統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
300	通商政策推進費	3,334,311	2,862,135			472,176	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
35	01-95 通商政策に必要な経費	2,589,544	2,536,135		53,409	20年度 21年度 予 算 額 (2,063,168) (2,873,185) 1,896,358 1,989,974 決 算 額 2,023,764 1,887,666 翌年度繰越額 0 797,335 不 用 額 39,404 188,184
	000 通商政策共通経費	403,549	413,819		10,270	20年度 21年度 予 算 額 (351,573) (417,692) 417,692 決 算 額 333,717 325,299 不 用 額 17,856 92,393
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	250,214	249,301		913	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	295	1,633		1,338	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	282	1,880		1,598	
	95062-2123-09-1010 庁 費	152,758	161,005		8,247	1.備品費 53(105) 2.消耗品費 3,860(8,125) 3.印刷製本費 10,429(14,969) 4.通信運搬費 5,575(9,046) 5.借料及び損料 18,744(24,995) 6.会議費 6,068(8,379) 7.賃金 47,759(6,103) 8.保険料 6,239(0) 9.児童手当拠出金 60(0) 10.雑役務費 62,218(81,036) 計 161,005(152,758)
	002 海外市場調査等事業費補助	509,152	475,430		33,722	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (484,422) (1,261,768) (1,512,972) (468,406) (424,428) 512,114 1,306,476 1,571,720 481,892 425,655 決 算 額 481,375 1,097,765 1,199,869 468,406 424,426 不 用 額 3,047 164,002 313,103 0 2
	001 日中経済交流等事業費補助金					日中経済交流等事業費補助金 交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 1/2 (裏負担 民間1/2) 根拠法令等 : 予算補助 開始年度 : 昭和48年度より計上

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2405-16-3802 政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	32,798	30,000		2,798	(政 G) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (38,087) (38,239) (38,193) (35,890) (33,300) 39,101 39,033 38,193 37,000 33,300 決 算 額 38,087 38,239 38,193 35,890 33,300 不 用 額 0 0 0 0 0 交 付 先 : 財団法人交流協会 補 助 率 : 定 額 根拠法令等 : 予算補助 開始年度 : 昭和48年度より計上
006	交流協会事業費補助金					
	95062-2405-16-3800 海外市場調査等事業費補助金	86,418	84,030		2,388	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (97,421) (94,000) (99,734) (92,416) (90,167) 103,312 101,636 106,714 94,892 91,394 決 算 額 94,374 94,000 99,734 92,416 90,167 不 用 額 3,047 0 0 0 0 交 付 先 : 独立行政法人日本貿易振興機構 補 助 率 : 定 額 根拠法令等 : 予算補助 開始年度 : 平成22年度より計上
008	重点地域事業環境整備費補助金					
	95062-2405-16-3800 海外市場調査等事業費補助金	96,683	87,015		9,668	交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 定 額 根拠法令等 : 予算補助 開始年度 : 平成15年度より計上
011	中央アジア地域等貿易投資促進事業費補助金					
	95062-2405-16-3802 政府開発援助海外市場調査等事業費補助金	24,990	22,500		2,490	(政 G) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (17,072) (17,467) (17,462) (29,100) (25,500) 18,589 18,473 17,462 30,000 25,500 決 算 額 17,072 17,467 17,462 29,100 25,500 不 用 額 0 0 0 0 0 交 付 先 : 社団法人ロシアNIS貿易会等 補 助 率 : 定 額 根拠法令等 : 予算補助
016	ロシア地域貿易投資促進事業費補助金					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2405-16-3800 海外市場調査等 事業費補助金	163,785	147,407		16,378	開始年度 : 平成17年度新規計上 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (232,174) (234,463) (233,238) (194,000) (168,851) 247,803 244,025 233,238 200,000 168,851 決 算 額 232,174 234,463 233,238 194,000 168,849 不 用 額 0 0 0 0 2 交 付 先 : 財団法人 貿易研修センター 補 助 率 : 定 額 根拠法令等 : 予算補助 開始年度 : 平成15年度より計上
017	日・EU産業協力促進事 業費補助金					
	95062-2405-16-3801 海外経済交流等 事業費補助金	104,478	104,478		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (99,668) (103,132) (101,113) (117,000) (106,610) 103,309 103,309 101,113 120,000 106,610 決 算 額 99,668 103,132 101,113 117,000 106,610 不 用 額 0 0 0 0 0 拠 出 先 : 経済協力開発機構科学技術産業局等 開始年度 : 平成8年度より計上 (要求要旨) OECDが行う活動を支援するための資金を拠出。
005	経済協力開発機構拠出金					
	95062-2725-16-9836 経済協力開発機 構科学技術産業 局等拠出金	46,775	46,775		0	20年度 21年度 予 算 額 (42,319) (40,884) 42,319 40,884 決 算 額 42,319 38,311 不 用 額 0 2,573
006	海外市場調査研究					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (29,330) (27,753) () () (10,301) 31,559 29,102 27,157 24,212 10,301 決 算 額 21,869 7,736 不 用 額 2,343 2,565
011	通商経済地域協力推進調 査研究	10,301	9,808		493	1. アジア太平洋経済協力推進費 (ODA)
	95062-2129-06-0111 政府開発援助諸 謝金	175	175		0	(政 G)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (175) (175)</p> <p>決 算 額 0 74</p> <p>不 用 額 175 101</p> <p>(政 G)</p> <p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (12,223) (11,848) (11,470) (10,637) (10,126)</p> <p>決 算 額 12,111 10,588 3,605 8,718 7,662</p> <p>不 用 額 112 1,259 7,864 1,918 2,464</p> <p>1. 消耗品費 108(109)</p> <p>2. 印刷製本費 544(544)</p> <p>3. 通信運搬費 1,515(1,516)</p> <p>4. 借料及び損料 5,217(5,219)</p> <p>5. 会議費 47(48)</p> <p>6. 賃金 0(486)</p> <p>7. 雑役務費 2,202(2,204)</p> <p>計 9,633(10,126)</p> <p>交 付 先 : 民間団体等</p> <p>根拠法令等 : 予算委託</p> <p>開始年度 : 平成22年度より計上</p> <p>(要求要旨)</p> <p>我が国企業の新規海外需要開拓のため、各国の産業動向や市場ポテンシャル調査等を委託。EPA締結国に対し、投資促進事業等を実施。</p>
95062-2123-09-1011	政府開発援助庁費	10,126	9,633		493	
011	内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査費					
95062-2125-14-5505	海外産業事情等調査委託費	385,993	340,195		45,798	
016	東アジア経済統合研究協力拠出金					
95062-2725-16-9799	東アジア経済統合研究協力拠出金	1,000,000	1,000,000		0	
021	日韓産業技術協力共同事業体拠出金					
						<p>20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (950,000) (860,000)</p> <p>決 算 額 950,000 860,000</p> <p>不 用 額 0 0</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
36	95062-2725-16-9833 日韓産業技術協 力共同拠出金	110,108	150,108		40,000	拠出先 : 日韓産業技術協力共同事業体 開始年度 : 平成4年度より計上 (要求要旨) 日韓政府間合意に基づき日韓産業技術協力財団が行う産業技術分野の人材育成・技術交流等に必要資金を拠出。 20年度 21年度 予 算 額 (115,000) (106,790) 115,000 106,790 決 算 額 115,000 106,790 不 用 額 0 0
	027 アジア太平洋経済協力拠 出金					拠出先 : アジア太平洋経済協力事務局 開始年度 : 平成22年度より計上 (要求要旨) アジア太平洋経済協力事務局内に設置されたポリシー・サポート・ユニット等が行う、政策提言、調査研究等に係る資金及び、現在APEC事務局内に拠出している貿易投資自由化・円滑化分野以外の分野(成長戦略、環境、人間の安全保障等)も対象にしたプロジェクトに係る資金を拠出。
	95062-2725-16-9835 アジア太平洋経 済協力拠出金	50,000	70,000		20,000	
	028 アジア太平洋経済協カラ ウンドテーブル事業委託 費					交 付 先 : 民間団体等 根拠法令等 : 予算委託 開始年度 : 平成22年度より計上
	95062-2125-14-5505 海外産業事情等 調査委託費	73,666	30,000		43,666	
	06-60 対外経済政策に必要な経 費	744,767	326,000		418,767	20年度 21年度 予 算 額 (713,022) (2,125,148) 780,000 2,125,148 決 算 額 615,905 1,963,753 不 用 額 97,117 161,395
	001 海外市場調査等事業費補 助	672,518	260,000		412,518	20年度 21年度 予 算 額 400,000 (2,125,148) 2,125,148 決 算 額 358,582 1,963,753 不 用 額 41,418 161,395
	006 経済連携促進のための産 業高度化推進事業補助金					交 付 先 : 民間団体等 補 助 率 : 3 / 4 根拠法令等 : 予算補助 開始年度 : 平成18年度より計上
	60062-2405-16-3804 政府開発援助経 済連携促進等事 業費補助金	324,118	260,000		64,118	政 G

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						20年度 21年度
	016 アジア産業基盤整備推進委託費					予 算 額 (400,000) (405,148) 400,000 405,148
	60062-2125-14-5544 海外産業発展推進調査委託費	348,400	0		348,400	決 算 額 358,582 325,658 不 用 額 41,418 79,490
	005 海外経済情報提供等事業費補助					交 付 先 : 民間団体等 根拠法令等 : 予算委託 開始年度 : 平成21年度より計上
	001 海外情報提供等事業費補助金					交 付 先 : 財団法人交流協会 補 助 率 : 定額 根拠法令等 : 予算補助 開始年度 : 平成22年度より計上
	60062-2405-16-4084 海外経済情報提供等事業費補助金	72,249	66,000		6,249	
	310 貿易投資促進費	2,856,293	1,818,476		1,037,817	
37	01-95 貿易投資促進に必要な経費	2,296,883	1,818,476		478,407	20年度 21年度
						予 算 額 (2,076,709) (2,284,156) 1,976,809 2,284,156
						決 算 額 1,033,690 1,778,676
						翌年度繰越額 971,845 0
						不 用 額 71,174 505,480
	001 貿易投資促進共通経費	13,227	35,967		22,740	20年度 21年度
						予 算 額 (21,185) (17,843) 21,185 17,843
						決 算 額 18,312 12,021
						不 用 額 2,873 5,822
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,241	1,346		105	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,068	1,395		327	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	37	37		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	10,881	33,189		22,308	1. 備品費 241(233) 2. 消耗品費 68(0) 3. 印刷製本費 534(95) 4. 通信運搬費 244(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
						5.借料及び損料		340(340)	
						6.会議費		18(9)	
						7.賃金		3,652(3,652)	
						8.保険料		353(0)	
						9.児童手当拠出金		3(0)	
						10.雑役務費		27,736(6,552)	
						計		33,189(10,881)	
002	貿易投資促進	0	740,454		740,454						
	95062-2125-14-5899 インフラ・システム輸出促進調査等委託費	0	650,000		650,000	委託先：民間団体その他 (要求要旨) インフラ/システム輸出を進める上で、重要と考える分野・地域において、官民一体となり取り組むべき案件候補の発掘、事業実施可能性調査を実施する。					
	95062-2125-14-5912 アジア拠点化促進高付加価値拠点立地推進調査等委託費	0	90,454		90,454	委託先：民間団体その他 (要求要旨) 国際経営戦略等に精通した専門家の活用等により、高付加価値拠点の誘致を行う企業発掘事業等を実施する。					
006	国際分担金の支払										
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	3,835	3,435		400		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	3,892	3,893	4,208	4,694	(4,093)
						決 算 額				4,694	4,093
						不 用 額				0	0
						博覧会国際事務局(BIE)分担金					
041	国際博覧会事業参加準備	2,279,821	1,038,620		1,241,201		20年度	21年度			
						予 算 額	1,877,135	(2,207,220)			2,207,220
						決 算 額	896,113	2,679,408			
						翌年度繰越額	971,845	0			
						不 用 額	9,177	499,657			
							18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(2,465)			(6,877)	
							2,595	7,708	7,461	6,877	
						決 算 額	1,569	6,746	7,363	5,486	
						不 用 額	896	962	98	1,391	
						2.消耗品費				415(415)
						5.通信運搬費				1,138(1,160)
						8.会議費				61(61)
						9.賃金				2,837(2,820)
						10.保険料				385(380)
	95062-2123-09-2451 国際博覧会参加庁費	8,620	8,620		0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2125-14-5456 国際博覧会出展 事業委託費	2,271,201	1,030,000		1,241,201	児童手当拠出金 4(4) 13. 雑役務費 3,780(3,780) 計 8,620(8,620) 次期国際博覧会政府出展事業委託 1,030,000(2,271,201) 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (471,606) (2,200,343) 487,667 877,155 1,851,369 2,200,343 決 算 額 199,189 1,104,412 876,266 2,673,922 翌年度繰越額 258,383 0 971,845 0 不 用 額 14,034 31,130 3,258 498,266 (委託先) 独立行政法人 日本貿易振興機構 (参考) 平成23年度国庫債務負担行為 (単位:千円) 限 度 額 平成23年度 平成24年度 1,099,947 776,240 323,707
38	06-60 対内投資促進に必要な経 費					20年度 21年度 予 算 額 (761,000) (750,475) 840,000 750,475 決 算 額 704,397 665,570 不 用 額 56,603 84,905
	001 国際産業交流促進対策					20年度 21年度 予 算 額 (761,000) (750,475) 840,000 750,475 決 算 額 704,397 665,570 不 用 額 56,603 84,905
	60062-2125-14-5478 対内投資促進地 域支援等事業委 託費	559,410	0		559,410	
	60062-2125-16-4203 アジア拠点化促 進高付加価値拠 点立地推進事業 費補助金	0	0		0	交 付 先 : 民間団体その他 補 助 率 : 1 / 2 根 拠 法 令 等 : 予算補助 (要求要旨) 海外からの高付加価値拠点を呼び込むため、民間団体等が行う国内への高付加価値拠点の立地を補助す る。
	320 貿 易 管 理 費	554,860	397,048		157,812	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																	
39	01-95 貿易管理に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(207,236) (225,860)</td> <td>(207,253) (235,990)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>180,279</td> <td>173,898</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>26,957</td> <td>51,962</td> </tr> </table>		20年度	21年度	予 算 額	(207,236) (225,860)	(207,253) (235,990)	決 算 額	180,279	173,898	不 用 額	26,957	51,962																					
	20年度	21年度																																					
予 算 額	(207,236) (225,860)	(207,253) (235,990)																																					
決 算 額	180,279	173,898																																					
不 用 額	26,957	51,962																																					
	001 貿易管理共通経費	241,427	218,248		23,179																																		
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	56,380	54,320		2,060																																		
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	27,022	27,504		482																																		
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	13,217	13,519		302																																		
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,062	1,101		961																																		
	95062-2123-09-1010 庁 費	142,746	121,804		20,942	<table border="0"> <tr> <td>1. 備品費</td> <td>828(</td> <td>54)</td> </tr> <tr> <td>2. 消耗品費</td> <td>26,082(</td> <td>5,700)</td> </tr> <tr> <td>3. 印刷製本費</td> <td>13,532(</td> <td>26,106)</td> </tr> <tr> <td>4. 通信運搬費</td> <td>12,057(</td> <td>18,059)</td> </tr> <tr> <td>5. 借料及び損料</td> <td>8,710(</td> <td>23,764)</td> </tr> <tr> <td>6. 会議費</td> <td>1,676(</td> <td>324)</td> </tr> <tr> <td>7. 賃金</td> <td>2,361(</td> <td>12,777)</td> </tr> <tr> <td>8. 保険料</td> <td>5,556(</td> <td>7,379)</td> </tr> <tr> <td>9. 児童手当拠出金</td> <td>57(</td> <td>72)</td> </tr> <tr> <td>10. 雑役務費</td> <td>50,945(</td> <td>48,511)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>121,804(</td> <td>142,746)</td> </tr> </table>	1. 備品費	828(54)	2. 消耗品費	26,082(5,700)	3. 印刷製本費	13,532(26,106)	4. 通信運搬費	12,057(18,059)	5. 借料及び損料	8,710(23,764)	6. 会議費	1,676(324)	7. 賃金	2,361(12,777)	8. 保険料	5,556(7,379)	9. 児童手当拠出金	57(72)	10. 雑役務費	50,945(48,511)	計	121,804(142,746)
1. 備品費	828(54)																																					
2. 消耗品費	26,082(5,700)																																					
3. 印刷製本費	13,532(26,106)																																					
4. 通信運搬費	12,057(18,059)																																					
5. 借料及び損料	8,710(23,764)																																					
6. 会議費	1,676(324)																																					
7. 賃金	2,361(12,777)																																					
8. 保険料	5,556(7,379)																																					
9. 児童手当拠出金	57(72)																																					
10. 雑役務費	50,945(48,511)																																					
計	121,804(142,746)																																					
40	06-60 安全保障貿易管理等に必要な経費	313,433	178,800		134,633	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(213,101) (226,555)</td> <td>(221,212) (226,555)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>190,443</td> <td>201,767</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>22,658</td> <td>24,788</td> </tr> </table>		20年度	21年度	予 算 額	(213,101) (226,555)	(221,212) (226,555)	決 算 額	190,443	201,767	不 用 額	22,658	24,788																					
	20年度	21年度																																					
予 算 額	(213,101) (226,555)	(221,212) (226,555)																																					
決 算 額	190,443	201,767																																					
不 用 額	22,658	24,788																																					
	010 安全保障貿易管理対策	244,148	116,800		127,348																																		
	005 安全保障貿易管理対策					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(129,533) (144,955)</td> <td>(131,212) (144,955)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>110,749</td> <td>133,486</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>18,784</td> <td>11,469</td> </tr> </table>		20年度	21年度	予 算 額	(129,533) (144,955)	(131,212) (144,955)	決 算 額	110,749	133,486	不 用 額	18,784	11,469																					
	20年度	21年度																																					
予 算 額	(129,533) (144,955)	(131,212) (144,955)																																					
決 算 額	110,749	133,486																																					
不 用 額	18,784	11,469																																					
	60062-2125-14-5480 安全保障貿易管理対策事業委託費	129,732	116,800		12,932	<p>国際的な平和と安全の維持を図るため、安全保障上機微な貨物及び技術については、国際的合意及び武器輸出三原則等の政府方針等に従い、外国為替及び外国貿易法に基づき、厳格に輸出管理を行っている。本事業においては、安全保障貿易管理制度の企画・運用に必要な、懸念国における大量破壊兵器等の開発動向、迂回調達及び機微技術の動向に関する調査・分析を行うとともに、アジアを始めとした各国において輸出管理制度の普及啓発のためのセミナーの開催等を行う。</p>																																	
	010 安全保障貿易自主管理促進																																						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5480 安全保障貿易管理対策事業委託費	114,416	0		114,416	
	015 特殊関税等調査対策					20年度 21年度 予 算 額 (83,568) (81,600) 90,000 81,600 決 算 額 79,695 68,282 不 用 額 3,873 13,318
	60062-2125-14-5481 特殊関税等調査事業委託費	69,285	62,000		7,285	世界貿易機関を設立するマラケシュ協定(WTO協定)では、不当廉売(アンチダンピング)、補助金・相殺関税及び緊急輸入制限(セーフガード)といった措置の発動要件及び措置の発動のための事前調査に関する規程が明確化されており、我が国においても、これら措置にかかる国内法令等の整備を行い、貿易救済措置に係る調査に対処しているところである。 我が国では、アジアをはじめとする諸外国からの安価な輸入品(ダンピング輸入)の急増等によって、輸入品と同種の産品を生産する国内産業が損害を被るケースが増大しており、貿易救済措置の発動要請が増加している状況である。 また、我が国が発動した貿易救済措置に対して、発動対象国がWTO協定に基づき提訴を行う等、紛争処理に関する対応も求められている。 このような状況に対応するため、現在輸入品による影響を受けており貿易救済措置の発動を求める可能性の高い産業の実態を把握すること、また、調査の対象となる輸入品の輸入数量や輸入価格及び輸入品が国内産業に与える影響等の現状を把握すること、さらに、諸外国の貿易救済措置制度の運用基準等を分析することにより、これらの措置に係る調査を迅速かつWTO協定に整合的に行うことが不可欠である。 加えて、経済産業政策の面から輸出入の実態を把握する必要のある輸出入品目等について、それら輸出入品目の貿易動向等を整理・分析し、我が国の経済産業政策へ迅速に反映する必要がある。
	330 ものづくり産業振興費	9,144,030	9,025,926		118,104	
41	16-13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	6,773,717	6,783,646		9,929	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (879,593) (3,176,763) (7,720,847) (11,669,438) (7,612,919) 900,000 3,215,786 7,720,847 10,135,160 7,612,919 決 算 額 7,901,183 7,110,374 翌年度繰越額 3,723,689 4,167,444 不 用 額 44,566 58,789
	005 高度技術集約型産業動向調査					20年度 21年度 予 算 額 (37,987) (43,793) 59,196 43,793 決 算 額 34,169 38,413 不 用 額 3,818 5,380
	13062-2125-14-5538 防衛産業調査研究委託費	39,478	0		39,478	(科 R34) ・汎用技術等実態調査 0(0) ・武器技術便覧等作成 0(9,752) ・防衛産業の生産技術基盤の維持向上にかかる調査研究 0(29,726) 計 0(39,478)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
036	ものづくり産業技術研究 開発	6,734,239	6,783,646		49,407	20年度 21年度 予 算 額 (11,198,451) (7,569,126) 9,642,964 7,569,126 決 算 額 7,434,014 7,110,374 翌年度繰越額 3,723,689 4,167,444 不 用 額 40,748 14,996 (注) 当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費及び庁費については、産業技術事務処理共通経費に計上している。
13062-2125-14-6285	産業技術研究開発委託費	3,203,619	2,357,755		845,864	(科 R26) (科 R32) (環 A17) (宙 M00) (科 R33) (科 R29) (環 A15) (科 R27) 【繰越明許費】 統合データベースプロジェクト 0(45,000) 前年度限りの経費 航空機用先進システム基盤技術研究開発(次世代航空機等研究開発) 635,394(387,588) (委託先)民間団体等 次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発 565,250(400,000) (委託先)民間団体等 可搬統合型小型地上システムの研究開発 0(630,000) (委託先)民間団体等 <国庫債務負担行為分> (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 3,430,000 平成23年度支出予定額 2,280,000 平成24年度支出予定額 1,150,000 (単位:千円) 区 分 限 度 額 平成23年度 平成24年度 可搬統合型小型地上 システムの研究開発 3,430,000 2,280,000 1,150,000 計 3,430,000 2,280,000 1,150,000 空中発射システムの研究開発 150,000(150,000) (委託先)民間団体等 次世代衛星基盤技術開発プロジェクト事業(準天頂衛星システム基 盤プロジェクト) 0(400,599) 前年度限りの経費 植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発 0(1,040,432) 前年度限りの経費 高感度環境センサ部材開発 0(150,000) 前年度限りの経費 ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開 発 300,000(0) (委託先)民間団体等 <国庫債務負担行為分> (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 1,500,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							平成23年度支出予定額 300,000 平成24年度支出予定額 300,000 平成25年度支出予定額 300,000 平成26年度支出予定額 300,000 平成27年度支出予定額 300,000 (単位:千円)
							区 分 限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 平成27年度 ナノ材料の安全・ 安心確保のための 国際先導的安全性 評価技術の開発 1,500,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000 計 1,500,000 300,000 300,000 300,000 300,000 300,000
							高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発 (委託先) 民間団体等 200,150(0)
							化学物質の最適管理を目指すリスクトレードオフ解析手法の開発 (委託先) 民間団体等 57,254(0)
							構造活性相関手法による有害性評価手法開発 (委託先) 民間団体等 116,680(0)
							有害化学物質代替技術開発 (委託先) 民間団体等 33,777(0)
							<国庫債務負担行為分> (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 135,777 平成23年度支出予定額 33,777 平成24年度支出予定額 34,000 平成25年度支出予定額 34,000 平成26年度支出予定額 34,000 (単位:千円)
							区 分 限 度 額 平成23年度 平成24年度 平成25年度 平成26年度 有害化学物質代替 技術開発 135,777 33,777 34,000 34,000 34,000 計 135,777 33,777 34,000 34,000 34,000
							ライフサイエンスデータベースプロジェクト (委託先) 民間団体等 33,250(0)
							宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(S E R V I C E プロジェ クト) (委託先) 民間団体等 266,000(0)
							小型化等による先進的宇宙システムの研究開発 (委託先) 民間団体等 0(0)
							<国庫債務負担行為分> (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 5,574,000 平成23年度支出予定額 3,360,000 平成24年度支出予定額 2,214,000

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(単位：千円) 区 分 限 度 額 平成23年度 平成24年度 小型化等による 先進的宇宙システム の研究開発 5,574,000 3,360,000 2,214,000 計 5,574,000 3,360,000 2,214,000 計 2,357,755(3,203,619) 科 R29 科 R32 科 R27 環 A11 科 R33 宙 M00 【繰越明許費】 高機能複合化金属ガラスを用いた革新的部材技術開発 (委託先)民間団体等 補助率：1/2 39,250(0) 代替フロン等削減先端技術実証支援事業 (委託先)民間団体等 補助率：2/3、1/2、1/3 818,270(0) 次世代航空機等研究開発 (委託先)民間団体等 補助率：1/2 3,498,371(3,530,620) 超高分解能合成開口レーダの小型化技術の研究開発 (委託先)民間団体等 補助率：2/3 70,000(0) 計 4,425,891(3,530,620)
42	20-60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	2,195,087	2,085,873		109,214	20年度 21年度 予 算 額 (3,521,918)(2,175,630) 3,676,691 2,201,383 決 算 額 3,396,528 1,985,268 不 用 額 125,390 190,362
	005 ものづくり産業振興の事務に必要な経費	175,344	200,199		24,855	環 A15 環 A11 環 A14 20年度 21年度 予 算 額 (169,752)(174,059) 169,752 174,059 決 算 額 150,559 150,540 不 用 額 19,193 23,519
	60062-2129-06-0782 ものづくり産業等業務諸謝金	2,005	13,795		11,790	
	60062-2122-08-2032 ものづくり産業等業務職員旅費	30,162	28,355		1,807	
	60062-2122-08-6053 ものづくり産業等業務委員等旅費	3,837	6,697		2,860	
	60062-2122-08-6066 ものづくり産業等業務委員等外国旅費	747	1,014		267	
	60062-2123-09-1152 ものづくり産業等業務庁費	98,871	110,616		11,745	備品費 200(200)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							消耗品費 15,327(17,733) 印刷製本費 22,541(17,401) 通信運搬費 5,712(6,519) 借料及び損料 5,610(5,636) 会議費 7,036(2,153) 賃金 28,190(22,671) 保険料 2,947(2,443) 児童手当拠出金 29(24) 雑役務費 23,024(24,091) 計 110,616(98,871)
	60062-2123-09-2474 アルコール流通 管理等対策調査 費	39,722		39,722		0	消耗品費 583(583) 会議費 23(23) 雑役務費 37,617(37,617) 賃金 1,494(1,494) 通信運搬費 5(5) 計 39,722(39,722)
010	製造産業基盤整備等対策						1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 (300,000) (405,000) (386,852) 285,000 296,000 386,852 決 算 額 273,855 275,871 383,720 不 用 額 11,145 20,129 3,132
	60062-2125-14-6313 中小企業支援調 査委託費	299,043		283,425		15,618	・製造基盤技術実態等調査 233,425(259,361) ・ものづくり日本大賞関連実施事業 50,000(39,682) 計 283,425(299,043)
015	べっ甲等資源確保対策事 業						環 A16
	60062-2405-16-3923 べっ甲産業等救 済対策事業費補 助金	87,176		73,229		13,947	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 (108,955) (108,514) (104,193) (104,193) (95,967) 115,043 112,481 108,351 104,193 95,967 決 算 額 108,955 84,377 81,076 81,571 90,877 不 用 額 0 24,137 27,275 22,622 5,090 ・べっ甲等資源確保対策費 73,229(87,176) - 1 . 国内タイマイ保護・増殖事業 42,274(51,296) (補助率 定額(10/10)相当) - 2 . ワシントン条約対策事業 8,063(8,063) (補助率 2/3)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						- 3 . (社) 日本ベッ甲協会の人件費及び管理費 22,892(27,817) (補助率 定額(10/10)相当)				
016	皮革産業振興対策	376,860	377,683		823	(環 A13)				
	60062-2125-14-5527 皮革産業振興対策調査等委託費	72,102	72,925		823	1 7 年度 1 8 年度 1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 (36,059) (63,307) (67,632) (62,685) 41,690 69,573 70,422 71,262 決 算 額 26,680 61,449 62,640 67,119 62,160 不 用 額 9,379 1,858 6,933 513 525 . 皮革産業振興対策調査等 72,925(72,102) - 1 . 国内皮革産業実態調査 16,464(16,305) - 2 . 海外皮革産業実態調査 12,470(12,312) - 3 . 皮革製品等海外周知・評価 28,649(28,565) - 4 . 新素材・新用途等開発 15,342(14,920)				
	60062-2405-16-3924 皮革産業振興対策事業費補助金	282,413	282,413		0	1 9 年度 2 0 年度 2 1 年度 予 算 額 (257,413) (261,413) (268,014) 282,413 282,413 282,413 決 算 額 254,487 250,155 258,532 不 用 額 2,926 11,258 9,482 . 皮革産業国際化等推進事業 54,923(54,923) (補助率 2/3) - 1 . 内外情報調査収集等事業 12,795(12,795) - 2 . 国際産業調査交流派遣事業 42,128(42,128) . 皮革産業高付加価値化事業 187,614(187,614) (補助率 2/3) - 1 . 皮革産業連携推進事業 47,222(47,222) - 2 . 皮革製品デザイン促進事業 81,888(81,888) - 3 . 皮革産業人材育成事業 14,652(14,652) - 4 . 皮革製品認知度適正化事業 43,852(43,852) . 製革業環境保全事業 39,876(39,876) (補助率 定額(10/10)相当、2/3) - 1 . 環境対応革開発実用化事業 19,233(19,233) - 2 . 非クロム実用化試験実証事業 20,643(20,643) 計 282,413(282,413)				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	60062-2855-16-3926 地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,345	22,345		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (32,526) (37,183	(20,480) (22,345	(22,345) (22,345	(16,695) (22,345	(19,568) (22,345
						決 算 額 27,327	19,429	20,848	16,401	19,026
						不 用 額 5,199	1,051	1,497	294	542
						. 地方皮革産業需要開拓事業			13,731(13,731)
						(補助率 1/2)				
						. 皮革産業技術者研修等事業			5,479(5,479)
						(補助率 1/2)				
						. 零細皮革産業技術指導事業			3,135(3,135)
						(補助率 1/2)				
						計			22,345(22,345)
020	伝統的工芸品産業対策費					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	1,016,949	935,593		81,356	予 算 額 (920,754) (1,026,915	(934,156) (1,026,915	(991,915) (1,026,915	(1,026,915) (1,026,915	(1,017,778) (1,017,778
						決 算 額 883,275	899,322	991,915	984,560	871,544
						不 用 額 37,479	34,834	0	42,355	146,234
						伝統的工芸品産業支援補助金			258,171(234,701)
						(交 付 先) 事業協同組合等				
						(補 助 率) 2/3				
						(法律補助) 伝統的工芸品産業の振興に関する法律				
						. 伝統的工芸品産業後継者育成事業費			44,853(38,483)
						. 伝統的工芸品産業需要開拓等事業費			120,000(120,000)
						. 地域伝統的工芸品産業人材育成・交流支援事業			22,800(5,700)
						. 産地活性化事業費			68,018(68,018)
						. 産地プロデューサー事業費			2,500(2,500)
						伝統的工芸品産業振興補助金				
						(交 付 先) 財団法人 伝統的工芸品産業振興協会				
						(補 助 率) 定額(10/10相当)、1/2、2/3				
						(法律補助) 伝統的工芸品産業の振興に関する法律				
						. 伝統的工芸品産業振興事業費			677,422(782,248)
						計			935,593(1,016,949)
030	キッズデザイン製品開発支援事業									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
43	60062-2125-14-6313 中小企業支援調査委託費	239,715	215,744		23,971	. キッズデザイン製品開発支援事業 215,744(239,715)					
	040 クールジャパン戦略推進事業										
	60062-2205-14-5897 文化産業強化促進事業委託費	0	0		0						
	60062-2205-16-3898 文化産業強化促進事業費補助金	0	0		0						
	22-95 ものづくり産業振興に必要な経費	175,226	156,407		18,819	20年度 21年度					
						予 算 額	(253,961) (219,795)				
						決 算 額	264,406 223,634				
						不 用 額	232,376 202,691				
						不 用 額	21,585 17,104				
	005 国際分担金等の支払						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度				
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	23,530	23,556		26	予 算 額	(23,024) (19,810) (21,474) (24,900) (22,142)				
						決 算 額	25,320 22,270 24,448 26,653 25,981				
					不 用 額		17,669 22,141				
					不 用 額		7,231 1				
						. 経済協力開発機構鉄鋼委員会分担金 13,347(15,978)					
						. 国際ゴム研究会分担金 10,209(7,552)					
					計	23,556(23,530)					
	95062-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	0	0		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度					
					予 算 額	11,688 11,688 12,633 14,094 (12,290)				12,290	
					決 算 額		14,094 12,289				
					不 用 額		0 1				
						. 経済協力開発機構科学技術政策委員会バイオ関係事業拠出金 0(0)					
007 商工鉱業統計調査	24,638	24,638		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度						
021 鉄鋼需給動態等統計調査					予 算 額	(5,356) (5,105) (3,352) (3,331)					
					決 算 額	6,301 5,672 4,758 3,352 3,331					
					不 用 額		3,203 3,216 3,218				
					不 用 額		1,555 136 113				
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	3,312	3,312		0	消耗品費 0(0)					
						印刷製本費 0(0)					
						通信運搬費 0(0)					
						雑役務費 3,312(3,312)					
					計	3,312(3,312)					

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
026	砕石動態統計等作成						予 算 額 (7,419) (8,728)	(6,569) (7,299)	6,361	(6,079) (6,079)	5,960 (5,960)	
							決 算 額		5,811	5,610	4,267	
							不 用 額		550	469	1,693	
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	5,624	5,624	5,624		0	雑 役 務 費			4,769 (4,769)		
							消 耗 品 費			709 (709)		
							印 刷 製 本 費			146 (146)		
							計			5,624 (5,624)		
031	生コンクリート需給統計調査						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (5,228) (6,151)	(5,214) (5,794)	5,491	(6,165) (6,165)	6,054 (6,054)	
							決 算 額		6,156	5,492	5,061	
							不 用 額		665	673	993	
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	5,754	5,754	5,754		0	雑 役 務 費			5,244 (5,244)		
							印 刷 製 本 費			510 (510)		
							計			5,754 (5,754)		
036	鉄鋼生産内訳月報等統計調査						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (2,567) (3,020)	(2,581) (2,868)	2,914	(3,502) (3,502)	3,344 (3,344)	
							決 算 額		3,410	3,474	2,782	
							不 用 額		496	28	562	
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	3,304	3,304	3,304		0	印 刷 製 本 費			48 (48)		
							雑 役 務 費			3,256 (3,256)		
							計			3,304 (3,304)		
041	繊維流通統計作成						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (8,223) (9,674)	(8,046) (8,940)	7,981	(6,960) (6,960)	6,649 (6,649)	
							決 算 額		5,542	5,464	6,400	
							不 用 額		2,439	1,496	249	
95062-2123-09-2446	商工鉱業統計調査費	6,644	6,644	6,644		0	印 刷 製 本 費			162 (162)		
							雑 役 務 費			6,482 (6,482)		
							計			6,644 (6,644)		
022	バイオインダストリー安全確保対策						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (99,181) (110,251)	(100,764) (107,931)	96,452 (101,845)	(94,153) (101,845)	70,476 (70,476)	
							決 算 額	98,688	94,512	95,159	89,656	67,281
							不 用 額	493	6,252	1,293	4,497	3,195

要求番号	事項	前年度 予算額	23年度 概算要求額		対前年度 比較増減	備考
	95062-2125-14-5521 環境対応技術開発等委託費	48,381	33,867		14,514	(環 A16) ・バイオインダストリー安全対策事業 33,867(48,381) - 1.開放系における遺伝子組換え微生物の安全性評価手法に関する調査 24,969(0) - 2.遺伝子組換え生物の環境リスク評価・管理に関する調査 8,898(0) - 3.開放系における微生物の挙動に関する調査 0(23,549) - 4.安全情報基盤の拡充 0(17,407) - 5.バイオテクノロジーに関する国民の理解の促進 0(7,425)
023	バイオインダストリー研究開発支援					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (54,267) (53,569) (53,000) (55,000) (51,381) 58,001 55,812 53,238 56,000 51,381 決 算 額 54,267 53,569 53,000 55,000 44,663 不 用 額 0 0 0 0 6,718
	95062-2125-14-5521 環境対応技術開発等委託費	41,105	36,774		4,331	・生物多様性条約に基づく遺伝資源へのアクセス促進事業 36,774(41,105)
036	アルコール流通管理対策	37,572	37,572		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (41,975) (41,803) (39,756) (38,168) 51,332 47,579 39,756 38,168 決 算 額 39,853 37,372 0 32,702 34,589 不 用 額 2,122 4,431 41,783 7,054 3,579
	95062-2122-08-2211 立入検査旅費	22,967	22,967		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (26,384) (26,463) (26,463) (24,461) (23,212) 32,980 30,534 26,463 24,461 23,212 決 算 額 24,264 22,556 0 19,967 20,358 不 用 額 2,120 3,907 26,463 4,494 2,854
	95062-2123-09-2466 アルコール流通管理等調査費	14,605	14,605		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (15,591) (15,340) (15,320) (15,295) (14,956) 18,342 17,045 15,320 15,295 14,956 決 算 額 15,589 14,816 0 12,735 14,231 不 用 額 2 524 15,320 2,560 725 消耗品費 3,505(3,505) 通信運搬費 5,124(5,124) 借料及び損料 4,505(4,505) 賃金 598(598) 雑役務費 873(873) 計 14,605(14,605)
340	情報産業強化費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																														
44	01-13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費					<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(884,604) (900,000)</td> <td>(1,468,045) (1,482,379)</td> <td>(7,086,550) (7,086,550)</td> <td>(7,823,630) (7,848,630)</td> <td>(8,978,084) (7,063,721)</td> </tr> <tr> <td>前年度繰越額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>320,815</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>7,969,002</td> <td>8,699,537</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>175,443</td> <td>278,546</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(884,604) (900,000)	(1,468,045) (1,482,379)	(7,086,550) (7,086,550)	(7,823,630) (7,848,630)	(8,978,084) (7,063,721)	前年度繰越額				320,815	0	決 算 額				7,969,002	8,699,537	不 用 額				175,443	278,546
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																															
予 算 額	(884,604) (900,000)	(1,468,045) (1,482,379)	(7,086,550) (7,086,550)	(7,823,630) (7,848,630)	(8,978,084) (7,063,721)																															
前年度繰越額				320,815	0																															
決 算 額				7,969,002	8,699,537																															
不 用 額				175,443	278,546																															
	006 情報産業強化産業技術研究開発	2,391,627	2,593,333		201,706	(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費及び庁費については、産業技術事務処理共通経費に計上している。																														
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	2,251,627	1,228,446		1,023,181	(科 R28) 【繰越明許費】 中小企業システム基盤開発環境整備事業 前年度限りの経費 0(733,333) ITとサービスの融合による新市場創出促進事業 前年度限りの経費 0(798,294) 次世代高信頼・省エネ型IT基盤技術開発 (委託先)民間団体等 1,228,446(720,000)																														
	13062-2405-16-4133 産業技術実用化開発事業費補助金	140,000	1,364,887		1,224,887	(科 R28) 組込みシステム基盤開発事業 民間団体等 補助率 2/3 865,000(0) 次世代高信頼・省エネ型IT基盤実証事業 499,887(140,000)																														
	350 サービス産業強化費	3,015,533	1,976,628		1,038,905	計 1,228,446(2,251,627) 計 1,364,887(140,000)																														
45	01-60 サービス産業強化に必要な経費	2,665,521	1,906,878		758,643	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(2,056,851) (1,921,954)</td> <td>(2,590,230) (1,621,674)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>1,790,665</td> <td>2,246,477</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>266,186</td> <td>343,753</td> </tr> </table>		20年度	21年度	予 算 額	(2,056,851) (1,921,954)	(2,590,230) (1,621,674)	決 算 額	1,790,665	2,246,477	翌年度繰越額	0	0	不 用 額	266,186	343,753															
	20年度	21年度																																		
予 算 額	(2,056,851) (1,921,954)	(2,590,230) (1,621,674)																																		
決 算 額	1,790,665	2,246,477																																		
翌年度繰越額	0	0																																		
不 用 額	266,186	343,753																																		
	001 サービス産業強化事業等関連共通経費	35,521	6,878		28,643	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(34,980) (35,074)</td> <td>(35,074) (35,074)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>24,489</td> <td>29,831</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>10,491</td> <td>5,243</td> </tr> </table>		20年度	21年度	予 算 額	(34,980) (35,074)	(35,074) (35,074)	決 算 額	24,489	29,831	不 用 額	10,491	5,243																		
	20年度	21年度																																		
予 算 額	(34,980) (35,074)	(35,074) (35,074)																																		
決 算 額	24,489	29,831																																		
不 用 額	10,491	5,243																																		
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	1,993	0		1,993																															
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	6,445	0		6,445																															
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	991	0		991																															
	60062-2123-09-1010 庁 費	18,449	0		18,449	備品費 0(630) 消耗品費 0(8,139)																														

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						印刷製本費 0(3,425)
						通信運搬費 0(336)
						借料及び損料 0(691)
						会議費 0(334)
						賃金 0(3,196)
						保険料 0(0)
						児童手当拠出金 0(0)
						雑役務費 0(1,698)
						計 0(18,449)
	60062-2123-09-2462 余暇活用推進対策調査費	7,643	6,878		765	雑役務費 6,878(7,643)
005	サービス産業イノベーション促進事業					
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	370,000	0		370,000	サービス産業イノベーション促進事業
010	サービス産業活動環境整備調査事業					
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	260,000	0		260,000	サービス産業活動環境整備調査事業
015	医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業					
	60062-2125-14-6319 サービス産業強化事業委託費	2,000,000	1,900,000		100,000	医療・介護等関連分野における規制改革・産業創出調査研究事業 開始年度：平成22年度 委託先：民間団体等
46	06-13 サービス産業強化のための研究開発に必要な経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
						予 算 額 (36,246) (82,379) (767,890) (260,000) (52,440) 37,500 84,000 771,438 60,000 52,440
						決 算 額 57,211 48,495
						翌年度繰越額 200,000 0
						不 用 額 2,789 3,944
036	サービス産業強化産業技術研究開発					(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費及び庁費については、産業技術事務処理共通経費に計上している。
	13062-2125-14-6285 産業技術研究開発委託費	50,012	69,750		19,738	【科 R26】
						医療機器開発ガイドライン策定事業 前年度限りの経費 0(50,012)
						医療機器等の開発・実用化促進のためのガイドライン策定事業 (委託先)民間団体等 69,750(0)
						計 69,750(50,012)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
47	10-60 健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業に必要な経費						20年度 21年度 予 算 額 (294,526) (360,000) 294,526 360,000 決 算 額 288,021 338,420 不 用 額 6,505 21,580
	010 健康情報活用基盤構築のための標準化及び実証事業						
	60062-2125-14-5487 成果重視事業健康情報活用基盤構築標準化実証事業委託費	300,000		0		300,000	
	360 コンテンツ産業強化費						
48	01-60 コンテンツ産業強化に必要な経費	1,798,551		1,600,000		198,551	20年度 21年度 予 算 額 (1,678,454) (2,718,262) 1,700,104 1,874,468 決 算 額 1,658,193 2,554,378 不 用 額 20,261 163,884
	005 コンテンツ産業強化対策支援事業						
	60062-2205-14-5488 コンテンツ産業強化事業委託費	1,000,000		900,000		100,000	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,700,104) (1,678,454) (1,874,468) 1,700,104 1,700,104 1,874,468 コンテンツ産業強化対策支援事業 開始年度：平成19年度 委託先：民間団体等
	010 コンテンツ産業人材発掘・育成事業						
	60062-2205-14-5488 コンテンツ産業強化事業委託費	798,551		500,000		298,551	コンテンツ産業人材発掘・育成事業 開始年度：平成22年度 委託先：民間団体等
	015 知財ビジネス実証事業						
	60062-2205-14-5488 コンテンツ産業強化事業委託費	0		200,000		200,000	知財ビジネス実証事業 開始年度：平成23年度 委託先：民間団体等
	370 化学物質管理推進費	1,036,325		823,972		212,353	
49	11-60 中小企業の化学物質の安全性の確保向上対策に必要な経費						
	005 化学物質安全確保対策						21年度 予 算 額 (530,997) 379,902 決 算 額 489,340 不 用 額 41,657

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
50	60062-2125-14-5566 中小企業化学物質調査委託費	319,830	230,000		89,830	(環 A15) 中生産量化学物質の安全性点検 230,000(319,830)					
	15-95 化学物質の安全性の確保 向上対策に必要な経費	716,495	593,972		122,523	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(1,077,620) (1,113,239) (1,142,479) (900,624) (766,232)				
							1,129,212	1,148,057	1,178,673	993,400	768,071
						決 算 額				873,973	668,760
						不 用 額				26,651	97,472
	000 国際分担金等の支払	58,255	54,472		3,783						
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	34,680	33,360		1,320	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(22,539) (34,848) (36,949) (39,804) (36,682)				
							30,574	41,084	38,452	43,010	38,521
						決 算 額				39,803	36,681
						不 用 額				1	1
							. 経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト分担金			8,196(9,495)
							. ロッテルダム条約事務局経費分担金			8,837(8,648)
							. スtockホルム条約事務局経費分担金			16,327(16,537)
						計			33,360(34,680)	
	95062-2725-16-9723 経済協力開発機構拠出金	23,575	21,112		2,463	18年度	19年度	20年度	21年度		
						予 算 額	23,927	25,862	(28,853) (25,158)	(28,853) (25,158)	
						決 算 額			28,852	25,158	
						不 用 額			1	0	
						. 経済協力開発機構環境政策委員会化学品プロジェクト拠出金			21,112(23,575)	
	001 化学物質の安全確保及び 総合管理対策					(環 A15)					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(1,027,029) (1,025,423) (1,009,921) (774,706) (656,914)				
							1,067,530	1,051,927	1,039,589	852,892	656,914
						決 算 額				758,170	576,314
						不 用 額				16,536	80,600
	001 化学物質安全確保対策	623,242	508,000		115,242						
	95062-2125-14-5510 技術基準等調査 委託費	154,996	0		154,996	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額	(68,235) (67,576) (54,915) (68,051) (55,940)				
							71,300	69,583	69,583	68,051	55,940
						決 算 額	68,235	67,576	54,915	65,567	54,560
						不 用 額	0	0	0	2,484	1,380
						化学物質安全確保・国際規制対策推進等委託費					
						化学物質規制対策事業					
										0(154,996)	
						. 化学物質の試験方法開発等					
										0(49,870)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						・化学物質排出把握管理促進法関連調査 0(25,000) ・化学物質評価・管理に係る国内外調査 0(9,726) ・化学物質排出量等データ分析事業 0(10,400) ・GHS対応物質指定に関する調査事業 0(60,000)
	95062-2125-14-5521 環境対応技術開発等委託費	468,246	508,000		39,754	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (730,201) (730,013) (739,153) (539,530) (463,244) 761,644 750,908 739,153 596,610 463,244 決 算 額 728,383 712,249 693,089 529,103 410,521 不 用 額 1,818 17,764 46,064 10,427 52,723 化学物質規制対策事業 508,000(468,246) ・化学物質管理規制執行事業 240,000(0) ・化学物質管理国際調和事業 230,000(0) ・アジア化学物質管理戦略事業 38,000(0) ・第一種特定化学物質含有製品等安全性調査事業 0(30,000) ・残留性有機汚染物質に関する評価・試験法開発等 0(53,000) ・高生産量化学物質の国際共同安全性評価 0(75,000) ・化学物質用途情報等サプライチェーン伝達スキーム円滑化調査事業 0(34,145) ・化学物質の有害性評価・リスク評価のための基盤情報の整備及び評価スキームの確立 0(84,101) ・化学物質による内分泌かく乱作用等の試験・評価方法の国際標準化及び有害性情報の整備 0(140,000) ・化学物質安全管理海外普及課題調査事業 0(41,400) ・水銀を含む有害金属の適正な管理に関する調査 0(10,600)
	006 化学物質の国際的規制問題関連対策					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (28,052) (29,041) (69,747) (57,261) (47,478) 31,108 31,119 74,770 68,645 47,478 決 算 額 27,229 26,743 50,046 47,148 30,607 不 用 額 823 2,298 19,701 10,113 16,871
	001 化学兵器等の国際的規制問題関連対策					
	95062-2125-14-5510 技術基準等調査委託費	34,998	31,500		3,498	化学物質安全確保・国際規制対策推進等委託費 ・化学物質危機管理・科学兵器禁止条約対策事業 31,500(34,998)
	380 まちづくり推進費					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
51	01-60 中心市街地の商業活性化 等に必要経費						20年度	21年度					
							予 算 額	(402,278)	402,278				
							決 算 額	441,119	413,670				
							翌年度繰越額	0	0				
							不 用 額	27,449	40,977				
	001 中心市街地商業等活性化 によるまちづくり整備の 促進	383,892	404,060			20,168	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(1,357,363) (460,657)	(1,575,238) (498,232)	476,093	428,561	(392,229)	(392,229)
							決 算 額	3,019,476	579,549	469,091	407,869	351,851	
							翌年度繰越額	130,360	0	0	0	0	
							不 用 額	89,842	11,468	7,002	20,692	40,378	
60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,412	2,412			0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
						予 算 額	(1,960) (2,642)	(2,450) (3,049)	2,650	2,674	(2,566)	(2,566)	
						決 算 額	1,931	2,287	2,583	2,371	2,225		
						不 用 額	29	355	67	302,610	341		
							中心市街地商業等活性化推進旅費		2,412	(2,412)			
60062-2123-09-1010 庁 費	4,648	4,648			0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
						予 算 額	(5,940) (5,712)	(6,988) (6,347)	5,443	4,687	(4,663)	(4,663)	
						決 算 額	4,938	4,166	5,147	4,589	4,494		
						不 用 額	1,002	1,546	296	98	169		
							2. 消耗品費		3,529	(3,529)			
							4. 印刷製本費		1,119	(1,119)			
							計		4,648	(4,648)			
60062-2125-14-5472 中心市街地商業 等活性化支援業 務委託費	376,832	397,000			20,168	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
						予 算 額	(434,588) (452,303)	(489,477) (488,836)	468,000	421,200	(385,000)	(385,000)	
						決 算 額	422,399	442,736	461,361	400,909	345,132		
						不 用 額	12,189	9,567	6,639	20,291	39,868		
							中心市街地商業等活性化支援業務委託費		397,000	(376,832)			
							(委託先) 民間団体等						
390 資源循環推進費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
						予 算 額	(585,293) (612,601)	(612,184) (631,237)	(544,806) (570,013)	(921,476) (1,056,476)	(1,067,041)	(570,705)	
						決 算 額				814,461	906,787		
						不 用 額				107,015	160,253		

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
52	11-60 中小企業等の資源循環の 推進に必要な経費	400,399		51,360		349,039	20年度 21年度
							予 算 額 (380,097) (351,357) 409,097 351,357
							決 算 額 350,352 299,248
							不 用 額 29,745 52,108
	001 省資源・再資源化政策推 進	388,404		40,564		347,840	環 A14
	60062-2123-09-2155 中小企業等産業 公害防止対策調 査費	40,834		40,564		270	省資源・再資源化政策推進 40,564(40,834)
							1. 消耗品費 63(88)
							2. 印刷製本費 991(4,257)
							3. 通信運搬費 962(1,779)
							4. 借料及び損料 84(84)
							5. 会議費 188(195)
							6. 賃金 6,470(4,847)
							7. 保険料 771(0)
							8. 児童手当拠出金 7(0)
							9. 雑役務費 31,028(29,584)
	60062-2125-14-5772 中小企業等資源 循環推進調査等 委託費	347,570		0		347,570	資源生産性向上連携促進事業 (委託先)民間団体等 0(94,500)
							アジア資源循環推進事業 (委託先)民間団体等 0(253,070)
							計 0(347,570)
	046 特定家庭用機器等再商品 化関係事業						
	60062-2123-09-2155 中小企業等産業 公害防止対策調 査費	11,995		10,796		1,199	環 A14
							消耗品費 153(183)
							印刷製本費 3,520(4,431)
							通信運搬費 671(895)
							借料及び損料 4,410(4,410)
							会議費 32(32)
							賃金 1,556(1,590)
							雑役務費 454(454)
							計 10,796(11,995)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	400 温暖化対策費	4,821,761	2,792,164		2,029,597	20年度 21年度					
						予 算 額	(6,426,213) (817,793,165)	(5,888,588) (5,353,550)			
						前年度繰越額	206,085	2,259,945			
						決 算 額	3,940,582	195,234,585			
						翌年度繰越額	2,259,946	2,785,745			
						不 用 額	431,770	622,032,779			
53	01-95 温暖化対策に必要な経費	3,350,832	1,639,199		1,711,633	20年度 21年度					
						予 算 額	(5,506,470) (816,495,812)	(5,568,588) (4,346,092)			
						前年度繰越額	206,085	1,660,202			
						決 算 額	3,634,415	193,765,169			
						翌年度繰越額	1,660,203	2,509,274			
						不 用 額	417,937	621,881,570			
	003 地球環境問題等対策推進	173,841	111,664		62,177						
	95062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	53,841	62,664		8,823						
	95062-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	120,000	49,000		71,000						
	005 フロン等の国際的規制問題関連対策					環 A11					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(195,373) (205,681)	(160,350) (164,930)	(155,853) (155,853)	(123,543) (136,543)	(101,436) (101,436)
						決 算 額	194,504	160,344	157,242	113,909	97,713
						不 用 額	869	6	1,389	9,634	3,723
	95062-2125-14-5510 技術基準等調査委託費	97,381	87,643		9,738	化学物質安全確保・国際規制対策推進等委託費					
						・フロン対策調査等事業					
						- 1 - 1 . インベントリ関連調査					
						- 1 - 2 . 技術対応・普及等調査					
						- 1 - 3 . 改正フロン回収・破壊法施行等業務					
						- 1 - 4 . 国際交渉等					
						- 1 - 5 . フロン等中期温暖化対策					
	006 環境事務処理共通経費					20年度 21年度					
						予 算 額	(0) (0)	(19,076) (19,076)			
						決 算 額	0	6,821			
	95062-2123-09-1063 地球環境行動会議等開催庁費	17,886	17,886		0	地球環境行動会議等開催費					
						・雑役務費					
									17,886(17,886)	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
010	地球温暖化防止対策						
	95062-2405-16-3876 環境対応車普及促進対策費補助金		0	0		0	
011	国連気候変動枠組条約事務局拠出金						20年度 21年度
							予 算 額 (0) (95,500) 0 95,500
							決 算 額 0 50,877
	95062-2725-16-9595 国連気候変動枠組条約事務局拠出金	100,799		97,123		3,676	(環 A11) 国連気候変動枠組条約事務局拠出金 97,123 (100,799)
016	地球環境問題等対策推進	2,960,925		1,324,883		1,636,042	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 (1,590,343) (2,865,242) (2,789,647) (5,302,822) (4,130,080) 1,661,810 2,941,919 2,802,995 5,351,940 4,130,080
							前年度繰越額 206,085 1,660,202
							決 算 額 3,478,074 4,506,332
							翌年度繰越額 1,660,203 510,274
							不 用 額 370,630 773,675
							(注) 当該経費に係る(目)諸謝金、職員旅費、委員等旅費及び庁費については、環境事務処理共通経費に計上している。
	95062-2125-14-5491 環境問題対策調査等委託費	605,597		426,423		179,174	(環 A11) 1. 温室効果ガス排出量算定・報告・公表制度事業 (委託先)民間団体等 8,350 (8,350) 2. 地球温暖化問題等対策調査委託費 (委託先)民間団体等 418,073 (597,247) 計 426,423 (605,597)
	95062-2125-14-5493 認証排出削減量等取得委託費	2,355,328		898,460		1,456,868	(環 A11) 【繰越明許費】 認証排出削減量等取得委託費 (委託先)独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 898,460 (2,355,328) 1. 認証排出削減量等取得費 (国庫債務負担行為分) 876,620 (2,321,648) (参考) 国庫債務負担行為限度額総計 11,612,008 平成22年度以前支出予定額 7,512,941 平成23年度支出予定額 876,620 平成24年度以降支出予定額 3,222,447
							(単位:千円)
							区 分 限 度 額 平成18年度 平成19年度 平成20年度 平成21年度 平成22年度
							認証排出削減量等 取得(平成18年度) 901,180 360,472 0 90,118 90,118 46,706
							平成23年度 平成24年度 平成25年度
							92,794 130,854 90,118

要求 番号	事 項	前 予 算 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																								
							<table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>認証排出削減量等 取得(平成19年度)</td> <td>2,465,303</td> <td></td> <td>739,591</td> <td>287,619</td> <td>287,619</td> <td>129,104</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>342,810</td> <td>390,943</td> <td>287,617</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>認証排出削減量等 取得(平成20年度)</td> <td>4,515,403</td> <td></td> <td></td> <td>1,354,621</td> <td>632,156</td> <td>1,008,510</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>0</td> <td>887,958</td> <td>632,158</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>認証排出削減量等 取得(平成21年度)</td> <td>3,730,122</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,348,979</td> <td>1,137,328</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>441,016</td> <td>802,799</td> <td>0</td> </tr> </table> <table border="0"> <tr> <td>区 分</td> <td>限 度 額</td> <td>平成18年度</td> <td>平成19年度</td> <td>平成20年度</td> <td>平成21年度</td> <td>平成22年度</td> </tr> <tr> <td>認証排出削減量等 取得(合計)</td> <td>11,612,008</td> <td>360,472</td> <td>739,591</td> <td>1,732,358</td> <td>2,358,872</td> <td>2,321,648</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>平成23年度</td> <td>平成24年度</td> <td>平成25年度</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>876,620</td> <td>2,212,554</td> <td>1,009,893</td> </tr> </table> <p>2. 運営管理費</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(919,743) (1,297,353)</td> <td>(320,000) (1,007,458)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>306,167</td> <td>1,469,415</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>599,743</td> <td>276,470</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>13,833</td> <td>151,209</td> </tr> </table> <p>(環 A11)</p> <table border="0"> <tr> <td>1. 国内排出量取引基盤整備事業 (委託先)民間団体等</td> <td>0(</td> <td>428,867)</td> </tr> <tr> <td>2. 国内排出削減量認証制度基盤整備事業 (委託先)民間団体等</td> <td>0(</td> <td>854,497)</td> </tr> <tr> <td>3. 国内排出削減量認証・制度基盤整備事業 (委託先)民間団体等</td> <td>1,020,000(</td> <td>0)</td> </tr> </table>	区 分	限 度 額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	認証排出削減量等 取得(平成19年度)	2,465,303		739,591	287,619	287,619	129,104					平成23年度	平成24年度	平成25年度					342,810	390,943	287,617	区 分	限 度 額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	認証排出削減量等 取得(平成20年度)	4,515,403			1,354,621	632,156	1,008,510					平成23年度	平成24年度	平成25年度					0	887,958	632,158	区 分	限 度 額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	認証排出削減量等 取得(平成21年度)	3,730,122				1,348,979	1,137,328					平成23年度	平成24年度	平成25年度					441,016	802,799	0	区 分	限 度 額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	認証排出削減量等 取得(合計)	11,612,008	360,472	739,591	1,732,358	2,358,872	2,321,648					平成23年度	平成24年度	平成25年度					876,620	2,212,554	1,009,893		20年度	21年度	予 算 額	(919,743) (1,297,353)	(320,000) (1,007,458)	決 算 額	306,167	1,469,415	翌年度繰越額	599,743	276,470	不 用 額	13,833	151,209	1. 国内排出量取引基盤整備事業 (委託先)民間団体等	0(428,867)	2. 国内排出削減量認証制度基盤整備事業 (委託先)民間団体等	0(854,497)	3. 国内排出削減量認証・制度基盤整備事業 (委託先)民間団体等	1,020,000(0)
区 分	限 度 額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																																																																																																																																									
認証排出削減量等 取得(平成19年度)	2,465,303		739,591	287,619	287,619	129,104																																																																																																																																									
				平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																																																																																																									
				342,810	390,943	287,617																																																																																																																																									
区 分	限 度 額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																																																																																																																																									
認証排出削減量等 取得(平成20年度)	4,515,403			1,354,621	632,156	1,008,510																																																																																																																																									
				平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																																																																																																									
				0	887,958	632,158																																																																																																																																									
区 分	限 度 額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																																																																																																																																									
認証排出削減量等 取得(平成21年度)	3,730,122				1,348,979	1,137,328																																																																																																																																									
				平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																																																																																																									
				441,016	802,799	0																																																																																																																																									
区 分	限 度 額	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度																																																																																																																																									
認証排出削減量等 取得(合計)	11,612,008	360,472	739,591	1,732,358	2,358,872	2,321,648																																																																																																																																									
				平成23年度	平成24年度	平成25年度																																																																																																																																									
				876,620	2,212,554	1,009,893																																																																																																																																									
	20年度	21年度																																																																																																																																													
予 算 額	(919,743) (1,297,353)	(320,000) (1,007,458)																																																																																																																																													
決 算 額	306,167	1,469,415																																																																																																																																													
翌年度繰越額	599,743	276,470																																																																																																																																													
不 用 額	13,833	151,209																																																																																																																																													
1. 国内排出量取引基盤整備事業 (委託先)民間団体等	0(428,867)																																																																																																																																													
2. 国内排出削減量認証制度基盤整備事業 (委託先)民間団体等	0(854,497)																																																																																																																																													
3. 国内排出削減量認証・制度基盤整備事業 (委託先)民間団体等	1,020,000(0)																																																																																																																																													
54	06-60 中小企業等の温暖化対策 に必要な経費																																																																																																																																														
	001 地球環境問題等対策推進																																																																																																																																														
	60062-2125-14-5773 中小企業等温暖 化対策基盤整備 等委託費	1,470,929	1,152,965			317,964																																																																																																																																									

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4. 京都メカニズム推進基盤整備事業 (委託先)民間団体等 132,965(187,565)
							計 1,152,965(1,470,929)
	410 環境経営・競争力強化費	799,156	687,335			111,821	20年度 21年度
							予 算 額 (542,181) (1,171,026) 601,294 1,171,026
							決 算 額 468,245 951,116
							不 用 額 73,936 219,909
55	01-95 環境経営・競争力強化に 必要な経費						20年度 21年度
							予 算 額 (48,513) (145,258) 70,263 145,258
							決 算 額 46,128 130,440
							不 用 額 2,385 14,817
	013 資源循環等対策推進事業						環 A14
							17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
							予 算 額 (5,672) (4,214) 5,939 4,344 10,699 (10,263) (22,465) 25,263 22,465
							決 算 額 9,866 17,250
							不 用 額 397 5,214
56	95062-2405-16-9114 資源有効利用促 進等資金利子補 給金	21,974	26,995			5,021	資源有効利用促進等資金利子補給金 民間金融機関等向け 26,995(21,974)
	30-60 中小企業等の環境経営・ 競争力強化に必要な経費	777,182	660,340			116,842	20年度 21年度
							予 算 額 (493,668) (1,025,768) 531,031 1,025,768
							決 算 額 422,117 820,675
							不 用 額 71,551 205,092
	001 環境負荷表示制度構築等 事業						環 A17
	60062-2125-14-6291 中小企業等環境 配慮活動活性化 促進事業委託費	605,359	499,255			106,104	カーボンフットプリント制度構築等事業 499,255(605,359)
	016 産業公害防止対策推進調 査・指導費						20年度 21年度
							予 算 額 (226,672) (173,588) 236,672 173,588
							決 算 額 174,405 114,098
							不 用 額 52,267 59,489
	60062-2123-09-2155 中小企業等産業 公害防止対策調 査費	171,823	161,085			10,738	環 A17 産業公害事前調査等 161,085(171,823)
							1. 消耗品費 1,194(1,194)
							2. 印刷製本費 914(914)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
57	421 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	19,008	16,974	2,034	3. 通信運搬費 2,760(2,968) 4. 借料及び損料 42(35) 5. 会議費 796(796) 6. 賃金 22,890(16,166) 7. 保険料 2,980(2,103) 8. 児童手当拠出金 29(20) 9. 雑役務費 129,480(147,627)				
	66-95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費								
	95062-2306-22-6200 特許特別会計へ繰入								
	予 算 額				16,187	18,088	18,073	18,872	18,846
	決 算 額				16,187	18,088	18,073	18,872	18,846
	不 用 額				0	0	0	0	0
	特許特別会計へ繰入								16,974(19,008)
	430 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入								
	71-95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費								
	95062-2406-22-6215 政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入				1,600,000	1,600,000	0	(要求要旨) 重債務貧困国等に対する債務救済措置の実施等を図るため一般会計から貿易再保険特別会計へ繰入れを要求する。 (政 C)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	035 経 済 産 業 局	15,212,950	15,338,575			125,625	
	010 経 済 産 業 局 共 通 費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (15,638,364) (15,307,288) (15,064,605) (14,575,508) (15,020,231) 16,150,923 15,759,862 15,339,897 14,662,600 15,389,964 決 算 額 15,456,772 15,132,318 14,948,134 14,435,340 14,899,368 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 181,592 174,970 116,470 140,168 120,863
(59)	01-95 経 済 産 業 局 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	15,074,213	15,214,061			139,848	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (13,133,585) (12,765,828) (12,637,277) (12,574,685) (13,012,834) 13,536,264 13,026,558 12,893,731 12,598,966 13,368,598 (要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する既定定員1,824短時間勤務職員28人に必要な人件費。
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						
	001 人 件 費	13,013,414	13,123,122			109,708	既定定員 1,824名 再任用短時間勤務職員 28名 1 超過勤務手当 事務量の増加による時間増 総務関係職員 241人 14時間 16時間 (基準額引上げ 12時間 14時間) 総務関係以外の職員 1,292人 14時間 16時間 2 給与改善費等
	95062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	8,476,414	8,476,934			520	
	02-0100 職 員 俸 給	7,414,211	7,414,680			469	
	02-0200 扶 養 手 当	265,722	265,722			0	
	02-0300 地 域 手 当	796,481	796,532			51	
	95062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	3,879,060	3,891,381			12,321	
	03-0100 管 理 職 手 当	261,899	262,511			612	
	03-0300 通 勤 手 当	278,193	278,193			0	
	03-0400 特 殊 勤 務 手 当	0	0			0	
	03-0700 期 末 手 当	2,104,998	2,112,443			7,445	
	03-0800 勤 勉 手 当	1,106,171	1,110,435			4,264	
	03-1000 寒 冷 地 手 当	17,562	17,562			0	
	03-1100 住 居 手 当	89,369	89,369			0	
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	19,656	19,656			0	
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	36	36			0	

要求 番号	事 項	前 予 算	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1700 広域異動手当	1,176	1,176		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	587,939	684,806		96,867	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与					
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	70,001	70,001		0	
003	定員合理化に伴う経費	0	175,056		175,056	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務を処理する定員合理化減45人に必要な人件費等。
001	人 件 費	0	174,795		174,795	行政職俸給表(一) 45名
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	119,205		119,205	
	02-0100 職員俸給	0	109,195		109,195	
	02-0200 扶養手当	0	0		0	
	02-0300 地域手当	0	10,010		10,010	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0	46,104		46,104	
	03-0300 通勤手当	0	4,480		4,480	
	03-0700 期末手当	0	27,321		27,321	
	03-0800 勤勉手当	0	13,911		13,911	
	03-1000 寒冷地手当	0	392		392	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	0	9,486		9,486	
006	人 当 経 費					
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	261		261	1. 職員厚生経費 261(0)
006	増員要求に伴う経費	0	160,935		160,935	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業局所掌の一般事務を処理する増員29人に必要な人件費等。
001	人 件 費	0	160,766		160,766	行政職俸給表(一) 29名
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	116,705		116,705	
	02-0100 職員俸給	0	98,256		98,256	
	02-0200 扶養手当	0	8,814		8,814	
	02-0300 地域手当	0	9,635		9,635	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0	32,825		32,825	
	03-0100 管理職手当	0	0		0	
	03-0300 通勤手当	0	2,888		2,888	
	03-0700 期末手当	0	19,916		19,916	
	03-0800 勤勉手当	0	9,670		9,670	
	03-1000 寒冷地手当	0	351		351	
	03-1100 住居手当	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	11,236		11,236	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	169		169	1. 職員厚生経費 169(0)
011	振替定員に伴う経費						
001	人 件 費						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	
	03-1700 広域異動手当		0	0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0	
006	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	0		0	1. 職員厚生経費 0(0)
016	一般行政共通経費	1,271,954		1,275,333		3,379	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,322,347) (1,264,280) (1,281,878) (1,257,610) (1,210,096) 1,424,850 1,367,211 1,300,716 1,284,004 1,224,065 (要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める経済産業省所掌の一般事務処理に必要な経費。
006	一般管理経費						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,280,824) (1,251,503) (1,271,980) (1,249,039) (1,202,249) 1,411,726 1,354,434 1,290,818 1,274,342 1,216,218
01	一般管理経費(特殊要因以外)	1,264,123		1,267,693		3,570	
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		52,159	46,867		5,292	
	95089-2111-05-2000 児童手当		8,515	0		8,515	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95089-2111-05-2100 子 ども 手 当	111,462	131,755			20,293	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	3,401	3,861			460	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	44,861	44,675			186	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	2,565	2,565			0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	1,005,037	1,015,957			10,920	うち国庫債務負担行為の歳出化
							事務機器借入れ
							平成22年度国庫債務負担行為歳出化 3,445
							(参考)
							平成21年度
							国庫債務負担行為限度額総計 12,585
							平成21年度支出予定額 442
							平成22年度支出予定額 442
							平成23年度以降支出予定額 786
							国庫債務負担行為を実施しなかった額 10,915
							(単位：千円)
							限 度 額 21年度所要額 22年度所要額 23年度所要額 24年度所要額 25年度所要額
							1,670 442 442 442 172 172
							平成22年度
							国庫債務負担行為限度額総計 11,729
							平成22年度支出予定額 3,003
							平成23年度以降支出予定額 8,726
							(単位：千円)
							限 度 額 22年度所要額 23年度所要額 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額
							11,729 3,003 3,003 3,003 1,360 1,360
							1. 備品費 33,515(33,515)
							2. 消耗品費 122,048(101,186)
							3. 被服費 104(104)
							4. 印刷製本費 36,561(36,561)
							5. 通信運搬費 37,279(37,279)
							6. 光熱水料 203,198(229,265)
							電気料 69,053(77,008)
							ガス料 118,434(135,328)
							水道料 15,711(16,929)
							上水道 10,474(11,288)
							下水道 5,237(5,641)
							7. 借料及び損料 54,038(53,820)
							8. 会議費 7,893(7,893)
							9. 賃金 89,927(73,414)
							10. 保険料 16,591(16,277)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							1 1 . 児童手当拠出金		146(146)				
							1 2 . 自動車交換差金		10,200(13,600)				
							1 3 . 雑役務費		381,386(379,123)				
							1 4 . 自動車維持費		9,269(9,441)				
							1 5 . 燃料費							
							暖房用油		172(172)				
							東北経済産業局		100(100)				
							中部経済産業局北陸支局		72(72)				
							1 6 . 職員厚生経費		13,630(13,241)				
							計		1,015,957(1,005,037)				
	95062-2123-09-2464 宿舍等撤去費	13,570		0		13,570	1 . 雑役務費		0(13,570)				
	95062-2123-09-5510 各所修繕	21,670		21,124		546	1 . 雑役務費		21,124(21,670)				
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	403		409		6	1 . その他		409(403)				
	95062-2129-17-1010 交際費	480		480		0		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度		
							予 算 額	(635) (570) (520) (520) (480)	(687) (600) (520) (520) (480)					
							決 算 額	572	521	483	481	384		
							不 用 額	63	49	37	39	96		
	011 地方公共団体への交付金等						(要 求 要 旨)							
							国有資産所在市町村交付金に必要な経費。							
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市町村交付金	7,831		7,640		191		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度		
							予 算 額	(13,124) (12,777) (9,898) (9,662) (7,847)	(13,124) (12,777) (9,898) (9,662) (7,847)					
							決 算 額	13,120	12,775	9,896	9,662			
							不 用 額	4	2	2	0			
							国有財産台帳価格				7,640(7,831)		
							(1,571,078,675)							
							@1,559,336,734円	1/6	1.4/100	+				
							(33,583,095)							
							@ 0円	1/3	1.4/100	+				
							(702,048,740)							
							@ 700,739,278円	2/5	1.4/100	+				
							@ 5,417,568円	1/1	1.4/100					
	051 情報公開推進等業務	2,825		2,825		0		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度		
							予 算 額	(16,763) (16,771)	(19,676) (18,605)	17,922	17,952	17,962		
							決 算 額				11,915	13,688		
							不 用 額				6,036	4,274		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	2,046	2,046		0	予 算 額 (1,989) (1,926) 2,487 2,224	1,962	1,992	2,046	2,046
						決 算 額		780	0	
						不 用 額		1,212	2,046	
						情報公開推進等経費		2,046(2,046)	
	95062-2123-09-1010 庁 費	779	779		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (14,774) (14,845) 17,189 16,381	15,960	15,960	15,916	15,916
						決 算 額		11,136	13,688	
						不 用 額		4,824	2,228	
						1. 消耗品		675(675)	
						2. 通信運搬費		54(54)	
						3. 会議費		50(50)	
						計		779(779)	
061	経済産業政策関係共通経費	13,195	13,195		0					
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	639	639		0	経済産業政策関係委員会諸謝金		639(639)	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	4,957	4,957		0	経済産業政策関係旅費		4,957(4,957)	
	95062-2123-09-1010 庁 費	7,599	7,599		0	費途別計		7,599(7,599)	
						2. 消耗品費		260(260)	
						4. 印刷製本費		3,243(3,234)	
						5. 通信運搬費		500(596)	
						7. 借料及び損料		1,083(1,083)	
						8. 会議費		828(828)	
						9. 賃金		1,685(1,598)	
063	競争評価業務									
	95062-2123-09-2468 市場競争環境評価調査費	22,787	22,787		0	競争評価経費				
						費途別計		22,787(22,787)	
						2. 消耗品費		30(30)	
						5. 通信運搬費		60(60)	
						13. 雑役務費		22,697(22,697)	
091	地域経済産業政策共通経費	42,943	42,943		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (71,560) (73,674) (73,223) (38,658) (38,302) 80,510 79,597 73,223 67,573 38,302				
						決 算 額		-	-	21,909
						不 用 額		-	-	16,392
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,937	2,937		0					

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							地域経済産業政策関係謝金						2,937(2,937
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		16,490	16,490		0	地域経済産業政策関係旅費						16,490(16,490
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		659	659		0	地域経済産業政策関係旅費						659(659
	95062-2123-09-1010 庁 費		20,527	20,527		0	地域経済産業政策関係庁費							
							1 備品費						1,254(1,396)
							2 消耗品費						8,154(8,155)
							3 印刷製本費						768(615)
							4 通信運搬費						1,679(1,679)
							5 借料及び損料						540(111)
							6 会議費						1,262(1,571)
							7 賃金						6,837(6,965)
							9 職員厚生経費						33(35)
							計						20,527(20,527)
	95062-2123-09-2160 工業用水調査費		2,330	2,330		0	地下水利用適正化等調査						2,330(2,330
							1 雑役務費						2,330(2,330)
093	商務流通政策関係共通経費		283,122	279,749		3,373	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額	(240,386) (242,433) (235,133) (235,598) (272,564)						
							決 算 額	257,460 253,476 235,133 243,310 278,413						
							翌年度繰越額						0	
							不 用 額						33,236	33,792
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		140,606	136,833		3,773	法執行補助職員等給与						136,833(140,606)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		3,443	3,443		0	商務流通政策関係謝金						3,443(3,443)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		34,607	35,007		400	商務流通政策関係旅費						35,007(34,607)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		2,755	2,755		0	商務流通政策関係委員等旅費						2,755(2,755)
	95062-2123-09-1010 庁 費		101,711	101,711		0	2. 消耗品費						2,185(1,731)
							4. 印刷製本費						2,331(2,068)
							5. 通信運搬費						18,278(18,100)
							7. 借料及び損料						2,205(2,048)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							8.会議費 449(421)
							9.賃金 50,477(50,459)
							10.保険料 25,097(26,322)
							11.児童手当拠出金 182(190)
							13.雑役務費 507(372)
							計 101,711(101,711)
096	通商政策・貿易経済協力 共通経費	41,539	42,274			735	
001	通商政策共通経費	2,223	2,974			751	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	425	425			0	
	95062-2123-09-1010 庁費	1,798	2,549			751	1.印刷製本費 955(956)
							2.通信運搬費 74(74)
							3.借料及び損料 71(71)
							4.会議費 53(53)
							5.雑役務費 1,396(644)
							計 2,549(1,798)
006	貿易管理共通経費	31,259	31,243			16	20年度 21年度
							予 算 額 (34,175) (32,382)
							35,056 32,382
							決 算 額 29,232 12,488
							不 用 額 4,943 19,894
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	13,265	13,265			0	
	95062-2122-08-2010 職員旅費	5,053	5,053			0	
	95062-2123-09-1010 庁費	12,941	12,925			16	1.備品費 77(77)
							2.消耗品費 421(415)
							3.印刷製本費 1,290(1,290)
							4.通信運搬費 1,924(1,924)
							5.借料及び損料 866(866)
							6.会議費 192(192)
							7.賃金 6,486(6,508)
							8.保険料 1,657(1,657)
							9.職員厚生経費 12(12)
							計 12,925(12,941)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	011 経済協力共通経費		8,057	8,057		0	20年度 21年度 予 算 額 (8,122) (8,122) 8,122 8,122 決 算 額 12,353 7,207 不 用 額 4,231 915
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		301	301		0	
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		140	140		0	
	95062-2123-09-1010 庁 費		7,616	7,616		0	1. 備品費 121(121) 2. 印刷製本費 3,833(3,833) 3. 通信運搬費 225(225) 4. 借料及び損料 420(420) 5. 会議費 38(38) 6. 賃金 696(696) 7. 雑役務費 2,283(2,283) 計 7,616(7,616)
	126 産業技術環境政策関係共通経費		45,022	90,520		45,498	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (61,288) (58,773) (59,412) (53,139) (50,562) 69,348 63,663 59,412 53,139 50,562 決 算 額 48,562 39,458
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		1,758	1,687		71	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通諸謝金 1,687(1,758) 産業技術政策関係 1,038(1,038) 環境政策関係 649(720)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		17,430	17,428		2	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通職員旅費 17,428(17,430) 産業技術政策関係 1,221(1,223) 環境政策関係 16,207(16,207)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		2,774	2,774		0	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通委員等旅費 2,774(2,774) 産業技術政策関係 782(782) 環境政策関係 1,992(1,992)
	95062-2123-09-1010 庁 費		23,060	68,631		45,571	環 A17 環 A14 環 A11 産業技術環境政策関係共通庁費 68,631(23,060) 産業技術政策関係 52,169(6,598) 1. 消耗品費 254(254) 2. 印刷製本費 663(663) 3. 通信運搬費 352(352)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
							4. 借料及び損料		677(677)				
							5. 会議費		423(423)				
							6. 雑役務費		49,800(4,229)				
							環境政策関係		16,462(16,462)				
							1. 消耗品費		2,673(2,673)				
							2. 印刷製本費		5,914(5,914)				
							3. 通信運搬費		2,092(2,092)				
							4. 借料及び損料		699(699)				
							5. 会議費		540(540)				
							6. 賃金		4,544(4,544)				
130	省庁別宿舍管理経費(産 技)	6,338	6,189			149	(注) 当該経費に係る(目)職員旅費及び庁費については、産業技術環境政策関係共通経費に計上している。							
	95062-2123-09-5510 各所修繕	2,954	2,951			3	一般修繕		2,951(2,954)				
	95029-2135-16-7700 国有資産所在市 町村交付金	3,384	3,238			146		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(8,091) (18,035) (5,779) (5,790) (3,992)						
							決 算 額	8,091 8,036 5,779 5,788						
133	製造産業対策指導等共通 経費	59,600	59,517			83	環 A16 環 A15 環 A11							
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(69,525) (67,706) (66,439) (64,800) (63,227)						
							決 算 額	78,671 73,375 66,439 64,800 63,227						
							不 用 額							35,038
														28,189
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	466	456			10		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(1,195) (1,027) (884) (758) (568)						
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	28,317	27,834			483		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(30,912) (31,003) (30,722) (29,991) (29,427)						
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	1,480	1,480			0		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(4,221) (3,712) (2,871) (2,871) (2,819)						
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
	95062-2123-09-1010 庁 費	29,337	29,747			410		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(33,197) (31,964) (31,962) (31,180) (30,413)						
								36,625 34,092 31,962 31,180 30,413						
							消耗品費		5,965(5,965)				
							印刷製本費		5,199(5,199)				
							通信運搬費		4,593(4,593)				
							借料及び損料		2,710(2,710)				

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
							会議費					689(693)
							賃金					7,903(7,489)
							雑役務費					2,688(2,688)
							計					29,747(29,337)
								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
139	商務情報施策関連共通経費		22,989	22,989		0	予 算 額	(30,189) (33,313	(29,800) (31,790	(30,051) (30,051	(28,569) (28,569	(27,088) (27,088	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		778	778		0							
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		19,531	19,531		0	環 A14						
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		122	122		0							
	95062-2123-09-1010 庁 費		2,558	2,558		0	消耗品費					200(200)
							印刷製本費					336(336)
							通信運搬費					108(108)
							借料及び損料					605(605)
							会議費					101(101)
							賃金					1,208(1,208)
							計					2,558(2,558)
151	鉱物資源等関係事務処理		56,458	56,522		64		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(73,893) (87,766	(69,866) (78,096	(69,032) (69,032	(62,030) (62,030	(59,219) (59,219	
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金		113	113		0	環 A17						
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費		13,315	13,315		0							
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費		56	56		0							
	95062-2123-09-1010 庁 費		42,974	43,038		64	1. 備品費					707(707)
							2. 消耗品費					3,233(3,233)
							4. 印刷製本費					4,872(4,872)
							5. 通信運搬費					7,171(7,171)
							7. 借料及び損料					2,533(2,533)
							8. 会議費					18(18)
							9. 賃金					17,827(17,760)
							10. 保険料					204(204)
							13. 雑役務費					6,429(6,429)
							16. 職員厚生経費					44(47)
							計					43,038(42,974)
156	資源エネルギー政策推進等		192,027	190,217		1,810		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(104,173) (116,802	(109,595) (118,187	(108,623) (108,769	(100,843) (100,843	(174,902) (174,902	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	90,334	89,486		848					
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	211	211		0					
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	44,073	44,084		11					
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	313	313		0					
	95062-2122-08-7010 参考人旅費	19	19		0					
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (27) (27) (19) (19) (19)				
						決 算 額 0 0 0 0 0				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 27 27 19 19 19				
	95062-2123-09-1010 庁 費	57,077	56,104		973	2.消耗品費			970(1,025)
						4.印刷製本費			2,433(2,427)
						5.通信運搬費			5,142(5,142)
						7.借料及び損料			1,709(1,709)
						8.会議費			34(34)
						9.賃金			14,879(14,917)
						10.保険料			11,858(11,307)
						11.児童手当拠出金			90(85)
						13.雑役務費			18,959(20,400)
						16.職員厚生経費			30(31)
						計			56,104(57,077)
60	030 経済産業統計調査費									
	01-95 商工鉱業統計調査に必要な経費	138,737	124,514		14,223	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (131,302) (144,393) (125,299) (117,768) (115,504) (111,684)			118,695	116,702
						決 算 額 124,167 113,451 110,515 99,853 97,189				
						翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
						不 用 額 7,135 11,848 7,253 15,651 14,495				
	001 一般事務処理費	92,822	91,458		1,364	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (25,478) (28,317) (25,299) (27,089) (27,338) (25,726)			25,784	25,726
						決 算 額 23,129 26,225				
						不 用 額 2,655 499				
						(要 求 要 旨)				
						局統計調査業務に要する共通の経費。				
						1.統計調査一般業務			2,657(2,657)
						3.共通経費			88,801(90,165)

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 91,458(92,822)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費		463	463	0	1. 統計調査一般業務 463(463)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費		92,359	90,995	1,364	1. 統計調査一般業務 (1) 借料及び損料 2,194(2,194) 3. 共通経費 88,801(90,165) (1) 備品費 5,223(5,223) (2) 消耗品費 10,567(10,794) (3) 通信運搬費 14,911(15,057) (4) 賃金 51,084(51,825) (5) 保険料 6,949(7,196) (6) 児童手当拠出金 67(70) 計 90,995(92,359)
005	統計解析業務	17,267	10,457	10,457	6,810	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (18,339) (18,656) (17,881) (18,072) (18,072) (21,861) (20,338) (18,095) (18,072) (18,072) 決 算 額 16,799 16,711 不 用 額 1,273 1,361 (要 求 要 旨) 統計解析一般業務、指数作成業務、産業連関表作成分析業務、管内地域経済情勢の把握に必要な経費。 1. 統計解析一般業務 3,112(2,684) 2. 指数作成業務 1,760(1,320) 3. 産業連関表作成分析業務 3,900(3,045) 5. 管内地域経済情勢の把握 1,685(10,218) 計 10,457(17,267)
	95062-2129-06-0770 商工鉱業統計調査諸謝金		746	746	0	2. 指数作成業務 130(130) 3. 産業連関表作成分析業務 130(130) 5. 管内地域経済情勢の把握 486(486) 計 746(746)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費		2,695	4,406	1,711	1. 統計解析一般業務 802(374) 2. 指数作成業務 802(374) 3. 産業連関表作成分析業務 1,603(748) 5. 管内地域経済情勢の把握 1,199(1,199) 計 4,406(2,695)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費		160	172	12	2. 指数作成業務 172(160)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費		13,666	5,133	8,533	1. 統計解析一般業務 2,310(2,310) (1) 印刷製本費 2,285(2,285)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(2)会議費 25(25) 2.指数作成業務 656(656) (1)印刷製本費 546(546) (2)借料及び損料 17(17) (3)会議費 93(93) 3.産業連関表作成分析業務 2,167(2,167) (1)印刷製本費 2,072(2,072) (2)借料及び損料 60(60) (3)会議費 35(35) 5.管内地域経済情勢の把握 (1)雑役務費 0(8,533) 計 5,133(13,666) (注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。
011	工業動態統計	28,648	22,599		6,049	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (87,485) (81,344) (72,549) (71,648) (67,886) 94,215 85,401 79,158 74,839 72,904 決 算 額 59,925 54,253 不 用 額 11,723 13,633 (要 求 要 旨) 工業動態統計既存業務の実施及び調査統計システムの運用等に必要な経費。 1.統計調査一般業務 21,617(27,794) 2.調査統計システム 982(854) 計 22,599(28,648)
	95062-2111-05-0720 統計調査員手当	17,544	11,200		6,344	1.統計調査一般業務 11,200(17,544)
	95062-2122-08-2613 商工鉱業統計調査旅費	8,391	7,339		1,052	1.統計調査一般業務 6,357(7,537) 2.調査統計システム 982(854) 計 7,339(8,391)
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	160	469		309	1.統計調査一般業務 469(160)
	95062-2123-09-2446 商工鉱業統計調査費	2,553	3,591		1,038	1.統計調査一般業務 3,591(2,553) (1)印刷製本費 3,318(2,277) (2)借料及び損料 267(267) (3)雑役務費 6(9) (注)当該経費に係る(目)商工鉱業統計調査費の一部については、一般事務処理費に計上している。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	060 地域経済活性化対策費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (0) (0) (198,258) (256,128) (194,766)					
							決 算 額 0 0 185,722 240,673 168,443					
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0					
							不 用 額 0 0 12,536 15,455 26,323					
61	26-60 地域の中小企業活性化政策に必要な経費						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額 (0) (0) (198,258) (256,128) (194,766)					
							決 算 額 0 0 185,722 240,673 168,443					
							不 用 額 0 0 12,536 15,455 26,323					
							(要 求 要 旨)					
							各経済産業局が行う総合的地域活性化政策のための地域産業経済構造変化の調査、分析と政策の効果的な実施体制の整備に必要な経費。					
	001 地域経済産業政策及び中 小企業政策の推進											
	60062-2122-08-2324 地域中小企業活 性化政策調査旅 費	0	0			0						
	60062-2123-09-2159 地域中小企業活 性化政策調査費	0	0			0	1. 消耗品費			0(0)		
							2. 印刷製本費			0(0)		
							3. 賃金			0(0)		
							4. 会議費			0(0)		
							計			0(0)		
	60062-2125-14-6316 地域中小企業活 性化政策委託費	0	0			0	地域産業中小企業活性化推進委託調査 (委託先)民間団体			0(0)		

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	040 資源エネルギー庁	599,023,108	583,937,156		15,085,952	
	010 資源エネルギー庁共通費	3,976,706	3,843,390		133,316	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,669,647) (2,571,843) (2,555,656) (2,858,291) (3,607,034) 2,750,893 2,683,987 2,615,887 2,904,903 3,793,364 決 算 額 2,627,839 2,542,075 2,516,247 2,760,852 3,534,424 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 41,808 29,768 39,409 97,439 72,610
⑥2	01-95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	3,655,936	3,776,833		120,897	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,630,582) (2,529,157) (2,444,174) (2,419,460) (3,484,025) 2,709,173 2,639,355 2,504,405 2,466,072 3,670,271 決 算 額 2,374,907 3,426,853 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 44,553 57,172 (要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する既制定員 401人に必要な人件費及び当該事務を処理するために必要な経費等を要求する。
	001 既制定員に伴う経費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,247,470) (2,175,148) (2,148,618) (2,163,636) (3,166,099) 2,281,360 2,258,159 2,208,354 2,189,979 3,351,945
	001 人 件 費	3,310,335	3,336,694		26,359	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する既制定員 401人に必要な人件費。 企画官の管理職手当支給割合の引き上げに伴う増。 業務量の増加に伴う超過勤務手当時間数の増(34時間 36時間)。 昇給原資。 短時間勤務職員(再任用短時間勤務職員)6人(30時間1人、24時間5人)に必要な給与。
	95062-2111-02-0000 職員基本給	1,947,988	1,948,119		131	
	02-0100 職員俸給	1,594,990	1,595,095		105	
	02-0200 扶養手当	50,304	50,304		0	
	02-0300 地域手当	302,694	302,720		26	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	987,900	994,709		6,809	
	03-0100 管理職手当	51,528	51,555		27	
	03-0300 通勤手当	65,102	65,102		0	
	03-0400 特殊勤務手当	0	0		0	
	03-0700 期末手当	477,098	481,450		4,352	
	03-0800 勤勉手当	267,150	269,587		2,437	
	03-1000 寒冷地手当	145	145		0	
	03-1100 住居手当	34,056	34,056		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1200 単身赴任手当		3,216	3,216		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		40	40		0	
	03-1700 広域異動手当		368	368		0	
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		647	640		7	
	03-1900 本府省業務調整手当		88,550	88,550		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		357,803	378,100		20,297	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員給与						
	05-0100 再任用短時間勤務職員給与		16,644	15,766		878	
003	定員合理化に伴う経費		0	26,086		26,086	
001	人件費		0	26,040		26,040	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する定員合理化減員8人(1級)に必要な人件費。
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	15,871		15,871	
	02-0100 職員俸給		0	13,450		13,450	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	2,421		2,421	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	6,631		6,631	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	796		796	
	03-0700 期末手当		0	3,637		3,637	
	03-0800 勤勉手当		0	1,852		1,852	
	03-1100 住居手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	346		346	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,538		3,538	
006	人当経費						
	95062-2123-09-1010 庁費		0	46		46	1.職員厚生経費 46(0)
006	増員要求に伴う経費		0	117,544		117,544	
001	人件費		0	117,434		117,434	(要 求 要 旨) 「経済産業省設置法」に定める資源エネルギー庁所掌の一般事務を処理する増員19人に必要な人件費。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																												
						平成23年度 資源エネルギー庁新規増員内訳表																																																												
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>部 課 名</th> <th>事 項</th> <th>人 数</th> <th>行政職(一) 5 級</th> <th>行政職(一) 3 級</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>省エネルギー・ 新エネルギー 政策課</td> <td>スマートグリッド等の インフラ・システム 輸出拡大に係る業務</td> <td>4</td> <td>課長補佐 1</td> <td></td> <td>(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>省エネルギー・ 新エネルギー 部対策課</td> <td>全量買取制度に係る 業務</td> <td>2</td> <td>課長補佐 1</td> <td>係長 3</td> <td>(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>省エネルギー・ 新エネルギー部 対策課</td> <td>熱エネルギー及び海洋 エネルギーの利用拡大 に関する業務</td> <td>2</td> <td>課長補佐 2</td> <td>係長 1</td> <td>(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>資源・燃料部 石油天然ガス課</td> <td>我が国周辺海域における エネルギー資源探査の推 進に係る業務</td> <td>1</td> <td>課長補佐 1</td> <td>係長 1</td> <td>(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>資源・燃料部 石炭課</td> <td>ロシア・モンゴル・南東 部アフリカ等の新たな 石炭供給源の確保に向け た業務</td> <td>2</td> <td>課長補佐 1</td> <td>係長 1</td> <td>(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>電力・ガス事業部 電力基盤整備課</td> <td>電源立地地域対策交付金 の見直しに係る核燃料 サイクル関連施設に対す る交付金制度の新設・執 行に伴う業務</td> <td>2</td> <td>課長補佐 1</td> <td>係長 1</td> <td>(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>電力・ガス事業部 電力基盤整備課</td> <td>スマートメーターに係る 制度整備及びその業務に 係る業務</td> <td>2</td> <td>課長補佐 1</td> <td>係長 1</td> <td>(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>電力・ガス事業部 電力基盤整備課</td> <td>エネルギー産業を取り巻 く環境変化に伴うガス事 業の環境・技術に係る 業務</td> <td>2</td> <td>課長補佐 1</td> <td>係長 1</td> <td>(12ヶ月)</td> </tr> <tr> <td>電力・ガス事業部 電力基盤整備課</td> <td>特定放射性廃棄物処理 施設の立地調査等に係る 調整業務</td> <td>2</td> <td>課長補佐 1</td> <td>係長 1</td> <td>(12ヶ月)</td> </tr> </tbody> </table>	部 課 名	事 項	人 数	行政職(一) 5 級	行政職(一) 3 級	備 考	省エネルギー・ 新エネルギー 政策課	スマートグリッド等の インフラ・システム 輸出拡大に係る業務	4	課長補佐 1		(12ヶ月)	省エネルギー・ 新エネルギー 部対策課	全量買取制度に係る 業務	2	課長補佐 1	係長 3	(12ヶ月)	省エネルギー・ 新エネルギー部 対策課	熱エネルギー及び海洋 エネルギーの利用拡大 に関する業務	2	課長補佐 2	係長 1	(12ヶ月)	資源・燃料部 石油天然ガス課	我が国周辺海域における エネルギー資源探査の推 進に係る業務	1	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)	資源・燃料部 石炭課	ロシア・モンゴル・南東 部アフリカ等の新たな 石炭供給源の確保に向け た業務	2	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)	電力・ガス事業部 電力基盤整備課	電源立地地域対策交付金 の見直しに係る核燃料 サイクル関連施設に対す る交付金制度の新設・執 行に伴う業務	2	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)	電力・ガス事業部 電力基盤整備課	スマートメーターに係る 制度整備及びその業務に 係る業務	2	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)	電力・ガス事業部 電力基盤整備課	エネルギー産業を取り巻 く環境変化に伴うガス事 業の環境・技術に係る 業務	2	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)	電力・ガス事業部 電力基盤整備課	特定放射性廃棄物処理 施設の立地調査等に係る 調整業務	2	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)
部 課 名	事 項	人 数	行政職(一) 5 級	行政職(一) 3 級	備 考																																																													
省エネルギー・ 新エネルギー 政策課	スマートグリッド等の インフラ・システム 輸出拡大に係る業務	4	課長補佐 1		(12ヶ月)																																																													
省エネルギー・ 新エネルギー 部対策課	全量買取制度に係る 業務	2	課長補佐 1	係長 3	(12ヶ月)																																																													
省エネルギー・ 新エネルギー部 対策課	熱エネルギー及び海洋 エネルギーの利用拡大 に関する業務	2	課長補佐 2	係長 1	(12ヶ月)																																																													
資源・燃料部 石油天然ガス課	我が国周辺海域における エネルギー資源探査の推 進に係る業務	1	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)																																																													
資源・燃料部 石炭課	ロシア・モンゴル・南東 部アフリカ等の新たな 石炭供給源の確保に向け た業務	2	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)																																																													
電力・ガス事業部 電力基盤整備課	電源立地地域対策交付金 の見直しに係る核燃料 サイクル関連施設に対す る交付金制度の新設・執 行に伴う業務	2	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)																																																													
電力・ガス事業部 電力基盤整備課	スマートメーターに係る 制度整備及びその業務に 係る業務	2	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)																																																													
電力・ガス事業部 電力基盤整備課	エネルギー産業を取り巻 く環境変化に伴うガス事 業の環境・技術に係る 業務	2	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)																																																													
電力・ガス事業部 電力基盤整備課	特定放射性廃棄物処理 施設の立地調査等に係る 調整業務	2	課長補佐 1	係長 1	(12ヶ月)																																																													
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0	75,524		75,524																																																													
	02-0100 職員俸給	0	58,777		58,777																																																													
	02-0200 扶養手当	0	5,226		5,226																																																													
	02-0300 地域手当	0	11,521		11,521																																																													
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0	26,450		26,450																																																													
	03-0100 管理職手当	0	0		0																																																													
	03-0300 通勤手当	0	1,891		1,891																																																													
	03-0700 期末手当	0	12,662		12,662																																																													
	03-0800 勤勉手当	0	6,145		6,145																																																													
	03-1100 住居手当	0	0		0																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	03-1900 本府省業務調整手当		0	5,752		5,752								
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	15,460		15,460								
	006 人 当 経 費													
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	110		110		1. 職員厚生経費				110(0)
	011 振替定員に伴う経費													
	001 人 件 費													
	95062-2111-02-0000 職員基本給													
	02-0100 職員俸給		0	0		0								
	02-0200 扶養手当		0	0		0								
	02-0300 地域手当		0	0		0								
	95062-2111-03-0000 職員諸手当													
	03-0100 管理職手当		0	0		0								
	03-0300 通勤手当		0	0		0								
	03-0700 期末手当		0	0		0								
	03-0800 勤勉手当		0	0		0								
	03-1000 寒冷地手当		0	0		0								
	03-1100 住居手当		0	0		0								
	03-1200 単身赴任手当		0	0		0								
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0								
	03-1700 広域異動手当		0	0		0								
	03-1800 専門スタッフ職調整手当		0	0		0								
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0								
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0								
	006 人 当 経 費													
	95062-2123-09-1010 庁 費		0	0		0		1. 職員厚生経費				0(0)
	016 一般行政共通経費								17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
								予 算 額	(139,707) (152,645	(133,502) (143,241	(138,320) (138,815	(118,108) (129,416	(187,230) (187,630	
	001 一般管理経費	244,998		248,676		3,678								
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当		0	2,440		2,440								
	95089-2111-05-2000 児童手当	2,030		0		2,030								
	95089-2111-05-2100 子ども手当	26,585		31,421		4,836								
	95062-2129-06-0110 諸謝金	73		281		208								
	95062-2122-08-2010 職員旅費	2,224		1,942		282								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	28	28	0	
	95062-2123-09-1010 庁費	212,159	210,730	1,429	(環 A12) 210,730(212,159) 1. 備品費 3,024(3,136) 2. 消耗品費 33,307(36,273) 4. 印刷製本費 2,714(4,149) 5. 通信運搬費 4,889(2,899) 6. 光熱水料 1,435(1,435) (1) 電気料 1,098(1,098) (2) 水道料 103(103) 上水道 54(54) 下水道 49(49) (3) ガス料 234(234) 7. 借料及び損料 67,046(65,302) うちタクシー代 58,832(57,159) その他 8,214(8,143) 8. 会議費 964(1,243) 9. 賃金 59,913(59,249) 10. 保険料 8,799(9,559) うち自動車損害賠償責任保険料 45(90) その他 8,754(9,469) 11. 児童手当拠出金 99(100) 12. 自動車交換差金 0(0) 13. 雑役務費 24,104(24,320) 14. 自動車維持費 1,874(1,969) 15. 燃料費 120(111) 16. 職員厚生経費 2,442(2,414)
	95062-2123-09-1040 情報処理業務庁費	0	0	0	
	95062-2123-09-5010 土地建物借料	1,339	1,339	0	1. 借料及び損料 1,339(1,339)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	120	55	65	(環 A12)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 (183) (152) (95) (114) (89) 183 152 95 114 89				
							決 算 額 183 151 95 113 88				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 1 0 1 1				
							(環A12)				
							自動車重量税			55(120)
95062-2129-17-1010	交 際 費	440	440			0					
021	資源エネルギー政策推進等	61,282	60,821			461	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 (176,115) (169,320) (105,951) (98,514) (86,622) 196,725 181,468 105,951 100,089 86,622				
95062-2129-06-0110	諸 謝 金	2,355	2,345			10					
95062-2122-08-2010	職 員 旅 費	5,055	4,688			367	海 L00	環 A13			
95062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	194	178			16					
95062-2123-09-1010	庁 費	53,678	53,610			68	環 A13				
							2. 消耗品費			1,644(1,625)
							4. 印刷製本費			13,994(14,106)
							5. 通信運搬費			6,706(6,706)
							7. 借料及び損料			185(185)
							8. 会議費			55(55)
							9. 賃金			0(0)
							13. 雑役務費			31,026(31,001)
							計			53,610(53,678)
026	電気及びガス事業等監督等	20,815	21,031			216	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 (36,434) (31,057) (31,021) (27,607) (25,218) 41,987 34,038 31,021 27,607 25,218				
95062-2129-06-0110	諸 謝 金	1,691	1,641			50					
95062-2122-08-2010	職 員 旅 費	8,520	8,726			206					
95062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	639	639			0					
95062-2122-08-7010	参 考 人 旅 費	10	10			0					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 (15) (12) (10) (10) (10) 15 12 10 10 10				
							決 算 額 0 0 0 0 0				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 15 12 10 10 10				
95062-2123-09-1010	庁 費	9,955	10,015			60	2. 消耗品費			240(240)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
					4.印刷製本費 1,522(1,517) 5.通信運搬費 54(54) 7.借料及び損料 39(17) 8.会議費 61(28) 9.賃金 0(0) 13.雑役務費 8,099(8,099) 計 10,015(9,955)
	031 資源の合理的開発指導等	18,506	18,153	353	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (30,856) (20,130) (20,264) (18,981) (18,856) (36,456 (22,449 20,264 18,981 18,856)
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	404	251	153	
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	951	951	0	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	541	541	0	
	95062-2123-09-1010 庁 費	16,610	16,410	200	2.消耗品費 236(236) 4.印刷製本費 917(917) 5.通信運搬費 79(79) 8.会議費 63(63) 13.雑役務費 15,115(15,315) 計 16,410(16,610)
63	06-95 総合資源エネルギー調査 会に必要な経費				17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (39,065) (42,686) (42,308) (48,260) (48,192) (41,720 (44,632 42,308 48,260 48,276)
	001 総合資源エネルギー調査 会	47,788	46,875	913	決 算 額 38,877 40,685 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 9,383 7,507 (要 求 要 旨) 総合資源エネルギー調査会(経済産業省設置法第18条)の運営に必要な経費。
	95062-2111-05-0200 委 員 手 当	27,998	27,960	38	
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	9,286	9,275	11	
	95062-2123-09-1010 庁 費	10,504	9,640	864	1.印刷製本費 4,403(4,188) 2.借料及び損料 1,281(1,403) 3.会議費 244(351) 4.雑役務費 3,712(4,562) 計 9,640(10,504)
64	11-95 国際会議に必要な経費	272,982	19,682	253,300	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
001	国際資源政策の遂行	19,265	19,682			417								
	95062-2122-08-2010 職員旅費	362	782			420								
	95062-2122-08-4010 外国旅費	0	0			0		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額 (52,988) (51,768) (51,720) (76,293) (34,196)						
								52,988	51,768	51,720	76,293	76,293	34,196	
								決 算 額	50,926	51,284	50,817	71,574	33,532	
								翌年度繰越額	0	0	0	0	0	
								不 用 額	2,062	484	903	4,719	664	
	95062-2123-09-1010 庁 費	18,903	18,900			3		1. 消耗品費			128(641)		
								2. 印刷製本費			466(1,490)		
								3. 通信運搬費			647(2,684)		
								4. 借料及び損料			5,683(5,683)		
								5. 会議費			802(250)		
								6. 賃金			0(0)		
								7. 雑役務費			11,174(8,155)		
								計			18,900(18,903)		
008	アジア太平洋経済協力エネルギー大臣会合開催経費	253,717	0			253,717								
	95062-2122-08-2604 アジア太平洋経済協力関係会議等開催旅費	22,904	0			22,904								
	95062-2123-09-1102 アジア太平洋経済協力関係会議等開催庁費	230,813	0			230,813								
011	アジア太平洋経済協力エネルギー作業部会開催等													
	95062-2122-08-2010 職員旅費	0	0			0								
	95062-2123-09-1010 庁 費	0	0			0		1. 雑役務費			0(0)		
020	鉱物資源安定供給確保費							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額 (824,824) (692,409) (556,196) (2,752,170) (1,967,630)						
								931,301	762,168	681,483	2,116,658	1,592,537		
								決 算 額	771,287	667,793	538,116	1,666,060	1,694,092	
								翌年度繰越額	0	0	0	983,758	435,744	
								不 用 額	53,537	24,616	18,080	102,352	177,282	
65	01-95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	2,134,753	2,504,979			370,226								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	001 国際分担金の支払					17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 (25,514) (25,514)	(15,976) (15,976)	(15,976) (15,976)	(16,686) (16,686)	(13,023) (13,023)	
						決 算 額				13,022	
						翌年度繰越額				0	
						不 用 額				1	
						(要 求 要 旨)					
						国際条約に基づく各種国際分担金を要求する。					
						国際ニッケル研究会分担金(平成16年度から計上) 国際ニッケル研究会付託条項第14条					
						国際鉛・亜鉛研究会分担金(平成16年度から計上) 国際鉛・亜鉛研究会付託条項第9条					
						国際銅研究会分担金(平成16年度から計上) 国際銅研究会付託条項第15条					
	95062-2725-16-9590 国際度量衡中央事務局等分担金	11,372	10,107		1,265						
	016 海外鉱物資源の基礎的調査	1,496,273	1,411,645		84,628	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
						予 算 額 (131,627) (131,627)	(119,028) (119,028)	(115,451) (115,451)	(1,270,623) (1,150,000)	(1,334,776) (1,149,319)	
						決 算 額	93,851	112,926	97,412	921,824	1,219,534
						翌年度繰越額	0	0	0	339,487	384,663
						不 用 額	37,776	6,102	18,039	9,312	70,066
						(要 求 要 旨)					
						希少金属資源開発推進基盤整備委託費 自動車、IT製品等の特に付加価値の高い工業製品の製造等に必須のレアメタルについて、レアメタル資源ポテンシャルが期待される地域において最新の鉱床地質学の成果等も活用した初期段階からの資源探査の実施、レアメタルを産出する鉱山の開発を効率的に実施するためのレアメタル資源の生産手法等技術調査の実施、レアメタル資源ポテンシャルのある有望地域抽出のためのリモートセンシングを利用した全球にわたる広域探査の実施及び環境対策が不十分な資源保有国への持続可能な鉱業活動支援等の基礎調査等事業を連携して実施することで、レアメタル資源の開発促進及び資源保有国との関係を強化し、レアメタル資源の代替供給地の確保・安定供給確保を行う。					
						海外共同地質構造調査 海外において外国法人与自然で金属鉱物の探鉱を行う本邦法人に対し、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が助成を行う「海外共同地質構造調査事業」を実施する。					
	95062-2125-14-5541 希少金属資源開発推進基盤整備委託費	1,344,937	1,275,443		69,494	希少金属資源開発推進基盤整備委託費 繰越明許費 委 託 先：民間団体等				925,772 (996,005)	
						グローバル・リモートセンシング利用資源解析強化事業				301,686 (300,947)	
						持続的資源開発推進環境対策支援事業				47,985 (47,985)	
						計				1,275,443 (1,344,937)	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2405-16-4160 地下資源探鉱費等補助金	151,336	136,202			15,134	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 (131,627) (119,028) (115,451) (150,000) (151,336)				
							決 算 額 93,851 112,926 97,412 148,441 69,088				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 82,248				
							不 用 額 37,776 6,102 18,039 1,559 0				
							海外鉱物資源基礎調査費補助金 136,202(151,336)				
							繰越明許費				
							交 付 先：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構				
							補 助 率：定額、1/2				
							予 算 補 助				
021	非鉄金属の備蓄						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 (498,106) (343,172) (368,106) (433,790) (619,831)				
							581,109 397,075 368,106 449,772 430,195				
							決 算 額 497,352 342,783 368,066 407,190 461,535				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 51,081				
							不 用 額 754 389 40 26,600 107,215				
							(要 求 要 旨)				
							我が国の経済安全保障の確保に資するために、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構が実施する希少金属備蓄事業に必要な経費について同機構に補助する。				
	95062-2305-16-3925 希少金属備蓄対策費補助金	627,108	423,227			203,881	希少金属備蓄対策費補助金		423,227(627,108)		
							補 助 先：独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構				
							補 助 率：定額				
							(要 求 要 旨)				
							我が国の周辺海域において、海底熱水鉱床等の資源賦存状況の把握に必要な各種データ等を取得する。これらの結果からデータの分析や整理等を行うことで、資源量評価を行うことにより将来的な海底熱水鉱床等の開発・利用に資することを目標としており、これにより我が国のハイテク産業に不可欠な鉱物資源等の新たな供給源が確保でき、我が国鉱物資源の安定供給に資する。				
	026 海洋鉱物資源の基礎的調査						(海 L00)				
	95062-2125-14-6519 海洋鉱物資源調査委託費	0	660,000			660,000	海洋鉱物資源調査委託費		660,000 (0)		
							委 託 先：民間団体等				
030	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額 (371,000,000) (356,000,000) (421,700,000) (427,500,000) (438,000,000)				
							371,000,000 356,000,000 421,700,000 427,500,000 403,200,000				
							決 算 額 371,000,000 356,000,000 421,700,000 427,500,000 438,000,000				
							翌年度繰越額 0 0 0 0 0				
							不 用 額 0 0 0 0 0				

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
66	01-63 石油石炭税財源の燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必 63062-2306-22-2610 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	399,700,000	379,880,000	19,820,000					
	035 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
					予 算 額 (0) (0) (0) (0) (53,893,406) 0 0 0 0 0				
67	01-63 燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策の財源のエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	18,150,000	18,150,000					
	040 電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入				17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
					予 算 額 (-) (-) (179,400,000) (172,100,000) (180,180,000) - - 179,400,000 172,100,000 185,000,000				
					決 算 額 - - 179,400,000 172,100,000 180,180,000				
					翌年度繰越額 - - 0 0 0				
					不 用 額 - - 0 0 0				
68	01-63 電源開発促進税財源の電源立地対策及電源利用対策に係るエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2611 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	181,500,000	172,930,000	8,570,000					
	042 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入								
69	01-63 電源立地対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入	0	0	0					
	045 電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入								

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
70	01-63 電源利用対策の財源のエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定へ繰入れに必要な経費 63062-2306-22-2612 エネルギー対策特別会計へ繰入 050 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費		0	0	0 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (3,964,854) (3,961,231) (3,958,273) (3,937,355) (3,984,150) 3,964,854 3,961,231 3,958,273 3,937,355 3,984,150 決 算 額 3,964,854 3,961,231 3,958,273 3,937,355 3,984,150 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0
71	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,863,649	3,798,787	64,862	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (3,964,854) (3,961,231) (3,958,273) (3,937,355) (3,984,150) 3,964,854 3,961,231 3,958,273 3,937,355 3,984,150 決 算 額 3,964,854 3,961,231 3,958,273 3,937,355 3,984,150 翌年度繰越額 0 0 0 0 0 不 用 額 0 0 0 0 0 (要 求 要 旨) 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構は、石油及び可燃性天然ガスの探鉱等並びに金属鉱物の探鉱に必要な資金の供給その他石油及び可燃性天然ガス資源並びに金属鉱物資源の開発を促進するために必要な業務並びに石油及び金属鉱物産物の備蓄に必要な業務を行い、もって石油等及び金属鉱物産物の安定的かつ低廉な供給に資するとともに、金属鉱業等による鉱害の防止に必要な資金の貸付けその他の業務を行い、もって国民の健康の保護及び生活環境の保全並びに金属鉱業等の健全な発展に寄与することを目的とする。これらの目的を達成するために行う業務の運営に必要な経費を要求する。 (中期目標の期間) 5年(平成20年4月～平成25年3月) (中期目標の概要) 国民に対して提供するサービスの質の向上 ○石油・天然ガス開発支援 ・首脳・閣僚資源外交の支援強化、機構トップによる資源外交強化 ・我が国企業への支援の抜本拡大 ・知識・情報センター化、技術プラットフォーム機能強化 ○金属資源開発支援 ・首脳・閣僚資源外交の支援強化、機構トップによる資源外交強化 ・権益確保支援 ・民間の探査業務支援(地質構造調査、リスクマネー供給) ・知識情報センター機能強化、技術開発の選択と集中 ○資源備蓄 ・石油・天然ガスの国家備蓄統合管理の一層の効率化 ・石油備蓄に関する国際協力等の戦略的な推進 ・石油ガスの国家備蓄基地建設の実現 ・レアメタル備蓄の見直し ○鉱害防止支援 ・地方公共団体、鉱害防止義務者等に対する技術等の支援 ・鉱害防止義務者等に対する金融支援 ・金属資源保有国政府等への技術支援 業務運営の効率化に関する事項 ○一般管理費について毎年度平均で前年度3%以上の効率化 ○運営費交付金を充当して行う業務経費について毎年度平均で前年度1%以上の効率化 ○人件費を平成18年度から平成22年度の5年間で5%以上削減し、さらに平成23年度まで継続

要求 番号	事 項	前 予 年 算 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						<p>○随意契約について「独立行政法人整理合理化計画」(平成19年12月24日閣議決定)を踏まえ、更なる適正化・効率化を図る</p> <p>.財務内容の改善に関する事項 ○自己収入の拡大のため、特許等の知的財産権の取得・活用を引き続き実施 ○リスクマネー供給機能を強化する一方で、同機能を持続的に実施していくため、これに伴う財務内容の悪化への具体的対策について検討</p> <p>.その他業務運営に関する重要事項 ○激変する資源・エネルギーを巡る動向に鑑み、海外事務所の新設・改廃などの業務実施体制の見直しを機動的に行う ○鉱害防止資金及び鉱害負担金資金に係る債務保証業務を廃止</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						(中期計画の予算) 平成20年4月～平成24年度 (単位：百万円)
						区 分 金属鉱業一般勘定 金属鉱業備蓄・探鉱融資等勘定
						収入
						運営費交付金 19,294 422
						国庫補助金等 7,750 3,476
						施設整備費補助金 29,495 -
						政府出資金 - 11,700
						借入金 5,300 44,898
						投融資回収金 4,682 9,498
						業務収入 555 2,613
						受託収入 2,690 -
						その他収入 1,409 923
						計 71,174 73,529
						支出
						業務経費 25,099 8,172
						施設整備費 29,495 -
						投融資支出 5,700 14,808
						信用基金繰入 - 8,800
						受託経費 2,690 -
						借入金等償還 4,279 39,051
						支払利息 496 2,228
						一般管理費 3,322 304
						その他支出 2 -
						計 71,083 73,363

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																																																																																												
95062-2305-16-8332	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,783,357	3,715,510		67,847	<table border="0"> <tr> <td></td> <td>17年度</td> <td>18年度</td> <td>19年度</td> <td>20年度</td> <td>21年度</td> </tr> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(3,877,607)</td> <td>(3,874,524)</td> <td>(3,872,333)</td> <td>(3,852,500)</td> <td>(3,900,368)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,877,607</td> <td>3,874,524</td> <td>3,872,333</td> <td>3,852,500</td> <td>3,900,368</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>3,877,607</td> <td>3,874,524</td> <td>3,872,333</td> <td></td> <td>3,900,368</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="6">金属鉱業一般勘定 平成21年度計画</td> </tr> <tr> <td colspan="6">区 別 金 額</td> </tr> <tr> <td colspan="6">収入</td> </tr> <tr> <td></td> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,783,357</td> </tr> <tr> <td></td> <td>国庫補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,646,713</td> </tr> <tr> <td></td> <td>財政融資資金借入金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投融资回収金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>887,566</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>110,402</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>502,802</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他収入</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>286,811</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,354,662</td> </tr> <tr> <td colspan="6">支出</td> </tr> <tr> <td></td> <td>業務経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>5,132,372</td> </tr> <tr> <td></td> <td>投融资支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td>受託経費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>502,802</td> </tr> <tr> <td></td> <td>借入金等償還</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>815,176</td> </tr> <tr> <td></td> <td>支払利息</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>96,777</td> </tr> <tr> <td></td> <td>一般管理費</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>695,736</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他支出</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>290,914</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>8,733,777</td> </tr> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(3,877,607)	(3,874,524)	(3,872,333)	(3,852,500)	(3,900,368)		3,877,607	3,874,524	3,872,333	3,852,500	3,900,368	決 算 額	3,877,607	3,874,524	3,872,333		3,900,368	翌年度繰越額	0	0	0		0	不 用 額	0	0	0		0	金属鉱業一般勘定 平成21年度計画						区 別 金 額						収入							運営費交付金				3,783,357		国庫補助金				1,646,713		財政融資資金借入金				1,200,000		投融资回収金				887,566		業務収入				110,402		受託収入				502,802		その他収入				286,811		計				8,354,662	支出							業務経費				5,132,372		投融资支出				1,200,000		受託経費				502,802		借入金等償還				815,176		支払利息				96,777		一般管理費				695,736		その他支出				290,914		計				8,733,777
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																																																																																																																																													
予 算 額	(3,877,607)	(3,874,524)	(3,872,333)	(3,852,500)	(3,900,368)																																																																																																																																																													
	3,877,607	3,874,524	3,872,333	3,852,500	3,900,368																																																																																																																																																													
決 算 額	3,877,607	3,874,524	3,872,333		3,900,368																																																																																																																																																													
翌年度繰越額	0	0	0		0																																																																																																																																																													
不 用 額	0	0	0		0																																																																																																																																																													
金属鉱業一般勘定 平成21年度計画																																																																																																																																																																		
区 別 金 額																																																																																																																																																																		
収入																																																																																																																																																																		
	運営費交付金				3,783,357																																																																																																																																																													
	国庫補助金				1,646,713																																																																																																																																																													
	財政融資資金借入金				1,200,000																																																																																																																																																													
	投融资回収金				887,566																																																																																																																																																													
	業務収入				110,402																																																																																																																																																													
	受託収入				502,802																																																																																																																																																													
	その他収入				286,811																																																																																																																																																													
	計				8,354,662																																																																																																																																																													
支出																																																																																																																																																																		
	業務経費				5,132,372																																																																																																																																																													
	投融资支出				1,200,000																																																																																																																																																													
	受託経費				502,802																																																																																																																																																													
	借入金等償還				815,176																																																																																																																																																													
	支払利息				96,777																																																																																																																																																													
	一般管理費				695,736																																																																																																																																																													
	その他支出				290,914																																																																																																																																																													
	計				8,733,777																																																																																																																																																													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	
	95062-2305-16-8337 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 金属鉱業備蓄・探鉱融資等助定 運営費交付金	80,292	83,277			2,985						
							予 算 額	(87,247)	(86,707)	(85,940)	(84,855)	(83,782)
							決 算 額	87,247	86,707	85,940	84,855	83,782
							翌 年 度 繰 越 額	0	0	0		0
							不 用 額	0	0	0		0
							金属鉱業備蓄・探鉱融資等助定 平成21年度計画					
							区 別 金 額					
							収入					
												運営費交付金 80,292
												国庫補助金 430,195
												政府出資金 6,100,000
												借入金 9,000,000
												投融資回収金 1,293,036
												業務収入 785,390
												その他収入 177,778
							計					17,870,181
							支出					
												業務経費 767,063
												投融資支出 7,300,000
												借入金等償還 8,914,858
												支払利息 270,425
												一般管理費 63,441
							計					17,315,787
	060 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 船舶建造費						1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)
								0	0	0	0	0
72	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 船舶建造に必要な経費						1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)
								0	0	0	0	0
	95062-1305-16-0344 独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構 船舶建造費補助 金	7,498,000	2,480,000			5,018,000	1 7 年 度	1 8 年 度	1 9 年 度	2 0 年 度	2 1 年 度	
							予 算 額	(0)	(0)	(0)	(0)	(20,000,000)
								0	0	0	0	0
	065 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 出資											
73	01-95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 出資に必要な経費											
	95062-1959-24-9775 独立行政法人石油天然ガス・金属 鉱物資源機構 出資金	350,000	350,000			0						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
050	原子力安全・保安院	8,179,060	7,433,690		745,370	
010	原子力安全・保安院共通 費					17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (3,044,810) (3,452,829) (3,409,168) (3,844,026) 3,093,645 874,102 3,535,176 3,500,054 4,019,402 決 算 額 3,003,720 3,356,829 3,786,267 翌年度繰越額 23,390 0 0 不 用 額 65,253 52,339 57,759
(74)	01-95 原子力安全・保安院の運 営に必要な経費	3,949,405	3,982,603		33,198	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (753,633) (3,452,829) (3,409,168) (3,844,026) 795,108 874,102 3,535,176 3,500,054 4,019,402 決 算 額 3,356,829 3,786,267 翌年度繰越額 0 0 不 用 額 52,339 57,759
005	原子力安全・保安院の運 営経費	1,103,853	1,166,427		62,574	
006	既定定員に伴う経費					(要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める原子力安全・保安院所掌の事務を処理する既定定員124人及び短時間 勤務職員1人に必要な人件費
01	人 件 費	982,253	1,018,094		35,841	
	95062-2111-02-0000 職員基本給	571,447	587,116		15,669	
	02-0100 職員俸給	466,817	479,968		13,151	
	02-0200 扶養手当	15,276	15,276		0	
	02-0300 地域手当	89,354	91,872		2,518	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	289,367	299,964		10,597	
	03-0100 管理職手当	13,671	14,056		385	
	03-0300 通勤手当	18,878	18,878		0	
	03-0400 特殊勤務手当	8	8		0	
	03-0600 宿日直手当	0	77		77	
	03-0700 期末手当	139,904	146,384		6,480	
	03-0800 勤勉手当	78,662	82,299		3,637	
	03-1100 住居手当	9,558	9,558		0	
	03-1200 単身赴任手当	1,956	1,956		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当	42	42		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当	647	665		18	
	03-1900 本府省業務調 整手当	26,041	26,041		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	118,487	128,062		9,575	

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与		2,952	2,952		0	
	05-0200 任期付短時間 勤務職員給与		0	0		0	
016	増員要求に伴う経費		0	22,884		22,884	
01	人件費		0	22,861		22,861	行(一) 5G 12月 1人 行(一) 3G 12月 3人
	95062-2111-02-0000 職員基本給		0	14,760		14,760	
	02-0100 職員俸給		0	11,494		11,494	
	02-0200 扶養手当		0	1,014		1,014	
	02-0300 地域手当		0	2,252		2,252	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当		0	4,900		4,900	
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	399		399	
	03-0700 期末手当		0	2,444		2,444	
	03-0800 勤勉手当		0	1,187		1,187	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1900 本府省業務調 整手当		0	870		870	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	3,201		3,201	
06	人当経費						
	95062-2123-09-1010 庁費		0	23		23	8. 職員厚生経費 23(0)
021	振替定員に伴う経費						
01	人件費						
	95062-2111-02-0000 職員基本給						
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当						
	03-0100 管理職手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別 勤務手当		0	0		0	
	03-1800 専門スタッフ 職調整手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0	0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0	0	
	026 一般行政共通経費	92,355		125,449	33,094	(要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める原子力安全・保安院所掌の事務を処理するために必要な庁費等
	95062-2111-05-0200 委員手当	1,936		1,935	1	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (2,326) (2,233) (1,434) (1,553) 2,333 2,320 2,233 2,162 1,946 決算額 844 1,027 718 不用額 1,482 407 835 中央鉱山保安協議会 1,935(1,936)
	95089-2111-05-2000 児童手当	340		0	340	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (700) (920) (1,190) (1,180) 1,230 1,350 1,570 1,570 1,680 流用等増減額 0 0 0 決算額 580 1,090 1,070 不用額 120 100 110 0(340)
	95089-2111-05-2100 子ども手当	4,459		5,265	806	
	95062-2129-06-0110 諸謝金	1,051		3,721	2,670	環 A17 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (1,090) (995) (885) (885) 1,272 1,205 995 885 885 決算額 375 639 1,261 不用額 715 246 376 3,721(1,051)
	95062-2122-08-2010 職員旅費	13,675		15,833	2,158	環 A17 海 L00 環 A13 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予算額 (17,473) (15,941) (15,703) (14,133) 20,105 18,329 15,941 15,703 14,133 決算額 12,028 10,719 9,337 不用額 5,445 4,984 4,796
	95062-2122-08-6010 委員等旅費	1,936		5,521	3,585	環 A17

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(3,042) 3,751	3,221	(2,793) 2,793	(2,793) 2,793	(2,235) 2,235
							決 算 額	593			656	1,563
							不 用 額	2,449			2,137	672
										5,521	(1,936)	
	95062-2123-09-1010 庁 費	68,708	92,939			24,231	環 A12	環 A17	海 L00	環 A13		
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(70,833) 79,955	72,014	(68,803) 68,803	(68,734) 68,776	(69,627) 69,627
							不 用 額	70,717			72,435	78,227
							決 算 額	116			3,701	8,600
							1. 備品費				335	(162)
							2. 消耗品費				9,828	(9,571)
							3. 印刷製本費				5,735	(1,358)
							4. 通信運搬費				3,002	(3,362)
							5. 借料及び損料				5,488	(4,489)
							6. 会議費				180	(129)
							7. 賃金				26,878	(21,403)
							8. 保険料				3,163	(2,768)
							うち自動車損害賠償責任保険料				22	(45)
							うち労働保険料				3,141	(2,723)
							9. 児童手当拠出金				26	(22)
							10. 雑役務費				36,783	(23,860)
							11. 自動車交換差金				0	(0)
							12. 自動車維持費				772	(843)
							13. 職員厚生経費				749	(741)
							計				92,939	(68,708)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	30	15			15	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	
							予 算 額	(38) 38	76	(38) 38	(76) 76	(38) 38
							決 算 額	38			76	38
							不 用 額	0			0	0
							その他				15	(30)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
	95062-2129-17-1010 交 際 費	220	220		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (265) 286		(240) 240	(240) 240	(220) 220
						決 算 額 194	260		186	134
						不 用 額 71			54	86
									220(220)
	031 電気施設等保安対策	29,245	0		29,245	(要求要旨) 電気施設等の保安対策に必要な経費				
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	2,608	0		2,608	環 A17				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (3,828) 4,391		(3,394) 3,394	(2,798) 2,798	(2,798) 2,798
						決 算 額 2,444	3,989		2,546	2,540
						不 用 額 1,384			252	258
									0(2,608)
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	3,582	0		3,582	環 A17				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (10,352) 11,731		(3,643) 3,643	(3,582) 3,582	(3,582) 3,582
						決 算 額 9,128	14,184		4,315	2,633
						不 用 額 1,224			733	949
									0(3,582)
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	3,889	0		3,889	環 A17				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (3,147) 3,564		(4,820) 4,820	(4,673) 4,673	(4,206) 4,206
						決 算 額 2,248	3,639		3,656	4,270
						不 用 額 899			1,017	64
									0(3,889)
	95062-2123-09-1010 庁 費	19,166	0		19,166	環 A17				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (34,438) 39,640		(25,442) 25,442	(25,188) 25,188	(24,684) 24,684
						決 算 額 34,367	90,008		13,790	11,736
						不 用 額 71			11,398	12,948
						電気分野				0(13,668)
						1. 備品費				0(0)
						2. 消耗品費				0(926)
						3. 被服費				0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							4.印刷製本費 0(4,759)
							5.通信運搬費 0(0)
							6.借料及び損料 0(369)
							7.会議費 0(210)
							8.賃金 0(2,406)
							9.雑役務費 0(4,998)
							ガス分野 0(5,498)
							1.備品費 0(1,105)
							2.消耗品費 0(227)
							3.被服費 0(0)
							4.印刷製本費 0(1,536)
							5.通信運搬費 0(5)
							6.借料及び損料 0(189)
							7.会議費 0(38)
							8.賃金 0(1,526)
							9.雑役務費 0(872)
							計 0(19,166)
010	産業保安監督官署の運営 経費	2,845,552		2,816,176		29,376	
011	既定定員に伴う経費						既定定員 336人
01	人件費	2,544,176		2,534,613		9,563	
95062-2111-02-0000	職員基本給	1,655,743		1,638,978		16,765	
02-0100	職員俸給	1,455,907		1,440,609		15,298	
02-0200	扶養手当	60,262		60,262		0	
02-0300	地域手当	139,574		138,107		1,467	
95062-2111-03-0000	職員諸手当	766,227		758,976		7,251	
03-0100	管理職手当	59,148		58,527		621	
03-0300	通勤手当	48,038		48,038		0	
03-0400	特殊勤務手当	171		171		0	
03-0700	期末手当	415,050		410,689		4,361	
03-0800	勤勉手当	214,941		212,683		2,258	
03-1000	寒冷地手当	3,467		3,467		0	
03-1100	住居手当	16,904		16,904		0	
03-1200	単身赴任手当	7,401		7,401		0	
03-1300	管理職員特別 勤務手当	18		18		0	
03-1700	広域異動手当	1,089		1,078		11	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	110,465		124,918		14,453	
	95062-2111-05-1360 短時間勤務職員 給与						
	05-0100 再任用短時間 勤務職員給与	11,741		11,741		0	再任用短時間勤務職員 5名
016	定員合理化に伴う経費	0		20,923		20,923	
01	人 件 費	0		20,882		20,882	行(一) 1G 7人
	95062-2111-02-0000 職員基本給	0		12,760		12,760	
	02-0100 職員俸給	0		11,768		11,768	
	02-0300 地域手当	0		992		992	
	95062-2111-03-0000 職員諸手当	0		5,110		5,110	
	03-0300 通勤手当	0		697		697	
	03-0700 期末手当	0		2,924		2,924	
	03-0800 勤勉手当	0		1,489		1,489	
	03-1000 寒冷地手当	0		0		0	
	95062-2111-04-0100 超過勤務手当	0		3,012		3,012	
06	人 当 経 費						
	95062-2123-09-1010 庁 費	0		41		41	8. 職員厚生経費 41(0)
031	一般行政共通経費	275,071		302,486		27,415	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (243,808) (276,761) (265,799) (260,017) 268,315 292,927 278,713 274,034 261,150
							(要求要旨) 「経済産業省設置法」に定める産業保安監督部及び那覇産業保安監督事務所所掌の事務を処理するために 必要な庁費等
	95062-2111-05-0200 委員手当	1,502		1,663		161	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,529) (1,716) (1,396) (1,481) 2,529 2,110 1,796 1,675 1,508 決 算 額 1,368 1,191 1,371 不 用 額 1,161 205 110 地方鉱山保安協議会 1,663(1,502)
	95062-2111-05-0710 非常勤職員手当	268		270		2	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (395) (256) (222) (223) 395 395 273 259 259 決 算 額 221 134 114 不 用 額 174 88 109 保安教育強化拡充 270(268)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
95089-2111-05-2000	児 童 手 当	1,450	0		1,450	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(5,145) 3,200	(7,800) 8,320	(7,815) 9,655	(7,270) 8,340
						流 用 等 増 減 額	1,945		0	0
						決 算 額	5,140		7,295	7,150
						不 用 額	5		520	120
95089-2111-05-2100	子 ど も 手 当	18,980	22,438		3,458					
95062-2129-06-0110	諸 謝 金	522	690		168	環 A17 海 L00				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(958) 1,128	(723) 840	(587) 723	(470) 470
95062-2122-08-2010	職 員 旅 費	14,405	26,639		12,234	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(15,761) 18,982	(15,234) 17,380	(15,163) 15,234	(14,405) 14,405
95062-2122-08-6010	委 員 等 旅 費	2,017	2,281		264	環 A17 海 L00				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(4,766) 5,958	(3,013) 5,053	(2,682) 3,013	(2,146) 2,146
95062-2122-08-7010	参 考 人 旅 費	268	268		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(268) 268	(268) 268	(268) 268	(268) 268
						決 算 額	0		0	0
						不 用 額	268		268	268
						鉱山保安監督検査等				
									268(268)
95062-2123-09-1010	庁 費	235,411	248,064		12,653	環 A12 環 A17 海 L00				
						17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額	(215,607) 235,527	(247,564) 258,207	(237,372) 243,451	(233,554) 233,554
						1. 備品費			28,054(25,598)
						2. 消耗品費			32,768(31,661)
						3. 被服費			1,971(1,971)
						4. 印刷製本費			5,299(992)
						5. 通信運搬費			16,871(15,767)
						6. 光熱水料			37,401(39,502)
						電気料			19,198(20,413)
						水道料			4,930(5,271)
						上水道			2,759(2,826)
						下水道			2,171(2,445)
						ガス料			13,273(13,818)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						7 . 借料及び損料		10,477(8,192)
						8 . 会議費		289(628)
						9 . 賃金		34,411(29,737)
						10 . 保険料		2,598(2,674)
						うち自動車損害賠償責任保険料		139(192)
						うち労働保険料		2,459(2,482)
						11 . 児童手当拠出金		6(6)
						12 . 雑役務費		65,386(62,599)
						13 . 自動車交換差金		0(2,590)
						14 . 自動車維持費		3,351(3,412)
						15 . 燃料費		665(1,277)
						灯油		1(5)
						A重油		664(1,272)
						16 . 職員厚生経費		2,017(1,980)
						17 . その他		6,500(6,825)
						計		248,064(235,411)
	95199-2133-09-9030 自動車重量税	208	133		75	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (203)		(142)	(249)	(160)
						203	304	142	249	160
						決 算 額			247	159
						不 用 額			2	1
						その他			133(208)
	95062-2129-17-1010 交 際 費	40	40		0	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (54)		(45)	(45)	(40)
						58	50	45	45	40
						決 算 額			40	36
						不 用 額			5	4
	035 電気施設等保安対策	26,305	0		26,305	(要 求 要 旨)				
						電気施設等の保安対策に必要な経費				
	95062-2129-06-0110 諸 謝 金	170	0		170	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
						予 算 額 (3,828)		(170)	(170)	(170)
						4,391	3,989	170	170	170
						決 算 額			14	0
						不 用 額			156	170
									0(170)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考								
	95062-2122-08-2010 職 員 旅 費	10,385	0			10,385	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度				
							予 算 額 ((10,352)	(11,205)	(10,961)	(10,961)	(10,961)			
								11,731	14,184	11,205	10,961	10,961			
							決 算 額	9,128			9,278	7,805			
							不 用 額	1,224			1,083	3,156			
											0(10,385)			
	95062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	200	0			200	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度				
								予 算 額 ((3,147)	(360)	(360)	(360)	(360)		
									3,564	3,639	360	360	360		
							決 算 額	2,248			41	37			
							不 用 額	899			319	323			
											0(200)			
	95062-2123-09-1010 庁 費	15,550	0			15,550	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度				
								予 算 額 ((34,438)	(16,821)	(16,653)	(16,653)	(16,653)		
									39,640	90,008	16,821	16,653	16,653		
						決 算 額	34,367			14,030	23,422				
						不 用 額	71			2,623	6,769				
						電 気 分 野				0(8,417)				
						1 . 備 品 費				0(0)				
						2 . 消 耗 品 費				0(1,238)				
						3 . 被 服 費				0(0)				
						4 . 印 刷 製 本 費				0(2,430)				
						5 . 通 信 運 搬 費				0(1,050)				
						6 . 借 料 及 び 損 料				0(1,838)				
						7 . 会 議 費				0(0)				
						8 . 賃 金				0(0)				
						9 . 雑 役 務 費				0(1,861)				
						ガ ス 分 野				0(7,133)				
						1 . 備 品 費				0(0)				
						2 . 消 耗 品 費				0(1,209)				
						3 . 被 服 費				0(0)				
						4 . 印 刷 製 本 費				0(1,906)				
						5 . 通 信 運 搬 費				0(50)				
						6 . 借 料 及 び 損 料				0(796)				
						7 . 会 議 費				0(0)				
						8 . 賃 金				0(1,909)				
						9 . 雑 役 務 費				0(1,263)				

要求番号	事 項	前 年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						計 0(15,550)
75	040 産 業 保 安 費	4,229,655	3,451,087		778,568	
	06-13 産 業 保 安 の 推 進 に 必 要 な 経 費	186,851	169,978		16,873	20年度 21年度 予 算 額 (82,986) (353,888) 83,292 155,290 決 算 額 82,790 351,910 翌 年 度 繰 越 額 0 0 不 用 額 196 1,978
	002 高 圧 ガ ス 等 保 安 対 策					
	13062-2125-14-5558 高 圧 ガ ス 等 技 術 基 準 策 定 研 究 開 発 委 託 費	99,995	95,000		4,995	(科 R32)
	005 先 進 型 坑 排 水 処 理 技 術 開 発					
	13062-2125-14-5517 先 進 型 坑 廃 水 処 理 技 術 開 発 委 託 費	86,856	74,978		11,878	(科 R27) (環 A13) 1. 先 進 型 坑 廃 水 処 理 技 術 開 発 委 託 費 (委 託 先) 民 間 団 体 等 74,978(86,856)
76	11-95 産 業 保 安 に 必 要 な 経 費	4,042,804	3,281,109		761,695	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,235,692) (2,323,844) (2,300,114) (6,086,533) 2,236,442 2,497,665 2,326,645 2,318,701 5,259,616 決 算 額 2,201,212 4,874,173 翌 年 度 繰 越 額 26,917 610,340 不 用 額 71,985 602,020
	011 休 廃 止 鉱 山 鉱 害 防 止 等 工 事					(環 A13) (要 求 要 旨) 休 廃 止 鉱 山 に 係 る 鉱 害 を 防 止 す る た め の 事 業 に 対 し て 補 助 金 を 交 付 「 (注) 当 該 経 費 に 係 る (目) 職 員 旅 費 及 び 庁 費 に つ い て は 、 一 般 行 政 共 通 経 費 に 計 上 し て い る 。 」
	95062-2825-16-3855 休 廃 止 鉱 山 鉱 害 防 止 等 工 事 費 補 助 金	2,099,975	2,090,747		9,228	(環 A13) 17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,220,396) (2,046,311) (2,029,982) (2,826,917) 2,220,396 2,111,874 2,046,311 2,029,982 2,000,000 決 算 額 2,177,908 1,972,414 2,202,226 翌 年 度 繰 越 額 23,390 26,917 610,340 不 用 額 19,098 30,651 14,351 休 廃 止 鉱 山 鉱 害 防 止 等 工 事 費 補 助 金 (交 付 先) 地 方 公 共 団 体 等 (補 助 率) 3/4 2,090,747(2,099,975)
	016 休 廃 止 鉱 山 鉱 害 防 止 技 術 等 調 査 研 究					
	95062-2125-14-5514 休 廃 止 鉱 山 鉱 害 防 止 技 術 等 調 査 研 究 委 託 費	47,557	39,944		7,613	(環 A13) 1. 休 廃 止 鉱 山 鉱 害 防 止 技 術 等 調 査 研 究 委 託 費 (委 託 先) 民 間 団 体 等 39,944(47,557)

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
021	鉱山保安監督検査等	88,297		85,806		2,491								
95062-2122-08-2322	鉱山保安監督旅費	64,997		62,506		2,491	(環 A17) (海 L00)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額 (103,836)		(89,668) (89,668)	(67,864) (79,864)	(67,002) (67,002)		
								112,254	99,876					
								決 算 額 68,137			52,951	50,757		
								不 用 額 35,699			14,913	16,245		
											62,506(64,997)		
95062-2123-09-2132	産業公害防止対策調査費	23,300		23,300		0	(環 A17)	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額 (38,541)		(38,100) (38,100)	(26,714) (30,714)	(23,300) (23,300)		
								52,059	40,746					
								決 算 額 27,697			18,503	16,805		
								不 用 額 10,844			8,211	6,395		
								1. 雑役務費			23,300(23,300)		
030	電気施設等保安対策	42,270		42,270		0								
95062-2122-08-2210	検査旅費	39,426		39,426		0		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額 (64,853)		(51,669) (51,669)	(44,961) (44,961)	(39,961) (39,961)		
								70,111	59,791					
								決 算 額 31,100			32,844	29,120		
								不 用 額 33,753			12,117	10,841		
											39,426(39,426)		
95062-2123-09-2430	資格検定国家試験費	2,844		2,844		0		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度		
								予 算 額 (3,803)		(3,747) (3,747)	(3,160) (3,160)	(2,844) (2,844)		
								4,111	3,991					
								決 算 額 2,399			1,390	1,001		
								不 用 額 1,404			1,770	1,843		
								1. 消耗品費			404(404)		
								2. 印刷製本費			280(280)		
								3. 通信運搬費			1,618(1,618)		
								4. 雑役務費			542(542)		
								計			2,844(2,844)		
036	じん肺訴訟の和解履行等関係経費	1,764,705		1,022,342		742,363								
95062-2959-18-1010	賠償償還及払戻金													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	060 中 小 企 業 庁	100,653,366	94,239,263		6,414,103						
	010 中 小 企 業 庁 共 通 費	2,641,456	2,332,757		308,699		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額	(1,696,246) (1,755,587	(1,664,606) (1,724,951	(1,685,100) (1,689,059	(2,213,673) (2,396,258	(2,286,064) (2,373,237
						決 算 額	1,673,819	1,650,313	1,655,142	2,160,759	2,178,212
						不 用 額	22,427	14,293	29,958	52,914	107,852
⑦	01-60 中 小 企 業 庁 一 般 行 政 に 必 要 な 経 費	2,276,280	2,319,850		43,570		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額	(1,696,246) (1,755,587	(1,664,606) (1,724,951	(1,685,100) (1,689,059	(2,206,124) (2,382,408	(2,277,807) (2,359,048
						決 算 額	1,673,819	1,650,313	1,655,142	2,155,024	2,173,674
						不 用 額	22,427	14,293	29,958	51,100	104,133
	001 既 定 定 員 に 伴 う 経 費						1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度
						予 算 額	(1,615,527) (1,667,691	(1,598,167) (1,654,600	(1,616,356) (1,617,877	(1,551,876) (1,695,035	(1,568,790) (1,646,063
	001 人 件 費	1,626,237	1,622,956		3,281						
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	944,736	939,658		5,078	既 定 定 員	202				
	02-0100 職 員 俸 給	773,510	768,831		4,679						
	02-0200 扶 養 手 当	21,948	21,948		0						
	02-0300 地 域 手 当	149,278	148,879		399						
	60062-2111-03-0000 職 員 諸 手 当	489,345	468,977		20,368						
	03-0100 管 理 職 手 当	33,866	34,148		282						
	03-0300 通 勤 手 当	31,968	31,968		0						
	03-0700 期 末 手 当	232,454	221,189		11,265						
	03-0800 勤 勉 手 当	132,504	123,131		9,373						
	03-1100 住 居 手 当	19,022	19,022		0						
	03-1200 単 身 赴 任 手 当	1,332	1,332		0						
	03-1300 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	48	36		12						
	03-1900 本 府 省 業 務 調 整 手 当	38,151	38,151		0						
	60062-2111-04-0100 超 過 勤 務 手 当	171,855	193,796		21,941						
	60062-2111-05-1360 短 時 間 勤 務 職 員 給 与										
	05-0100 再 任 用 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	20,301	20,525		224						
	003 定 員 合 理 化 に 伴 う 経 費	0	21,887		21,887						
	001 人 件 費	0	21,858		21,858						
	60062-2111-02-0000 職 員 基 本 給	0	13,367		13,367						
	02-0100 職 員 俸 給	0	11,328		11,328						

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	02-0300 地域手当		0	2,039		2,039	
60062-2111-03-0000	職員諸手当		0	5,336		5,336	
	03-0300 通勤手当		0	498		498	
	03-0700 期末手当		0	3,063		3,063	
	03-0800 勤勉手当		0	1,559		1,559	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	216		216	
60062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	3,155		3,155	
010	人当経費						
60062-2123-09-1010	庁費		0	29		29	職員厚生経費 29(0)
006	増員要求に伴う経費		0	51,026		51,026	
001	人件費		0	50,973		50,973	
60062-2111-02-0000	職員基本給		0	32,954		32,954	
	02-0100 職員俸給		0	25,665		25,665	
	02-0200 扶養手当		0	2,262		2,262	
	02-0300 地域手当		0	5,027		5,027	
60062-2111-03-0000	職員諸手当		0	10,872		10,872	
	03-0300 通勤手当		0	896		896	
	03-0700 期末手当		0	5,450		5,450	
	03-0800 勤勉手当		0	2,645		2,645	
	03-1900 本府省業務調整手当		0	1,881		1,881	
60062-2111-04-0100	超過勤務手当		0	7,147		7,147	
006	人当庁費						
60062-2123-09-1010	庁費		0	53		53	職員厚生経費 53(0)
011	振替定員に伴う経費						
001	人件費						
60062-2111-02-0000	職員基本給		0	0		0	
	02-0100 職員俸給		0	0		0	
	02-0200 扶養手当		0	0		0	
	02-0300 地域手当		0	0		0	
60062-2111-03-0000	職員諸手当		0	0		0	
	03-0300 通勤手当		0	0		0	
	03-0700 期末手当		0	0		0	
	03-0800 勤勉手当		0	0		0	
	03-1300 管理職員特別勤務手当		0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算	度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	03-1900 本府省業務調整手当		0	0		0								
	60062-2111-04-0100 超過勤務手当		0	0		0								
	006 人 当 庁 費													
	60062-2123-09-1010 庁 費		0	0		0							職員厚生経費	0(0)
	015 一 般 行 政 共 通 経 費	113,159		111,570		1,589		1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度		
								予 算 額 (80,719) (87,896	(66,439) (70,351	(68,744) (71,182	(67,216) (70,594	(104,858) (108,826		
	006 一 般 管 理 経 費	87,959		86,370		1,589								
	60089-2111-05-2000 児 童 手 当	675		0		675								
	60089-2111-05-2100 子 ど も 手 当	8,840		10,452		1,612								
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	1,651		1,693		42		1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度		
								予 算 額 (1,483) (1,854	(1,496) (1,727	(1,495) (1,495	(1,495) (1,495	(1,651) (1,651		
								決 算 額 1,306	1,477	1,211	16,518	565		
								不 用 額 177	19	284	15,023	1,086		
	60062-2123-09-1010 庁 費	76,343		73,725		2,618		環 A12						
								1 7年度	1 8年度	1 9年度	2 0年度	2 1年度		
								予 算 額 (54,394) (57,829	(35,524) (36,989	(37,325) (37,325	(36,985) (37,093	(77,811) (77,811		
								決 算 額 54,349	34,905	37,022	69,546	74,594		
								不 用 額 45	619	303	32,561	3,217		
								1 . 備品費			4,070(4,070)		
								2 . 消耗品費			15,912(16,978)		
								3 . 印刷製本費			1,071(1,099)		
								4 . 通信運搬費			539(539)		
								5 . 借料及び損料			29,889(31,698)		
								6 . 会議費			21(21)		
								7 . 保険料			3,170(3,050)		
								8 . 児童手当拠出金			26(26)		
								9 . 自動車交換差金			0(0)		
								1 0 . 雑役務費			16,435(16,435)		
								1 1 . 自動車維持費			1,260(1,100)		
								1 2 . 職員厚生経費			1,332(1,327)		
								計			73,725(76,343)		
	60199-2133-09-9030 自動車重量税	30		100		70		環 A12						

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
							17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	(38) (89) (76) (114) (76) 38 89 76 114 76			
							決 算 額	38 88 76 113 76			
							不 用 額	0 1 0 1 0			
							その他			100(30)
	60062-2129-17-1010 交 際 費	420	400			20	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	(528) (494) (480) (480) (440) 571 520 480 480 440			
							決 算 額	356 116 214 212 132			
							不 用 額	172 378 266 268 308			
	011 民間からの派遣職員経費										
	60062-2111-05-0710 非常勤職員手当	25,200	25,200			0					
	020 中小企業政策推進経費	536,884	556,185			19,301					
	60062-2129-06-0110 諸 謝 金	31,200	44,061			12,861	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	(38,569) (39,743) (36,753) (27,737) (38,846) 45,364 44,152 36,753 27,737 38,846			
							決 算 額	25,458 28,850 23,146 24,616 27,895			
							不 用 額	13,111 10,893 13,607 3,121 10,951			
	60062-2122-08-2010 職 員 旅 費	100,416	100,374			42	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	(107,713) (116,404) (114,771) (93,988) (110,231) 134,298 134,106 114,771 93,988 110,231			
							決 算 額	103,154 114,124 107,998 70,762 105,722			
							不 用 額	4,559 2,280 6,773 23,226 4,509			
	60062-2122-08-6010 委 員 等 旅 費	11,888	15,516			3,628	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	(21,104) (18,404) (14,270) (12,185) (15,372) 26,289 21,189 14,270 12,185 15,372			
							決 算 額	11,984 13,396 11,999 7,635 9,271			
							不 用 額	9,120 5,008 2,271 4,550 6,101			
	60062-2122-08-7010 参 考 人 旅 費	175	178			3	19年度	20年度	21年度		
							予 算 額	(236) (178) (175) 236 178 175			
							決 算 額	0 0 0			
							不 用 額	236 178 175			
	60062-2123-09-1010 庁 費	385,633	388,232			2,599	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
							予 算 額	(536,297) (537,060) (535,493) (452,944) (421,227) 629,985 596,159 535,493 482,691 421,227			
							決 算 額	524,400 493,122 464,056 399,515 365,323			
							不 用 額	11,897 43,938 71,437 53,429 55,903			

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						1. 備品費 0(0) 2. 消耗品費 21,090(21,710) 3. 印刷製本費 140,863(158,004) 4. 通信運搬費 67,313(61,391) 5. 借料及び損料 18,196(17,744) 国庫債務負担行為分 診断士登録管理システム運営費経費 機器レンタル費用 機器保守費用 (単位:千円) 総 額 19年度所要額 20年度所要額 21年度所要額 22年度所要額 23年度所要額 62,032 13,785 13,785 13,785 13,785 11,487 6. 会議費 5,090(4,759) 7. 賃金 72,049(61,197) 8. 保険料 9,787(8,351) 9. 児童手当拠出金 94(82) 10. 雑役務費 53,750(52,395) 計 388,232(385,633)
78	60062-2123-09-4890 研究開発設備撤去費	7,572	7,824		252	
	04-60 審議会に必要な経費	12,904	12,907		3	20年度 21年度 予 算 額 (7,549) (8,257) 13,850 14,189 決 算 額 5,735 4,538 不 用 額 1,814 3,719
	60062-2111-05-0200 委員手当	9,399	9,399		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (11,537) (10,425) (6,925) (4,266) (4,635) 16,741 11,523 10,567 10,567 10,567 決 算 額 9,721 3,926 2,005 3,020 2,655 不 用 額 1,816 6,499 4,920 1,246 1,980
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	1,702	1,702		0	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (814) (814) (1,702) 814 814 1,702
	60062-2122-08-7010 参考人旅費	175	178		3	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (665) (625) (319) (178) (175) 665 625 319 178 175 決 算 額 0 0 0 0 0 不 用 額 665 625 319 178 175

要求 番号	事 項	前 予 算	年 度 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考					
	60062-2123-09-1010 庁 費		1,628	1,628		0	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額 (2,291)	(2,291)	(1,745)
							2,291	2,291	1,745			
							1.印刷製本費	441(441)			
							2.会議費	347(347)			
							3.雑役務費	840(840)			
							計	1,628(1,628)			
79	10-60 国際会議に必要な経費		352,272	0		352,272						
	006 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催経費(特殊要因)		197,867	0		197,867						
	60062-2122-08-2604 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催旅費		20,045	0		20,045						
	60062-2122-08-6013 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費		217	0		217						
	60062-2123-09-1102 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費		177,605	0		177,605	1.消耗品費	0(5,963)			
							2.通信運搬費	0(1,398)			
							3.借料及び損料	0(103,323)			
							4.会議費	0(19,406)			
							5.雑役務費	0(47,515)			
							計	0(177,605)			
	011 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催経費(非特殊要因)		154,405	0		154,405						
	60062-2129-06-0732 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催謝金		400	0		400						
	60062-2122-08-6013 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催委員等旅費		7,596	0		7,596						
	60062-2123-09-1102 アジア太平洋経済協力閣僚会議等開催庁費		146,409	0		146,409	借料及び損料	0(26,600)			
							会議費	0(84,695)			
							雑役務費	0(35,114)			
							計	0(146,409)			
	020 中小企業事業環境整備費											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
80	01-60 中小企業事業環境の整備 に必要な経費	28,805,852	27,563,600		1,242,252	20年度 21年度 予 算 額 (134,990,332) (550,821,031) 24,449,301 24,296,110 決 算 額 134,377,636 551,118,520 翌年度繰越額 500,001 500,001 不 用 額 112,695 202,512
	006 基本対策調査	739,152	593,793		145,359	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (904,085) (991,647) (659,241) 904,085 882,742 659,241
	60062-2123-09-1040 情報処理業務庁 費	11,573	11,730		157	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (7,116) (6,576) (6,576) (5,138) (11,664) 7,625 6,883 6,576 5,138 11,664 決 算 額 6,978 2,480 672 882 7,840 不 用 額 138 4,096 5,904 4,256 3,824 1. 雑役務費 4,856(4,253) 2. 消耗品費 263(871) 3. 通信運搬費 150(38) 4. 賃金 5,683(5,643) 5. 保険料 771(761) 6. 児童手当拠出金 7(7) 計 11,730(11,573)
	60062-2125-14-6604 事業環境向上等 委託費	727,579	582,063		145,516	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (897,509) (986,509) (647,577) 897,509 877,604 647,577 中小企業実態調査委託費 582,063(727,579) (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業政策の的確な実施のためには、中小企業の実態や直面する課題等の把握が必要であり、次の2種類の調査を実施する。 1) 中小企業実態基本調査の実施 中小企業の財務情報等を継続的に調査・集計し、中小企業の実態に関する基礎的なデータを提供する。 2) 中小企業実態・対策調査の実施 中小企業白書の作成や中小企業政策の立案のため、事業環境の変化が中小企業に与える影響等を調査する。
	011 中小企業海外展開対策	4,338,309	588,465		3,749,844	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (2,856,019) (3,443,087) (3,614,899) 2,857,306 2,844,542 2,988,706
	006 中小企業海外展開等支援 補助					
	60062-2405-16-4251 中小企業海外展 開等支援事業費 補助金	0	0		0	

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
007	事業環境向上等推進					
60062-2125-14-6604	事業環境向上等委託費	1,151,240	0		1,151,240	中小企業海外展開等支援委託費 0(1,151,240) (1) JAPANブランド戦略展開事業 0(448,572) (2) 生活関連産業海外市場開拓支援事業 0(402,668) (3) 映画・アニメの海外展開後方支援事業 0(300,000)
011	中小企業海外展開対策推進					
60062-2405-16-3941	事業環境整備対策費補助金	883,417	588,465		294,952	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (554,578) (461,095) (361,120) (555,865 462,551 361,120)
						中小企業海外展開支援事業費補助金 (交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 2/3、定額 (要求要旨) 中小企業の新たな海外販路の開拓につなげるため、地域における複数の中小企業者が協働し、自らの持つ素材や技術等の強みを踏まえた戦略の策定支援を行うとともに、それに基づいて行う商品の開発や海外市場開拓の取組に対する支援を実施する。 JAPANブランド育成支援事業 588,465(653,887) 中小企業国際化対策事業費補助金 0(51,259)
						A 海外事業費 事 業 費 (定額) 0(29,900) B 国内事業費 日本商工会議所 0(21,359)
						中小企業国際展開等円滑化推進事業費補助金 0(178,271) (1) 中小企業研修事業 0(111,061) (2) 中小企業専門家派遣事業 0(67,210) (3) 進出日系中小企業等支援事業 0(0)
						計 588,465(883,417)
016	中小企業海外展開等支援補助					
60062-2405-16-4251	中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,303,652			2,303,652	
016	中小企業金融対策					19年度 20年度 21年度 予 算 額 (5,508,012) (59,675,000) (108,200,000) (5,508,012 5,447,509 5,600,000)
011	中小企業信用保証制度補助					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2955-16-4238 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	8,100,000	8,100,000		0	<p>17年度 18年度 19年度 20年度 21年度</p> <p>予 算 額 (5,400,000) (8,400,000) (5,400,000) (59,675,000) (108,200,000) (5,400,000) (5,400,000) (5,400,000) (5,400,000) (5,600,000)</p> <p>決 算 額 5,400,000 8,400,000 5,400,000 59,659,048 108,140,000</p> <p>資金供給円滑化信用保証協会等補助金 4,200,000(4,200,000)</p> <p>(交 付 先) 信用保証協会等</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>(要求要旨)</p> <p>信用保証協会の経営基盤を強化することにより、信用保証協会に対し、事業再生を図る中小企業、流動資産担保による融資を希望する中小企業等のニーズへの積極的な対応を促し、こうした中小企業等の資金繰りの円滑化を図るため、あらかじめ各信用保証協会に対して制度改革促進基金の造成費等を補助する。</p> <p>制度改革促進基金では、事業再生保証や流動資産担保融資保証等の保証を行ったことから生じた代位弁済額から保険金を控除した損失額等を取り崩す処理を実施する。</p> <p>経営安定関連保証等対策費補助金 3,900,000(3,900,000)</p> <p>(交 付 先) 社団法人 全国信用保証協会連合会</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>(要求要旨)</p> <p>経営に支障が生じている中小企業者や創業に取り組んでいる中小企業者等の資金繰りの円滑化を図るため、これらの中小企業者等に対する債務保証を行う信用保証協会に対して、全国信用保証協会連合会が、信用保証協会が負担する損失の一部を補填するために必要な基金の造成費を補助する。</p> <p>計 8,100,000(8,100,000)</p>
018	日本政策金融公庫助成経費					
	60062-2405-16-0916 株式会社日本政策金融公庫補助金	81,506	81,506		0	<p>(交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>(補 助 率) 定額</p> <p>(要求要旨)</p> <p>株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務が円滑に実施されるよう同公庫に対し必要な経費を補助する。</p>
031	日本政策金融公庫補給					
	60062-2405-16-9077 株式会社日本政策金融公庫補給金	14,675,885	18,199,836		3,523,951	<p>環 A12</p> <p>(交 付 先) 株式会社日本政策金融公庫</p> <p>(要求要旨)</p> <p>株式会社日本政策金融公庫は、一般の民間金融機関から融資を受けにくい中小企業者に対して設備資金や長期運転資金を融資することを目的としており、同公庫が政策的な金利の引き下げを行うため等の一般利差補給金、担保特例等にかかる上乗せ金利の引き下げを図るための中小企業金融円滑化利子補給金、同公庫の発足後も利用者の利便性の維持・向上を図るために店舗統合等に必要経費を交付する政策金融機関統合準備補給金、同公庫が危機対応円滑化業務を行うための料率差補給金・利子補給金を交付する。</p> <p>1. 一般利差補給金 14,600,000(13,246,574)</p> <p>2. 中小企業金融円滑化利子補給金 2,450,000(154,101)</p>

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						3. 政策金融機関統合準備補給金 38,941(143,315) 4. 危機対応円滑化業務利率差補給金 1,110,000(1,131,000) 5. 危機対応円滑化業務利子補給金 895(895) 計 18,199,836(14,675,885)
	041 日本政策金融公庫出資					
	60062-1959-24-8341 株式会社日本政策金融公庫出資金	871,000	0		871,000	株式会社日本政策金融公庫法 (平19法57) (交付先) 株式会社日本政策金融公庫 (要求要旨) 株式会社日本政策金融公庫の貸付債権の証券化支援業務及び売掛債権の証券化支援業務並びに「株式会社日本政策金融公庫法」等に基づき、中小事業者向け危機対応円滑化業務の円滑な運営に当たって必要な経費を交付する。
81	030 経営革新・創業促進費					
	01-60 経営革新・創業促進に必要な経費	44,636,393	40,177,758		4,458,635	20年度 21年度 予 算 額 (55,169,113) (127,577,321) 43,360,897 46,712,070 前年度繰越額 207,310 1,294,661 決 算 額 48,969,725 85,114,520 翌年度繰越額 1,294,661 36,257,894 不 用 額 5,112,037 7,499,568
	006 地域資源活用対策					
	006 地域資源活用対策推進					19年度 20年度 21年度 予 算 額 (3,983,206) (2,868,650) (3,261,531) 3,984,081 2,028,081 2,091,772
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	120,622	100,000		20,622	地域産品販路開拓機会提供支援事業委託費 (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業者に対して、大手流通事業者との契約締結と百貨店等における商品の試験販売の機会を提供することにより、販路開拓ノウハウの蓄積を支援する。
	011 中小企業再生支援等対策					19年度 20年度 21年度 予 算 額 (4,121,484) (4,341,627) (4,910,913) 4,121,484 4,474,612 4,544,395
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	5,010,752	4,499,992		510,760	人材活用等推進事業委託費 (委託先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業の事業再生を支援するため、各都道府県に中小企業再生支援協議会を設置。常駐専門家等を配置し、きめ細やかな再生支援を行う。 (1) 中小企業再生支援協議会事業 4,499,992(5,010,752)
	016 中小企業経営支援等対策					

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
	60062-2125-14-5518 中小企業経営支援等対策委託費	4,021,482	4,500,000		478,518	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (3,861,766) (8,860,350) (6,885,455) 4,261,787 8,542,396 7,037,257 人材活用等推進事業委託費 (委 託 先) 民間団体等 (要 求 要 旨) 商工団体や税理士などの支援機関の経営支援機能の補完・強化のため、その後方支援機関として中小企業応援センターを全国に整備し、中小企業からの経営力の向上、事業承継等の高度・専門的な相談に対し、支援機関を通じた専門家派遣及び創業希望者等に対する支援を行う。 (1) 中小企業経営支援体制連携強化事業 4,500,000(4,021,482)
021	小規模企業支援対策	7,952,738	6,101,377		1,851,361	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (9,405,510) (9,698,040) (10,204,941) 9,607,828 9,563,304 9,433,144
011	小規模企業支援対策費補助					
	60062-2405-16-4253 中小企業経営支援等対策費補助金	4,352,738	2,501,377		1,851,361	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (5,805,510) (5,720,336) (5,000,399) 6,007,828 5,535,600 5,323,886 小規模事業対策推進事業費補助金 2,501,377(4,352,738) (交 付 先) 全国商工会連合会、日本商工会議所、民間団体等 (補 助 率) 2/3、6/10、1/2、定額 1. 全国商工会連合会 1,669,099(2,762,708) 人 件 費 127,195(127,195) (1) 中 央 指 導 員 91,195(91,195) (定員) 19人 (2) 補 助 員 36,000(36,000) (定員) 12人 (3) 地域手当引き上げによる増 0(0) 県連合会等指導事業 1,529,553(2,623,173) 経営安定特別相談事業費 12,351(12,340) 2. 日本商工会議所 832,278(1,590,030) 人 件 費 35,500(35,500) (1) 中 央 指 導 員 32,955(32,955) (定員) 8人 (2) 補 助 員 2,545(2,545) (定員) 1人 商工会議所等指導事業 772,442(1,530,195)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						経営安定特別相談事業費 24,336(24,335)
						17年度 18年度 19年度 20年度 21年度
016	小規模事業者経営改善資 金融資補給					(3,800,000) (3,700,000) (3,600,000) (3,600,000) (3,600,000)
						予 算 額 3,800,000 3,700,000 3,600,000 3,600,000 3,600,000
						決 算 額 3,800,000 3,700,000 3,600,000 3,600,000 3,600,000
60062-2405-16-9077	株式会社日本政 策金融公庫補給 金	3,600,000	3,600,000		0	
034	新事業活動促進支援対策					
60062-2405-16-4253	中小企業経営支 援等対策費補助 金	4,249,378	3,824,440		424,938	新事業活動促進支援補助金 (交 付 先) 中小企業者、組合等 (補 助 率) 2/3、1/2 (要求要旨) 中小企業者が行う、経営資源又は地域資源を活用した新商品、新サービスの開発等による 事業展開の取組に対して補助する。
						1. 連携体構築支援事業 3,911(52,895)
						2. 事業化・市場化支援事業 2,536,775(2,697,075)
						3. 地域資源活用売れる商品づくり支援事業 1,275,516(1,490,876)
						(1) 地域資源活用売れる商品づくり支援事業 1,275,516(1,256,453)
						(2) 地域資源活用販路開拓等支援事業 0(234,423)
						4. アイヌ中小企業振興対策事業 8,238(8,532)
036	中小企業連携組織対策					
60062-2405-16-4253	中小企業経営支 援等対策費補助 金	1,134,310	669,529		464,781	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,072,925) (904,428) (1,064,946) 1,239,828 1,158,430 1,207,862
						中小企業連携組織対策推進事業費補助金 669,529(1,099,528)
						(交 付 先) 全国中小企業団体中央会 (補 助 率) 2/3、6/10、1/2、1/3 定額
						人 件 費 111,502(111,502)
						1 指導員設置費 84,160(84,160)
						32人
						2 職員設置費 10,376(10,376)
						6人
						3 特別指導員設置費 17,850(17,850)
						3人
						4 特別職員設置費 1,662(1,662)
						1人
						5 地域手当て引き上げによる増 0(0)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考				
						6 定員削減分		2,546(2,546)
						1人				
						事業費		558,027(988,026)
						1. 指導機関等関連事業		185,361(0)
						(1) 都道府県中央会指導等事業		14,661(0)
						(2) 組合等指導事業		116,037(0)
						(3) 調査研究・情報提供等事業		54,663(0)
						2. 中小企業活路開拓調査・実現化事業		372,666(0)
						3. 創業連携人材養成等支援事業		0(931,242)
						(1) 指導員等能力開発事業		0(12,294)
						(2) 組合等指導事業		0(906,073)
						(3) IT関係費		0(12,875)
						4. 創業連携情報収集・発信事業		0(15,722)
						5. 官公需受注対策事業費		0(41,062)
						外国人研修・技能実習制度適正化指導事業費補助金		0(34,782)
						計		669,529(1,134,310)
046	地域イノベーション・基盤技術高度化促進	18,748,396	17,106,076		1,642,320					
	60062-2129-06-0110 諸謝金	28,747	16,282		12,465		17年度	18年度	19年度	20年度
						予算額	(38,569)(39,743)(36,753)(27,737)
							45,364	44,152	36,753	27,737
						決算額	25,458	28,850	23,146	24,616
						不用額	13,111	10,893	13,607	3,121
	60062-2122-08-2448 中小企業経営支援等対策業務旅費	24,920	23,797		1,123					
	60062-2122-08-6010 委員等旅費	934	4,894		3,960		17年度	18年度	19年度	20年度
						予算額	(21,104)(18,404)(14,270)(12,185)
							26,289	21,189	14,270	12,185
						決算額	11,984	13,396	11,999	7,635
						不用額	9,120	5,008	2,271	4,550
	60062-2123-09-1141 中小企業経営支援等対策業務庁費	58,679	61,103		2,424		1. 消耗品費		2,411(2,184)
							2. 印刷製本費		1,760(2,143)
							3. 通信運搬費		460(1,301)
							4. 借料及び損料		986(986)
							5. 会議費		305(305)
							6. 賃金		50,307(46,342)
							7. 保険料		4,827(5,366)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						8. 児童手当拠出金 47(52) 計 61,103(58,679) 地域イノベーション・基盤技術高度化促進委託費 17,000,000(18,635,116) (委託先) 中小企業者・民間団体等 (要求要旨) 重要産業分野の競争力を維持・強化していくため、高度な技術・技能を持つ川上中小企業の競争力の向上を図るための施策を講じる。また、地域経済の活性化を図るため、地域の研究開発リソースを最大限に活用した研究開発を実施する。 1. 川上・川下ネットワーク構築支援事業 0(190,000) 2. 戦略的技術支援事業 17,000,000(18,445,116) (繰越明許費) (1) 地域イノベーション創出研究開発事業 2,000,000(3,440,000) (2) 戦略的基盤技術高度化支援事業 15,000,000(15,005,116)
056	商店街活性化対策	3,398,715	3,376,344		22,371	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,385,865) (2,152,974) (4,487,982) 3,006,506 3,002,772 4,231,240
60062-2405-16-4253	中小企業経営支援等対策費補助金	2,201,215	3,376,344		1,175,129	中小商業活力向上補助金 3,175,000(1,977,500) 1. 中小商業活力向上支援事業 1,960,000(1,777,500) (交付先) 商店街振興組合等 (補助率) 1/3、1/2、2/3 (要求要旨) 少子高齢化、安全・安心等の社会課題に対応した中小商業活性化の取組のうち、来街者の安全・安心に配慮した防犯カメラの設置、空き店舗を活用したコミュニティ施設等の設置・運営や商店街人材育成事業等に必要な経費を補助する。 2. 中小商業活力向上施設整備事業(繰越明許費) 1,015,000(0) (交付先) 商店街振興組合等 (補助率) 1/3、1/2、2/3 (要求要旨) 少子高齢化、安全・安心等の社会課題に対応した中小商業活性化の取組のうち、省エネ型アーケードやバリアフリー型カラー舗装等、特に公共性の高い施設整備事業に必要な経費を補助する。 3. 地域集客・交流産業活性化支援事業 200,000(200,000) (交付先) 民間団体等 (補助率) 1/2 (要求要旨) 地域の特色ある産業などの地域資源を活用した、高付加価値で集客力のある集客・交流サービス実現のための環境整備の支援を行う。具体的には、地域における集客・交流基盤整備のための調査・プログラム実施・人材育成・情報発信等、地域の新たな集客・交流サービス産業の創出・高付加価値等の取組に対し補助する。

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
						全国商店街振興組合連合会補助金 201,344(223,715) (交 付 先) 全国商店街振興組合連合会 (補 助 率) 定額、6/10 (要求要旨) 商店街活性化のため、その問題点、活性化の具体策等について調査研究を行い、その結果に基づき組合員等の指導等を行うとともに、商店街のコミュニティ活動支援等のための実践活動事業に対し、必要な経費を補助する。
	60062-1925-16-4283 中小商業活力向上施設整備費補助金	1,197,500	0		1,197,500	計 3,376,344(2,201,215) 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (1,510,750) (975,546) (764,325) (862,775) 1,510,750 1,395,500 1,395,500 2,062,775 決 算 額 1,107,225 620,628 690,222 737,289 翌年度繰越額 207,310 0 不 用 額 403,525 147,608 281,413 125,486 中小商業活力向上施設整備費補助金 0(1,197,500)
82	040 経営安定・取引適正化費					
	01-60 経営安定・取引適正に必要な経費	993,008	876,949		116,059	20年度 21年度 予 算 額 (1,016,276) (1,017,427) 912,269 1,053,232 決 算 額 825,720 836,975 不 用 額 190,556 180,452
	011 人権啓発支援対策	192,969	192,969		0	
	60062-2125-14-5522 経営安定等対策委託費	99,008	99,008		0	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (99,056) (87,915) (99,008) 99,056 99,015 99,008 人権啓発支援調査委託費 99,008(99,008) (委 託 先) 民間団体等 (要求要旨) 中小企業者等に対して、人権尊重の理念を広く普及させ、人権意識の涵養を図るため、民間団体等に委託し、シンポジウム等の開催、パンフレット等の作成、人権啓発関連調査事業を実施する。
	60062-2125-14-6606 事業環境向上支援委託費	93,961	93,961		0	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (81,302) (85,536) (93,984) (92,173) (93,961) 93,995 93,995 93,984 93,973 93,961 決 算 額 46,601 39,474 33,864 35,221 32,536 不 用 額 34,701 46,062 60,120 56,952 61,425 人権啓発支援推進委託費 30,157(30,157) (委 託 先) 地方公共団体

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
							(要求要旨) 中小企業者等に対して、人権尊重の理念を広く普及させ、人権意識の涵養を図るため、地方公共団体に委託し、講演会等の啓発事業を実施する。
							小規模事業者等支援委託費 63,804(63,804)
							(委託先) 地方公共団体
							(要求要旨) 小規模事業者等が多く、特に重点的な支援が必要な地域又は業種に係る小規模事業者等の活性化のため、地方公共団体に委託し、経営・技術等の巡回相談事業及び研修事業を実施する。
							計 93,961(93,961)
016	下請取引対策	800,039	683,980			116,059	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (183,091) (817,340) (824,458) 194,483 699,687 774,763
001	下請取引対策推進	742,502	633,980			108,522	
	60062-2122-08-2227 下請事業取引検査旅費	27,941	29,064			1,123	17年度 18年度 19年度 20年度 21年度 予 算 額 (40,102) (35,605) (31,952) (28,827) (27,941) 50,127 41,082 34,543 28,827 27,941
							決 算 額 22,852 18,637 19,509 24,138 22,868
							不 用 額 17,250 16,968 12,443 4,689 5,073
	60062-2125-14-5522 経営安定等対策委託費	714,561	604,916			109,645	19年度 20年度 21年度 予 算 額 (88,939) (717,653) (747,200) 92,838 600,000 697,220
							中小企業取引適正化対策事業委託費 604,916(714,561)
							(委託先) 民間団体等
							(要求要旨) 中小企業が不公正な取引方法により障害を受ける等の問題に的確に対応し、取引の適正化等を図るための事業を行う。
							1 下請かけこみ寺事業 429,588(550,155)
							2 下請取引改善事業 90,103(92,167)
							3 下請取引状況調査 62,291(72,239)
							4 . 官公需情報提供事業 22,934(0)
							国庫債務負担行為分 官公需情報提供事業 (うち、官公需情報ポータルサイトの利用)
							(単位：千円)
							総 額 23年度所要額 24年度所要額 25年度所要額 26年度所要額
							72,072 18,018 18,018 18,018 18,018

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額			対 前 年 度 比 較 増 減	備 考							
	011 下請中小企業振興対策費 補助 60062-2405-16-3944 下請事業者支援 対策費補助金	57,537	50,000			7,537	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度			
							予 算 額 (115,074) (121,947)	(82,147) (84,894)	(62,200) (67,102)	(70,860) (70,860)	(49,317) (49,602)			
							決 算 額 86,143	61,955	54,666	55,358	44,638			
							不 用 額 28,931	20,192	7,534	15,502	4,679			
							(交 付 先) 民間団体等 (補 助 率) 2/3、6/10、1/2 (要 求 要 旨) 下請中小企業の振興を図るため、民間団体等の行う下請取引あっせん等の事業に対し補助金を 交付することにより、下請中小企業の振興を図る。							
							1 人 件 費		12,653(12,653)				
							(1) 指導員設置費		9,584(9,584)				
							(2) 指導補助員設置費		3,069(3,069)				
							(3) 地域手当て引き上げによる増		0(0)				
							2 事 業 費		37,347(44,884)				
							(1) 業務管理諸費		7,781(7,784)				
							イ 庁費		7,279(7,282)				
							ロ 福利環境整備費		502(502)				
							(2) 取引あっせん指導事業費		29,566(19,014)				
							(3) 調査広報等事業費		0(18,086)				
							計		50,000(57,537)				
83	050 まちづくり推進費 01-60 まちづくりの推進に必要な経費						20年度	21年度						
							予 算 額 (5,450,485) (6,176,856)	(5,864,977) (5,864,977)						
							前年度繰越額 163,880	1,266,529						
							決 算 額 3,846,117	5,098,554						
							翌年度繰越額 1,266,529	454,361						
							不 用 額 501,719	1,578,591						
	000 中小商業・サービス業対 策						19年度	20年度	21年度					
							予 算 額 (3,501,772) (6,395,433)	(5,450,485) (6,176,856)	(5,864,977) (5,864,977)					
	021 中小商業・サービス業対 策費補助													

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考																																																																																										
	60062-2405-16-3945 まちづくり推進 対策費補助金	3,311,333	3,200,000		111,333	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(4,055,300) (4,103,000)</td> <td>(5,859,129) (5,905,000)</td> <td>(3,413,983) (6,300,000)</td> <td>(5,377,877) (6,100,000)</td> <td>(5,795,000) (5,795,000)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>2,269,029</td> <td>2,584,410</td> <td>2,590,781</td> <td>3,788,834</td> <td>5,048,481</td> </tr> <tr> <td>翌年度繰越額</td> <td>254,500</td> <td>485,140</td> <td>163,880</td> <td>1,266,529</td> <td>454,361</td> </tr> <tr> <td>不 用 額</td> <td>1,531,771</td> <td>3,044,079</td> <td>1,144,462</td> <td>486,394</td> <td>1,558,687</td> </tr> <tr> <td>戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>3,200,000(</td> <td>3,311,333)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(要求要旨)</td> </tr> <tr> <td colspan="6">中心市街地の活性化に関する法律に基づく認定中心市街地において、民間事業者・商業者・認定まちづくり会社等が、地域と連携を図りながら実施する、市町村の計画と整合性の取れた商業活性化事業等に必要経費を補助する。</td> </tr> <tr> <td colspan="6">(繰 越 明 許 費)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(1) 商業基盤施設等整備事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 1 / 2</td> <td></td> <td></td> <td>1,020,000(</td> <td>935,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(2) 商業活性化事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 1 / 2</td> <td></td> <td></td> <td>120,000(</td> <td>75,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 認定まちづくり会社再生事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 2 / 3</td> <td></td> <td></td> <td>360,000(</td> <td>533,333)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 大型空き店舗再生事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 2 / 3</td> <td></td> <td></td> <td>0(</td> <td>0)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 商業基盤施設等整備事業 (交 付 先) 商店街振興組合、商工会議所等 (補 助 率) 2 / 3</td> <td></td> <td></td> <td>1,440,000(</td> <td>1,680,000)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(6) 商業活性化事業 (交 付 先) 商店街振興組合、商工会議所等 (補 助 率) 2 / 3</td> <td></td> <td></td> <td>260,000(</td> <td>88,000)</td> </tr> </tbody> </table>		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	予 算 額	(4,055,300) (4,103,000)	(5,859,129) (5,905,000)	(3,413,983) (6,300,000)	(5,377,877) (6,100,000)	(5,795,000) (5,795,000)	決 算 額	2,269,029	2,584,410	2,590,781	3,788,834	5,048,481	翌年度繰越額	254,500	485,140	163,880	1,266,529	454,361	不 用 額	1,531,771	3,044,079	1,144,462	486,394	1,558,687	戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金				3,200,000(3,311,333)	(要求要旨)						中心市街地の活性化に関する法律に基づく認定中心市街地において、民間事業者・商業者・認定まちづくり会社等が、地域と連携を図りながら実施する、市町村の計画と整合性の取れた商業活性化事業等に必要経費を補助する。						(繰 越 明 許 費)							(1) 商業基盤施設等整備事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 1 / 2			1,020,000(935,000)		(2) 商業活性化事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 1 / 2			120,000(75,000)		(3) 認定まちづくり会社再生事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 2 / 3			360,000(533,333)		(4) 大型空き店舗再生事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 2 / 3			0(0)		(5) 商業基盤施設等整備事業 (交 付 先) 商店街振興組合、商工会議所等 (補 助 率) 2 / 3			1,440,000(1,680,000)		(6) 商業活性化事業 (交 付 先) 商店街振興組合、商工会議所等 (補 助 率) 2 / 3			260,000(88,000)
	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度																																																																																											
予 算 額	(4,055,300) (4,103,000)	(5,859,129) (5,905,000)	(3,413,983) (6,300,000)	(5,377,877) (6,100,000)	(5,795,000) (5,795,000)																																																																																											
決 算 額	2,269,029	2,584,410	2,590,781	3,788,834	5,048,481																																																																																											
翌年度繰越額	254,500	485,140	163,880	1,266,529	454,361																																																																																											
不 用 額	1,531,771	3,044,079	1,144,462	486,394	1,558,687																																																																																											
戦略的中心市街地商業等活性化支援事業費補助金				3,200,000(3,311,333)																																																																																											
(要求要旨)																																																																																																
中心市街地の活性化に関する法律に基づく認定中心市街地において、民間事業者・商業者・認定まちづくり会社等が、地域と連携を図りながら実施する、市町村の計画と整合性の取れた商業活性化事業等に必要経費を補助する。																																																																																																
(繰 越 明 許 費)																																																																																																
	(1) 商業基盤施設等整備事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 1 / 2			1,020,000(935,000)																																																																																											
	(2) 商業活性化事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 1 / 2			120,000(75,000)																																																																																											
	(3) 認定まちづくり会社再生事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 2 / 3			360,000(533,333)																																																																																											
	(4) 大型空き店舗再生事業 (交 付 先) 民間事業者 (補 助 率) 2 / 3			0(0)																																																																																											
	(5) 商業基盤施設等整備事業 (交 付 先) 商店街振興組合、商工会議所等 (補 助 率) 2 / 3			1,440,000(1,680,000)																																																																																											
	(6) 商業活性化事業 (交 付 先) 商店街振興組合、商工会議所等 (補 助 率) 2 / 3			260,000(88,000)																																																																																											
	080 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1 7 年度</th> <th>1 8 年度</th> <th>1 9 年度</th> <th>2 0 年度</th> <th>2 1 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(22,287,895) (22,287,895)</td> <td>(22,160,000) (22,160,000)</td> <td>(21,993,373) (21,993,373)</td> <td>(21,641,479) (21,641,479)</td> <td>(21,303,112) (21,303,112)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>22,287,895</td> <td>22,160,000</td> <td>21,993,373</td> <td>21,641,479</td> <td>21,303,112</td> </tr> </tbody> </table>		1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	予 算 額	(22,287,895) (22,287,895)	(22,160,000) (22,160,000)	(21,993,373) (21,993,373)	(21,641,479) (21,641,479)	(21,303,112) (21,303,112)	決 算 額	22,287,895	22,160,000	21,993,373	21,641,479	21,303,112																																																																								
	1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度																																																																																											
予 算 額	(22,287,895) (22,287,895)	(22,160,000) (22,160,000)	(21,993,373) (21,993,373)	(21,641,479) (21,641,479)	(21,303,112) (21,303,112)																																																																																											
決 算 額	22,287,895	22,160,000	21,993,373	21,641,479	21,303,112																																																																																											
84	01-60 独立行政法人中小企業基 盤整備機構運営費交付金 に必要な経費	20,265,324	20,088,199		177,125	<p>(要求要旨)</p> <p>独立行政法人中小企業基盤整備機構が行う中小企業支援担当者等の養成・研修事業、海外展開を含む中小企業の創業、経営革新に資するための助言、情報提供事業等に必要経費を要求</p>																																																																																										

要求番号	事項	前年度 予算額	23年度 概算要求額	対前年度 比較増減	備考																																										
					<p>する。</p> <p>(中期目標の期間) 平成21年4月から平成26年3月まで(5年)</p> <p>(中期目標の概要)</p> <p>1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項</p> <p>(1) 新たな価値を創造する事業展開の促進 中小企業の新たな価値を創造する事業展開を促進するため、様々な局面で生ずる専門性の高い課題解決に向け一貫した経営支援を行うとともに、事業化を達成するために隘路となる新たな販路の開拓や資金調達を支援する。 また、全国的視点に立ち、新たな政策課題に対応した施策の着実な実施を行うとともに、都道府県域を超える広域展開、高度な専門性を必要とする経営課題等へ取組む中小企業を重点的に支援し、他の中小企業の活動を誘発するようなモデル的な企業やその予備軍を発掘・育成する。</p> <p>(2) 経営基盤の強化 中小企業の支援の拠点となる地域支援機関等と連携し、中小企業が抱える高度な経営課題への対応等を図るとともに、支援成果等の地域支援機関間における共有化、各支援機関へのノウハウの提供・移転を行い、「つながり力」の中核機関として、地域支援機関等のネットワークを強化する。</p> <p>(3) 経営環境の変化への対応の円滑化 国際金融市場の混乱に伴う未曾有の経済危機の中、中小企業の経営環境は厳しさを増しており、倒産件数も増加している。中期目標の前半はこの危機を克服するため、急激な環境悪化に伴う痛みを緩和する措置を講ずるとともに、雇用や取引を中心として地域経済を支えている中小企業の事業再生を円滑化することで、こうした構造変化に適切であるよう中小企業の体質の強化を図る。また、中小企業倒産防止共済制度、小規模企業共済制度の確実な運営を行う。</p> <p>2. 業務運営の効率化に関する事項</p> <p>(1) 一般管理費(退職手当を除く)については、これまでの効率化実績を踏まえ、同程度以上の努力を行うとの観点から、具体的な目標(毎年度平均で前年度比3%以上の効率化)を設定する。</p> <p>(2) 運営費交付金を充当して行う業務経費(退職手当を除く)についても、上記と同様の観点から、具体的な目標(新規追加部分を除き、毎年度平均で前年度比1%以上の効率化)を設定する。</p> <p>(3) 総人件費については、平成18年度からの5年間で5%以上を基本とする削減について、引き続き着実に実施するとともに、「経済運営と構造改革に関する基本方針2006」(平成18年7月7日閣議決定)に基づき、人件費改革の取組みを平成23年度まで継続する。</p> <p>3. 財務内容の改善に関する事項 繰越欠損金が発生している勘定については、収支を改善するための取組みを着実に実行する。</p> <p>(年度計画の予算)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>17年度</th> <th>18年度</th> <th>19年度</th> <th>20年度</th> <th>21年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予 算 額</td> <td>(16,034,049)</td> <td>(15,895,929)</td> <td>(15,775,621)</td> <td>(15,509,422)</td> <td>(15,243,144)</td> </tr> <tr> <td>決 算 額</td> <td>16,034,049</td> <td>15,895,929</td> <td>15,775,621</td> <td>15,509,422</td> <td>15,243,144</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>区 分</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>収 入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>運営費交付金</td> <td></td> <td>14,063,234 (14,210,020)</td> </tr> <tr> <td>その他収入</td> <td></td> <td>649,983 (604,023)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td>14,713,217 (14,814,043)</td> </tr> <tr> <td>支 出</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> <td>3,784,072 (3,854,421)</td> </tr> <tr> <td>業務経費</td> <td></td> <td>10,929,015 (10,959,487)</td> </tr> </tbody> </table>		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	予 算 額	(16,034,049)	(15,895,929)	(15,775,621)	(15,509,422)	(15,243,144)	決 算 額	16,034,049	15,895,929	15,775,621	15,509,422	15,243,144		区 分	金 額	収 入			運営費交付金		14,063,234 (14,210,020)	その他収入		649,983 (604,023)	計		14,713,217 (14,814,043)	支 出			人件費		3,784,072 (3,854,421)	業務経費		10,929,015 (10,959,487)
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度																																										
予 算 額	(16,034,049)	(15,895,929)	(15,775,621)	(15,509,422)	(15,243,144)																																										
決 算 額	16,034,049	15,895,929	15,775,621	15,509,422	15,243,144																																										
	区 分	金 額																																													
収 入																																															
運営費交付金		14,063,234 (14,210,020)																																													
その他収入		649,983 (604,023)																																													
計		14,713,217 (14,814,043)																																													
支 出																																															
人件費		3,784,072 (3,854,421)																																													
業務経費		10,929,015 (10,959,487)																																													
60062-2305-16-8206	独立行政法人中小企業基盤整備機構一般勘定運営費交付金	14,210,020	14,063,234	146,786																																											

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額		対 前 年 度 比 較 増 減	備 考						
						うち管理諸費等					1,451,644	(2,751,027)
						その他事業費					9,477,371	(8,208,460)
						交際費					130	(135)
						計					14,713,217	(14,814,043)
							1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	
	60062-2405-16-8207 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構小規模企業 共済勘定運営費 交付金	4,445,034	4,429,157		15,877	予 算 額	(4,546,314)	(4,551,681)	(4,462,435)	(4,413,973)	(4,448,258)	
						決 算 額	4,546,314	4,551,681	4,462,435	4,413,973	4,448,258	
							区 分					金 額
						収 入						
						運営費交付金					4,429,157	(4,445,034)
						出資金運用益充当					210,000	(210,000)
						融資経理利益剰余金充当					432,000	(494,000)
						計					5,071,157	(5,149,034)
						支 出						
						人件費					685,103	(698,174)
						業務経費					4,385,924	(4,450,725)
						うち一般管理費					222,556	(225,270)
						その他事業費					4,163,368	(4,225,455)
						交際費					130	(135)
						計					5,071,157	(5,149,034)
							1 7 年度	1 8 年度	1 9 年度	2 0 年度	2 1 年度	
	60062-2405-16-8208 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構中小企業倒 産防止共済勘定 運営費交付金	1,610,270	1,595,808		14,462	予 算 額	(1,707,532)	(1,712,390)	(1,755,317)	(1,718,084)	(1,611,710)	
						決 算 額	1,707,532	1,712,390	1,755,317	1,718,084	1,611,710	
							区 分					金 額
						収 入						
						運営費交付金					1,595,808	(1,610,270)
						出資金運用益充当					1,190,000	(1,190,000)
						異常危険準備基金充当					350,000	(1,654,403)
						計					3,135,808	(4,454,673)
						支 出						
						人件費					630,381	(642,513)
						業務経費					2,505,427	(3,812,160)

要求 番号	事 項	前 予 算 額	2 3 年 度 概 算 要 求 額	対 前 年 度 比 較 増 減	備 考
85	085 独立行政法人中小企業基 盤整備機構施設整備費 01-60 独立行政法人中小企業基 盤整備機構施設整備に必 要な経費 60062-1305-16-4266 独立行政法人中 小企業基盤整備 機構施設整備費 補助金	0	0	0	うち一般管理費 183,091 (185,358) その他事業費 2,322,336 (3,626,802) 計 3,135,808 (4,454,673) 施設整備費補助金 0(0)

平成23年度概算要求定員表

27 経済産業省所管

一般会計(経済産業1~3係)
23年度要求人員増△減

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員	新規増員	削減		独法移行減	各省間振替	振替				差引増減	23年度首 定 員	23年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
			合理化 計画人員	減員			アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
予算定員 (組織)経済産業本省	2,387	63	(▲3) ▲42	0	0	0	▲3 0	0	0	0	18	2,405	2,405	(新規増員) (経済産業政策局) 企業結合規制の検証・見直しに係る業務 の増加に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
(項)経済産業本省 定員令1条	2,387	63	(▲3) ▲42	0	0	0	▲3 0	0	0	0	18	2,405	2,405	低炭素投資促進法の施行業務に対応する	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
														産業構造転換に対応した人材強化のため の雇用・人材育成施策の実施	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														社会的課題をビジネスの手法を用いて解 決するソーシャルビジネスの支援業務に伴	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														経済センサス-活動調査の本格実施に向 けた業務の増大に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	3人 6人
														公的統計の体系的整備等への対応に係る 業務の増大に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														(通商政策局) 我が国の経済成長に向けた南米各国との 関係強化策の実施に伴う新規業務増加に	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														アフリカ諸国との二国間・多国間の経済関 係強化による業務の増加に伴う増	行(一) 行(一)	3級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														アジア戦略の具体化、執行に関する業務 の増加に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														日中韓における経済関係強化に係る業務 の増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														(貿易経済協力局) 安全保障貿易管理に係る海外執行関係当 局との連携強化に係る業務の増加に伴う	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														(産業技術環境局) 世界的な研究開発拠点形成の推進に伴う 新規業務の発生に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														戦略的国際標準化の推進等に係る業務の 増加に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
														(製造産業局) インフラ/システム関連産業(水処理関 連、鉄道関連)輸出の戦略的展開に係る 業務の増加に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 4人
														宇宙新興国を中心とする世界各国への宇 宙システム輸出の戦略的展開に係る業務 の増加に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
														(商務情報政策局) 電子署名の円滑な利用の確保及びサイ バー攻撃事態への対処に係る業務の増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
														LED照明、リチウムイオン電池等の低炭素 型産業の国際競争力強化等のための新規 業務増加に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	3人 4人

平成23年度概算要求定員表

27 経済産業省所管

一般会計(経済産業1~3係)
23年度要求人員増△減

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員	新規増員	削減			振替					差引増減	23年度首 定 員	23年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替									
															医療・介護・健康等関連サービス創出業務 の増大に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 2人
															企業ポイントに関する業務の増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
															製品安全の規制見直しに係る業務及び安 全・安心規制等の国際標準化に係る業務	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	3人 1人
															(専門スタッフ職への内部振替) 課長補佐×3 専門スタッフ職への振替	ス	3級	12ヶ月	3人
															(各省間振替) 通商政策局 アタッシェ定員合理化充当のための 外務省への振替減	行(一)	1級	12ヶ月	▲2人
															新ポスト創設に係る外務省への定数振替減	行(一)	5級	12ヶ月	▲1人

平成23年度概算要求定員表

27 経済産業省所管

一般会計(経済産業1~3係)
23年度要求人員増△減

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員	新規増員	削減			振替					差引増減	23年度首 定 員	23年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(組織)経済産業局	1,824	29	(▲4) ▲45	0	0	0	0	0	0	0	▲16	1,808	1,808					
(項)経済産業局 定員令1条	1,824	29	(▲4) ▲45	0	0	0	0	0	0	0	▲16	1,808	1,808	下請代金支払遅延等防止法の取締強化 による業務の増大に伴う増	行(一)	5級	12ヶ月	10人
														特定商取引法の厳正な執行業務の増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	16人 3人
(組織)資源エネルギー庁	401	19	(▲2) ▲8	0	0	0	0	0	0	0	11	412	412					
(項)資源エネルギー庁 定員令1条	401	19	(▲2) ▲8	0	0	0	0	0	0	0	11	412	412	スマートグリッド等のインフラ/システム輸 出の戦略的展開に係る新規業務に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 3人
														再生可能エネルギーの普及拡大に伴う新 規業務の増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	3人 1人
														我が国周辺海域におけるエネルギー資源 開発の推進に伴う業務の増加	行(一)	5級	12ヶ月	1人
														ロシア・モンゴル・南東部アフリカ等の新た な石炭供給源の確保に向けた業務の増加	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														スマートメーターに係る制度整備及びその 実施に係る業務の増加に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														エネルギー産業をとりまく環境変化に伴う ガス事業の環境・技術に係る新規業務の	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														電源立地地域対策交付金の見直しに係る 核燃料サイクル関連施設に対する交付金 制度の創設・執行に伴う新規業務の増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														特定放射性廃棄物の最終処分施設の立 地に向けた地方及び関係機関との調整業 務の増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 1人
														(専門スタッフ職への内部振替) 課長補佐×1 専門スタッフ職への振替	ス	3級	12ヶ月	1人

平成23年度概算要求定員表

27 経済産業省所管

一般会計(経済産業1～3係)
23年度要求人員増△減

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員	新規増員	削減			振替					差引増減	23年度首 定 員	23年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシュェ	司法修習	会計間振替	その他の 振替								
(組織)原子力安全・保安院	460	4	▲ 11	0	0	0	0	0	0	0	▲ 7	453	453					
(項)原子力安全・保安院 定員令1条	124	4	▲ 4	0	0	0	0	0	0	0	0	124	124	原子力安全及び産業保安分野における法 制的検討体制の構築に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	1人 3人
(項)産業保安監督官署 定員令1条	336	0	▲ 7	0	0	0	0	0	0	0	▲ 7	329	329					
(組織)中小企業庁	202	9	▲ 5	0	0	0	0	0	0	0	4	206	206					
(項)中小企業庁 定員令1条	202	9	▲ 5	0	0	0	0	0	0	0	4	206	206	下請代金支払遅延等防止法の取締強化 による業務の増大に伴う増	行(一) 行(一)	5級 3級	12ヶ月 12ヶ月	2人 7人
計 (定員令1条)	5,274	124	(▲9) ▲ 111	0	0	0	▲ 3 0	0	0	0	10	5,284	5,284					
大臣等特別職	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	5	大臣1、副大臣2、大臣政務官2				
合 計	5,279	124	(▲9) ▲ 111	0	0	0	▲ 3 0	0	0	0	10	5,289	5,289	専門スタッフ職への振替合計				4人

(第3表)

平成23年度概算要求定員表

00 経済産業省所管

一般会計(経済産業1~3係)
23年度要求人員増△減

(単位:人)

区 分	22年度末 定 員	新規増員	削減			振替				差引増減	23年度首 定 員	23年度末 定 員	積算内訳	職種	級	月数	増△減 人員数	
			合理化 計画人員	減員	独法移行減	各省間振替	アタッシェ	司法修習	会計間振替									その他の 振替
再任用短時間勤務職員		0																
(組織)経済産業省	25	3		0						3	28	28						
(項)経済産業本省	25	3		0						3	28	28	予算定員2人のスクラップ					
29. 1H	20	0		0						0	20	20						
23. 3H	5	3		0						3	8	8						
(組織)経済産業局	20	8		0						8	28	28						
(項)経済産業局	20	8		0						8	28	28	予算定員4人のスクラップ					
29. 1H	20	0		0						0	20	20						
23. 3H	0	8		0						8	8	8						
(組織)資源エネルギー庁	4	3		0						3	7	7						
(項)資源エネルギー庁	4	3		0						3	7	7	予算定員2人のスクラップ					
29. 1H	2	0		0						0	2	2						
23. 3H	2	3		0						3	5	5						
(組織)原子力安全・保安院	5	0		0						0	5	5						
(項)原子力安全・保安院	1	0		0						0	1	1						
29. 1H	1	0		0						0	1	1						
23. 3H	0	0		0						0	0	0						
(項)産業保安監督官署	4	0		0						0	4	4						
29. 1H	2	0		0						0	2	2						
23. 3H	2	0		0						0	2	2						
(組織)中小企業庁	5	0		0						0	5	5						
(項)中小企業庁	5	0		0						0	5	5						
29. 1H	5	0		0						0	5	5						
23. 3H	0	0		0						0	0	0						
計	59	14		0						14	73	73						
29. 1H	50	0		0						0	50	50						
23. 3H	9	14		0						14	23	23						